

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

宮城県

市区町村名 ページ

仙台市	2	亘理町	42			
石巻市	4	山元町	44			
塩竈市	6	松島町	46			
気仙沼市	8	七ヶ浜町	48			
白石市	10	利府町	50			
名取市	12	大和町	52			
角田市	14	大郷町	54			
多賀城市	16	大衡村	56			
岩沼市	18	色麻村	58			
登米市	20	加美町	60			
栗原市	22	美里町	62			
東松島市	24	女川町	64			
富谷市	26	南三陸町	66			
蔵王町	28					
七ヶ宿町	30					
大河原町	32					
村田町	34					
柴田町	36					
川崎町	38					
丸森町	40					

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県仙台市
団体コード 041009

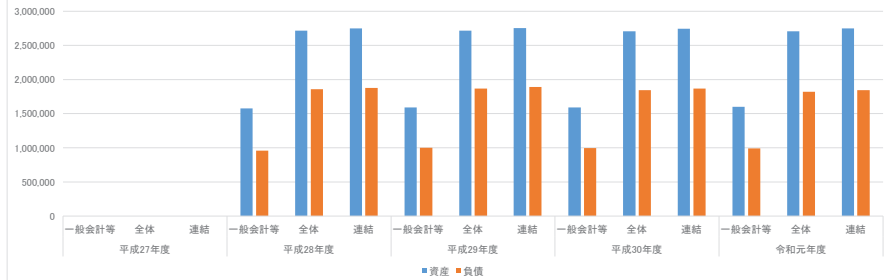
人口	1,064,060人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	11,622人
面積	786.35 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	276,061.307千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	6.1%
		将来負担比率	78.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		1,576,629	1,590,197	1,591,305	1,601,864
	負債		958,742	998,890	995,822	991,893
全体	資産		2,714,830	2,713,936	2,707,235	2,707,655
	負債		1,858,780	1,867,887	1,845,760	1,821,813
連結	資産		2,748,620	2,754,239	2,743,232	2,747,257
	負債		1,875,771	1,890,952	1,868,128	1,843,105

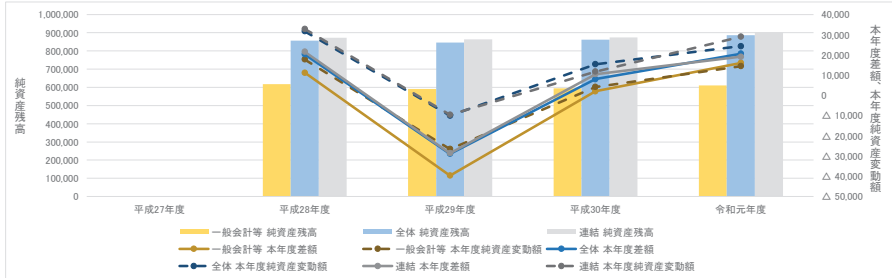


分析:
一般会計等における資産総額は1,601,864百万円と前年度末から10,559百万円の増加(+0.66%)であり、このうち、「事業用資産」や「インフラ資産」などの「有形固定資産」が1,183,340百万円(73.87%)を占めている。「有形固定資産」は、維持管理及び更新等の将来の支出を伴うものであり、今後も公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は991,893百万円と前年度末から3,929百万円の減少(△0.39%)であり、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは「1年以内償還地方債」の減少(10,291百万円)である。また、負債総額の大半が借入金である「地方債」790,779百万円(79.72%)と「1年以内償還予定地方債」82,618百万円(8.33%)で占められている。今後も市債残高の縮減に努める。
全体区分では、資産総額は前年度末から420百万円増加(0.02%)し、負債総額は前年度末から23,947百万円減少(△1.3%)した。連結区分では、資産総額は前年度末から4,025百万円増加(0.15%)し、負債総額は前年度末から25,023百万円減少(△1.34%)した。資産総額・負債総額いずれも一般会計等を大きく上回っており、これは、資産総額に上水道管・下水道管等の「インフラ資産」が含まれる一方、負債総額に公営企業の地方債等が含まれるためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		11,225	△ 39,678	2,061	16,040
	本年度純資産変動額		17,747	△ 26,580	4,177	14,488
	純資産残高		617,887	591,306	595,483	609,971
全体	本年度差額		20,329	△ 28,930	8,054	20,604
	本年度純資産変動額		31,690	△ 10,001	15,426	24,367
	純資産残高		856,050	846,049	861,475	885,842
連結	本年度差額		21,560	△ 28,634	10,554	19,162
	本年度純資産変動額		32,888	△ 9,561	11,816	29,047
	純資産残高		872,848	863,287	875,104	904,151

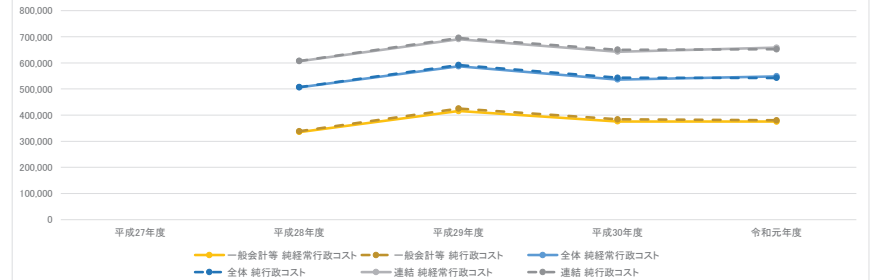


分析:
一般会計等においては、「税金等」と「国県等補助金」の合計である「財源」(396,196百万円)が、「純行政コスト」(380,156百万円)を上回っており、本年度差額は16,040百万円となった。固定資産等の増加分と合わせて、「純資産残高」は609,971百万円と前年度末から14,488百万円の増加となった。
全体区分では、国民健康保険料や介護保険料を計上していること等により、一般会計等と比べて「財源」が多くなっている。「財源」が「純行政コスト」を上回っており、本年度差額が20,604百万円、「純資産残高」は885,842百万円と前年度末から24,367百万円の増加となった。
連結区分では、宮城県後期高齢者医療広域連合への「国県等補助金」を計上していること等により、一般会計等・全体区分と比べて「財源」が多くなっている。「財源」が「純行政コスト」を上回っており、本年度差額が19,162百万円、「純資産残高」は904,151百万円と前年度末から29,047百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		335,197	415,982	375,576	375,389
	純行政コスト		338,682	425,292	383,648	380,156
全体	純経常行政コスト		506,467	587,068	536,588	548,350
	純行政コスト		507,180	591,787	543,170	542,409
連結	純経常行政コスト		606,441	690,550	642,855	657,944
	純行政コスト		607,347	695,254	649,906	651,917

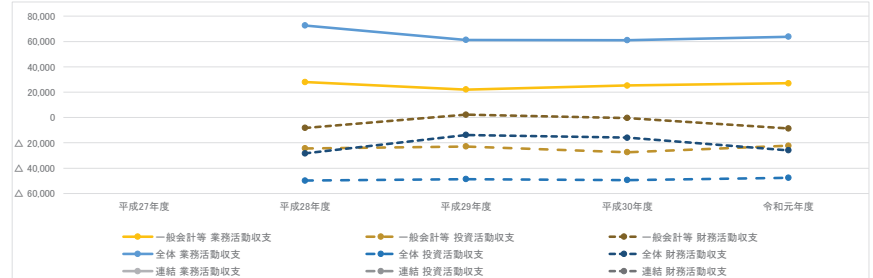


分析:
一般会計等における「経常費用」は414,091百万円となり、前年度比9,353百万円の増加(+2.31%)となった。また、「経常費用」のうち、「減価償却費」や「維持補修費」を含む「物件費等」(114,366百万円)と、「社会保障給付」(115,165百万円)の占める割合が大きく、今後もこの傾向が続くことが見込まれる。
全体区分では、一般会計等と比べて、水道料金収入やガス料金収入が含まれること等により「経常収益」が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費が含まれること等により「経常費用」も多くなっており、結果として「純行政コスト」も多くなっている。
連結区分では、一般会計等・全体区分と比べて、連結対象企業の事業収益が含まれること等により「経常収益」が多くなっている一方、宮城県後期高齢者医療広域連合の保険給付費が含まれること等により「経常費用」も多くなっており、結果として「純行政コスト」も多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		27,979	21,976	25,245	26,956
	投資活動収支		△ 24,364	△ 22,880	△ 27,457	△ 22,253
	財務活動収支		△ 8,219	2,254	△ 344	△ 8,652
全体	業務活動収支		72,572	61,255	60,975	63,646
	投資活動収支		△ 49,754	△ 48,651	△ 49,358	△ 47,606
	財務活動収支		△ 28,325	△ 13,829	△ 15,979	△ 25,842
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等において、「業務活動収支」は26,956百万円、「投資活動収支」は△22,253百万円、「財務活動収支」は△8,652百万円となっており、「本年度末資金残高」は前年度から3,949百万円減少し、9,426百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。
全体区分では、国民健康保険料や介護保険料、水道料金等の収入があること等から、「業務活動収支」は一般会計等より36,690百万円多い63,646百万円、「投資活動収支」は△47,606百万円、「財務活動収支」は△25,842百万円となっており、「本年度末資金残高」は前年度から9,802百万円減少し、50,392百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報①

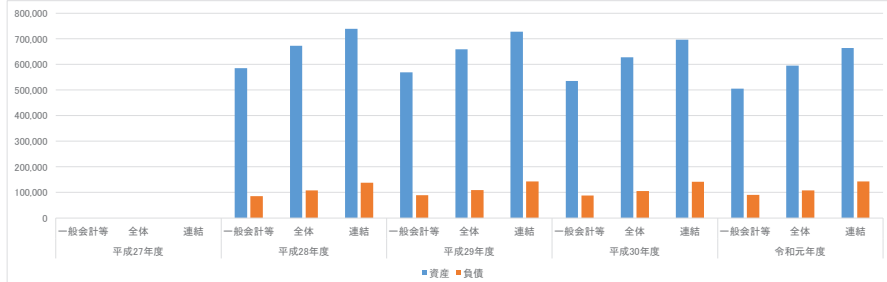
団体名 宮城県石巻市
団体コード 042021

人口	142,638人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,522人
面積	554.55km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	39,624.080千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	9.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

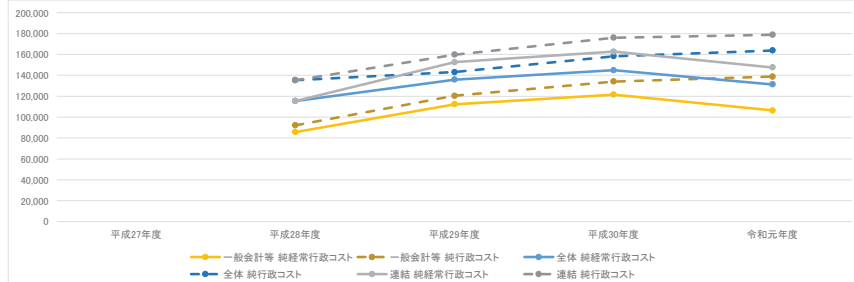
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	585,660	569,531	535,757	505,129	
	負債	86,196	88,934	87,591	90,563	
全体	資産	673,645	658,883	627,596	595,156	
	負債	108,537	109,769	105,957	107,680	
連結	資産	739,456	727,939	696,431	664,577	
	負債	137,679	143,531	142,374	143,712	



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から30,628百万円の減少(-5.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは事業用資産であり、各種復旧・復興事業として整備した公共施設の新たな取得よりもその減価償却が上回ったことや、防災集団移転促進事業及び土地区画整理事業で整備した土地を被災者等へ売却したことなどにより31,067百万円の減少となった。
また、負債総額は前年度末から2,972百万円の増加(+3.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、令和元年度に発生した台風19号により被災した公共施設の復旧や災害廃棄物処分のため、災害復旧関連地方債を2,482百万円発行したことが要因となっている。

2. 行政コストの状況

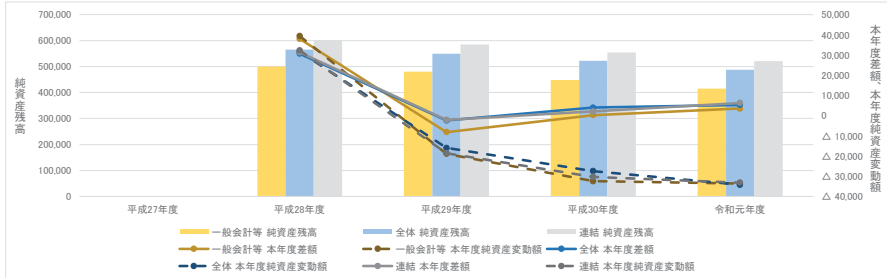
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		85,724	112,399	121,549	106,410
	純行政コスト		92,177	120,408	134,035	138,864
全体	純経常行政コスト		115,407	135,846	144,955	131,338
	純行政コスト		135,345	143,182	158,272	163,752
連結	純経常行政コスト		115,432	152,641	162,741	147,556
	純行政コスト		135,318	159,880	176,000	178,805



分析: 一般会計等においては、経常費用は109,837百万円となり、前年度比15,898百万円の減少(-12.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は41,693百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は68,144百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは他会計への繰出金(40,970百万円、前年度比-2,275百万円)、次いで物件費等(25,348百万円、前年度比-12,475百万円)であり、合わせて純行政コストの48%を占めている。この傾向は復旧・復興事業が完了するまでの間続くものと推測される。

3. 純資産変動の状況

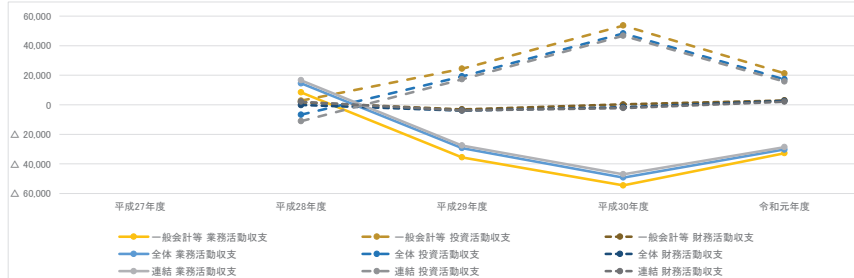
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	37,991	37,991	△ 8,191	288	3,475
	本年度純資産変動額	39,431	△ 18,867	△ 32,432	△ 33,599	△ 33,599
	純資産残高	499,464	480,597	448,165	414,566	
全体	本年度差額	30,639	△ 2,374	3,992	5,280	
	本年度純資産変動額	31,646	△ 15,994	△ 27,476	△ 34,163	△ 34,163
	純資産残高	565,108	549,114	521,639	487,476	
連結	本年度差額	31,301	△ 2,108	2,047	6,278	
	本年度純資産変動額	32,306	△ 18,627	△ 30,352	△ 33,192	△ 33,192
	純資産残高	601,777	584,409	554,057	520,865	



分析: 一般会計等においては、税金等の財源(142,339百万円)が純行政コスト(138,864百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,475百万円(前年度比+3,187百万円)となったものの、無償所管換等が-36,821百万円となったことから、純資産残高は33,599百万円の減少となった。
また、本年度純資産変動額が3年連続でマイナスとなっているが、これは、復旧・復興事業に関連した土地の取得、所管換え、用途変更及び売却に伴うものであり、復旧・復興事業が完了するまでの間続くものと推測される。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		8,419	△ 35,587	△ 54,486	△ 32,700
	投資活動収支		2,817	24,403	53,558	21,245
	財務活動収支		1,659	△ 3,108	295	2,940
全体	業務活動収支		14,571	△ 29,260	△ 49,239	△ 30,225
	投資活動収支		19,150	△ 6,698	48,262	17,199
	財務活動収支		△ 174	△ 3,965	△ 1,634	2,633
連結	業務活動収支		16,541	△ 27,530	△ 47,016	△ 28,699
	投資活動収支		△ 11,087	17,257	46,704	15,785
	財務活動収支		2,054	△ 3,827	△ 2,209	2,046



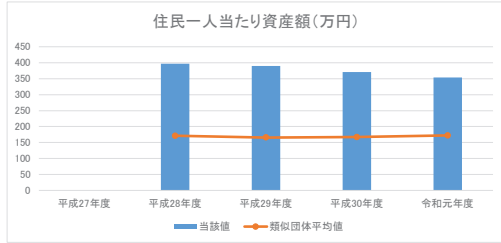
分析: 一般会計等においては、業務活動収支が-32,700百万円、投資活動収支が21,245百万円、財務活動収支が2,940百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から8,515百万円減少し、27,926百万円となった。
なお、本市においては復旧・復興事業の主たる財源である復興交付金について、基金方式により運用していること、また、他事業との工事調整等の理由により繰り越しとなっている事業が多いことから、収入と支出の計上年度が異なる現象が生じている。このことは、復旧・復興事業が完了するまでの間続くものと推測される。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

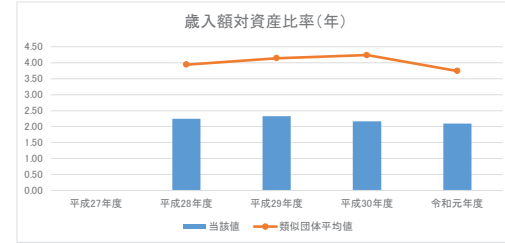
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		58,565,981	56,953,098	53,575,686	50,512,926
人口		147,627	146,162	144,529	142,638
当該値		396.7	389.7	370.7	354.1
類似団体平均値		171.4	165.5	167.2	172.3



②歳入額対資産比率(年)

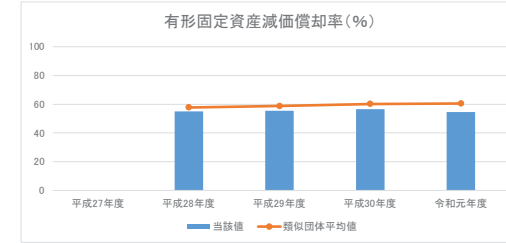
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		585,660	569,531	535,757	505,129
歳入総額		261,210	245,711	248,195	241,640
当該値		2.24	2.32	2.16	2.09
類似団体平均値		3.94	4.14	4.24	3.74



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		182,586	188,740	193,689	200,283
有形固定資産 ※1		332,020	339,922	342,462	366,788
当該値		55.0	55.5	56.6	54.6
類似団体平均値		57.7	58.7	60.2	60.5

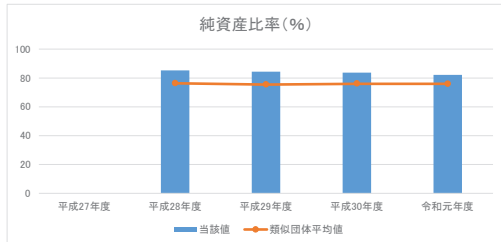
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

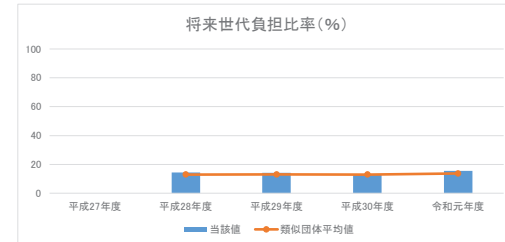
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		499,464	480,597	448,165	414,566
資産合計		585,660	569,531	535,757	505,129
当該値		85.3	84.4	83.7	82.1
類似団体平均値		76.3	75.4	76.0	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		45,274	47,444	48,089	51,615
有形・無形固定資産合計		313,974	337,486	361,179	333,268
当該値		14.4	14.1	13.3	15.5
類似団体平均値		12.9	13.1	12.9	13.7

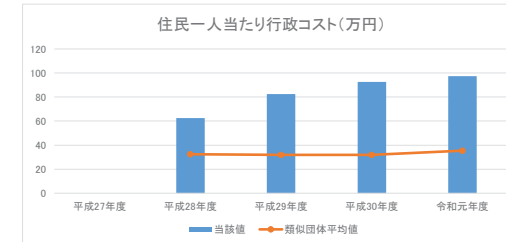
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

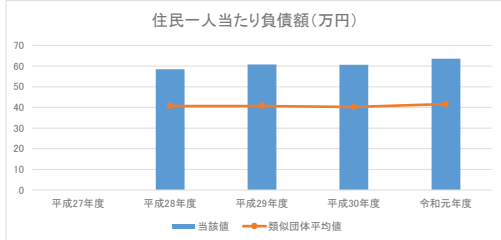
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		9,217,659	12,040,768	13,403,497	13,886,423
人口		147,627	146,162	144,529	142,638
当該値		62.4	82.4	92.7	97.4
類似団体平均値		32.3	31.9	31.9	35.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

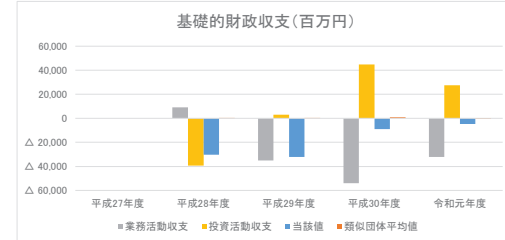
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		8,619,606	8,893,377	8,759,140	9,056,258
人口		147,627	146,162	144,529	142,638
当該値		58.4	60.8	60.6	63.5
類似団体平均値		40.6	40.7	40.2	41.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		9,041	△ 35,043	△ 54,004	△ 32,271
投資活動収支 ※2		△ 39,218	2,976	44,896	27,619
当該値		△ 30,177	△ 32,067	△ 9,108	△ 4,652
類似団体平均値		206.3	227.1	895.3	△ 381.8

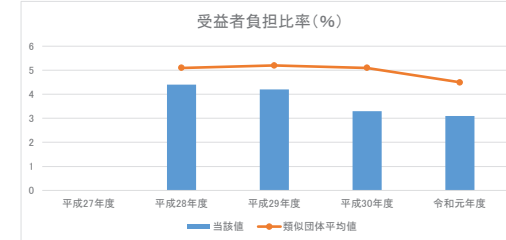
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		3,980	4,980	4,186	3,427
経常費用		89,704	117,379	125,735	109,837
当該値		4.4	4.2	3.3	3.1
類似団体平均値		5.1	5.2	5.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体の平均を大きく上回っているが、これは、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことに加え、東日本大震災からの復旧・復興事業により、新たに施設を整備したことや被災した施設を更新したことが主な要因である。

有形固定資産減価償却率については、類似団体の平均を下回っているが、これは、復旧・復興事業により整備・更新した施設に係る減価償却累計額が少ないことが要因となっている。今後は、将来の人口減少や財政規模に見合った保有資産額となるよう検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体の平均を上回っているが、これは、東日本大震災からの復旧・復興事業に係る財源として、復興交付基金ほか復興関連の基金を保有していることによるものであり、復旧・復興事業の収束に合わせて低下していくものと見込んでいる。

将来世代負担比率については、類似団体の平均とほぼ同じ水準となっている。新規地方債の発行に当たっては、将来の人口減少を見据えるなど、適正な規模となるよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体の平均を大きく上回っているが、これは、復旧・復興事業に関連した業務費用及び転移費用が高い水準となっていることが要因であり、復旧・復興事業の収束に合わせて低下していくものと見込んでいる。

一方で、社会保障給付費や新たな公共施設の維持管理経費は年々増加することが見込まれるため、行財政改革への取り組みを通じて行政コストの縮減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体の平均を上回っているが、これは、復興公営住宅建設事業の財源として地方債を発行したことが主な要因となっている。

基礎的財政収支については、類似団体の平均を大きく下回っているが、これは、東日本大震災からの復旧・復興事業に係る財源の多くが復興交付基金ほか復興関連の基金を財源に実施していることが主な要因となっている。

一方で、例年の予算編成において財政調整基金からの繰入金に依存しなければならない状況であるため、基礎的財政収支の黒字化に向けたハードルは相当高いものとなっている。

今後は歳入に見合った歳出予算の編成に向けて取り組んでいく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体の平均を下回っているが、これは、復旧・復興事業に関連した費用が高い水準となっていることが要因であり、復旧・復興事業の収束に合わせて類似団体平均値に近づいていくものと見込んでいる。

一方で、社会保障給付費や新たな公共施設の維持管理経費は年々増加することが見込まれるため、行財政改革への取り組みを通じて経常費用の縮減に努めていく。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県塩竈市
団体コード 042030

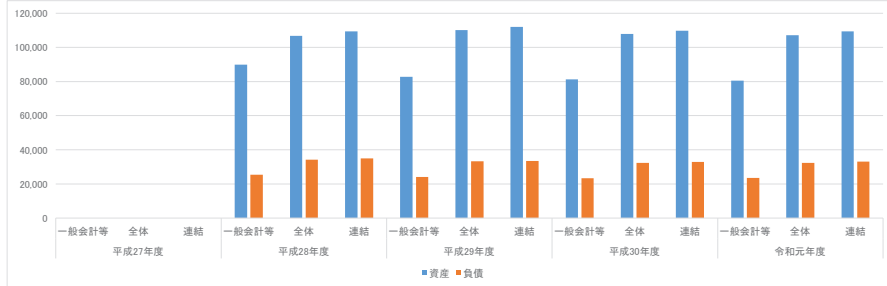
人口	53,975人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	371人
面積	17.37km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,231.772千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	6.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	資産	89,934	82,786	81,206
	負債	25,375	24,170	23,418	23,493	
全体	資産	106,735	110,072	107,983	107,109	
	負債	34,190	33,207	32,255	32,315	
連結	資産	109,307	111,939	109,818	109,310	
	負債	35,000	33,527	32,892	33,008	



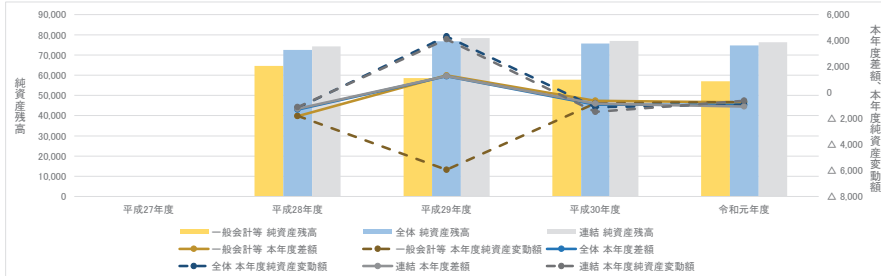
分析:

・一般会計等においては、資産総額が平成30年度から653百万円の減(△0.8%)となった。金額に変動が大きいものは投資その他の資産である。投資その他の資産では東日本大震災復興交付金基金が事業実施のために取り崩したことから、1,962百万円の減となった。
 ・一般会計等における負債総額については、平成30年度から75百万円の増(0.3%)となった。要因としては、退職手当引当金の増加による固定負債の増で、昨年度と比べて退職手当引当金が209百万円増加している。
 ・特別会計及び公営企業会計を加えた全体では、資産総額が874百万円の減(△0.8%)となった。これは、上記一般会計等における変動に加えて、魚市場事業特別会計の事業資産332百万円の減少等によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	本年度差額	△1,821	1,323	△626
	本年度純資産変動額	△1,799	△5,943	△828	△727	
	純資産残高	64,559	58,616	57,787	57,060	
全体	本年度差額	△1,313	1,257	△936	△967	
	本年度純資産変動額	△1,187	4,320	△1,137	△934	
	純資産残高	72,545	76,865	75,728	74,794	
連結	本年度差額	△1,247	1,266	△848	△1,082	
	本年度純資産変動額	△1,121	4,105	△1,486	△624	
	純資産残高	74,307	78,412	76,926	76,302	



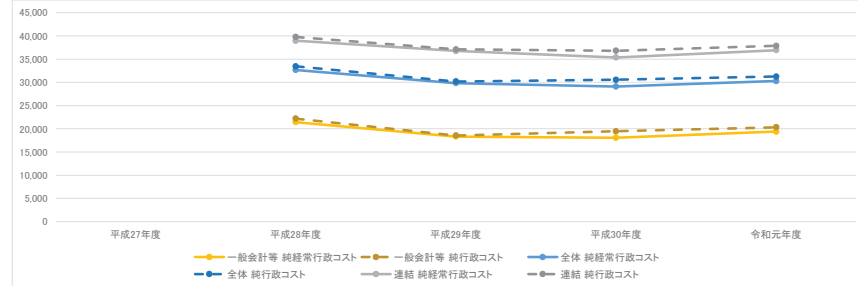
分析:

・一般会計等においては、税收等の財源(19,557百万円)が純行政コスト(20,317百万円)を下回り、本年度差額は△761百万円(前年度比△135百万円)となり、無償所管換等も42百万円(前年度比+192百万円)となったため、純資産残高は727百万円の減となった。要因として、純行政コストの増加が挙げられ、社会保障給付にかかる費用について、昨年度と比べて762百万円増加しており、税收等の増加では補いきれない影響額であった。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等の財源は10,707百万円(前年度比△55百万円)の増となり、純資産残高は前年度比334百万円の減となった。
 ・連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,225百万円の増とされており、本年度差額は△1,082百万円となり、純資産残高は624百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	純経常行政コスト	21,415	18,302	18,302
	純行政コスト	22,176	18,539	18,539	19,460	20,317
全体	純経常行政コスト	32,651	29,810	29,810	29,091	30,268
	純行政コスト	33,447	30,164	30,164	30,534	31,232
連結	純経常行政コスト	38,963	36,754	36,754	35,341	36,901
	純行政コスト	39,759	37,105	37,105	36,782	37,884



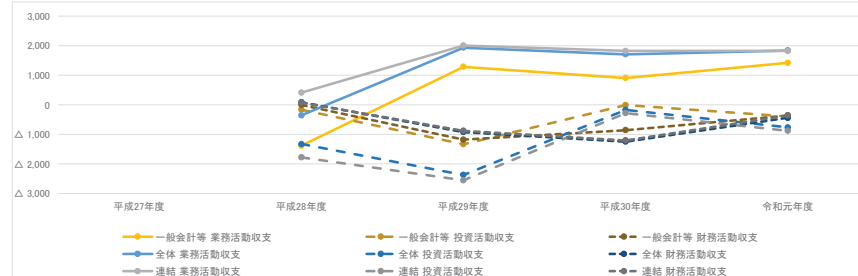
分析:

・一般会計等においては、経常費用は20,089百万円となり、前年度比1,030百万円の増(+5.4%)となった。そのうち人件費等の業務費用は9,224百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,875百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(4,403百万円、前年度比+762百万円)、次いで他会計への繰出金(4,158百万円、前年度比+210百万円)であり、純行政コストの42.1%を占めている。社会保障給付については、生活保護費や障害福祉サービス費等が今後も増傾向となるが見込まれる。また、繰出金については、前年度から5.3%程度増加しており、類似団体と比べて高い水準となっている。
 ・一般会計等における純行政コストは20,317百万円となり、前年度比857百万円の増(+4.4%)となった。これは災害復旧事業の事業進捗により、臨時損失が468百万円減少した一方、それを上回る社会保障給付の増加があったことが要因となっている。
 ・全体では、一般会計に比べて、病院事業会計及び水道事業会計等での使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が3,990百万円の増となっている一方、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,904百万円増となり、純行政コストは10,915百万円増となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	業務活動収支		△1,382	1,287
	投資活動収支		△165	△1,335	△8	△397
	財務活動収支		△5	△1,177	△85	△357
全体	業務活動収支		△354	1,931	1,708	1,837
	投資活動収支		△1,329	△2,373	△173	△767
	財務活動収支		86	△924	△1,248	△441
連結	業務活動収支		412	2,004	1,822	1,820
	投資活動収支		△1,781	△2,552	△283	△879
	財務活動収支		70	△878	△1,206	△363



分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は1,420百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が2,571百万円(前年度比+462百万円)、東日本大震災復興交付金基金等の基金取崩収入が2,778百万円(前年度比+260百万円)となり、△397百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△357百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から666百万円増加し、1,348百万円となった。資金残高の増加に加え、地方債の償還は進んでおり、単年度の財政は概ねバランスを保っている。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれること及び病院事業会計及び水道事業会計等での使用料及び手数料収入を計上している等から、業務活動収支は一般会計等に比べて417百万円増の1,837百万円となっている。投資活動収支では、水道事業による配水管整備の実施等による公共施設等整備費支出の増(3,253百万円、前年度比+649百万円)により△1,677百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△441百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から629百万円増加し、2,976百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報①

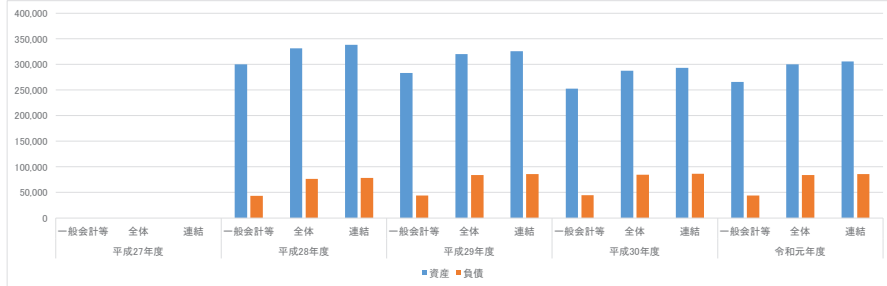
団体名 宮城県気仙沼市
団体コード 042056

人口	62,601人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	738人
面積	332.44km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,904.610千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	9.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

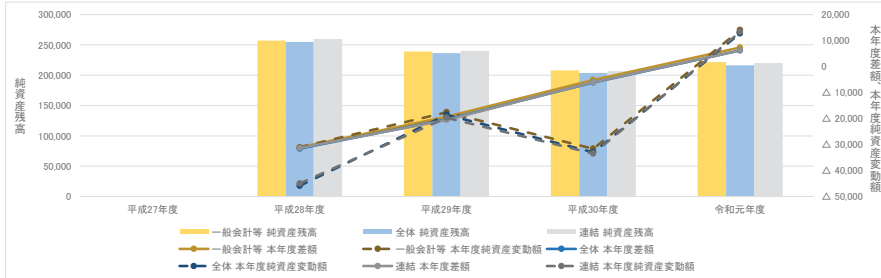
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		300,392	283,710	252,618	266,046
	負債		43,441	44,358	44,909	44,317
全体	資産		331,498	320,344	287,918	300,100
	負債		76,439	83,873	84,393	83,815
連結	資産		338,219	326,049	293,249	305,692
	負債		78,408	85,881	86,551	85,707



分析:
一般会計等においては、資産総額は266,046百万円と前年度末から13,428百万円の増加(+5.3%)であり、このうち「事業用資産」や「インフラ資産」などの「有形固定資産」が155,372百万円と58.4%（前年度55.0%）を占めている。これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
全体では、水道事業会計、公共下水道特別会計等を加えているため、資産総額は前年度末から12,182百万円増加(4.2%)し、負債総額は578百万円減少(△0.7%)した。一般会計等と比べて資産総額は、上・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により34,054百万円多くなるが、負債総額も上・下水道管の更新事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から39,498百万円多くなっている。
連結では、気仙沼・本吉広域行政事務組合等で保有する資産・負債を計上しているため、一般会計等より資産額及び負債額が多くなっている。

3. 純資産変動の状況

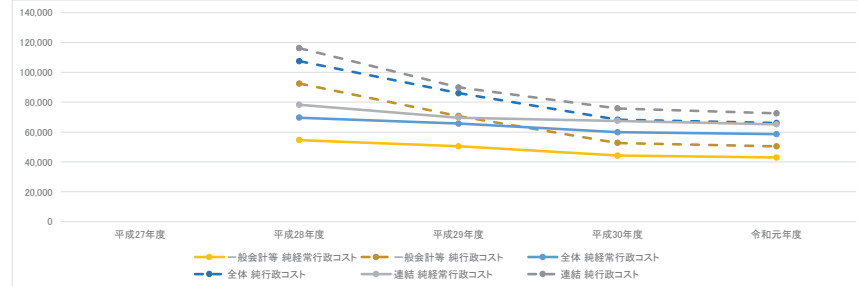
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 31,063	△ 19,299	△ 5,144	7,336
	本年度純資産変動額		△ 31,063	△ 17,600	△ 31,642	14,019
	純資産残高		256,951	239,351	207,710	221,729
全体	本年度差額		△ 31,582	△ 20,322	△ 6,118	6,202
	本年度純資産変動額		△ 45,893	△ 18,587	△ 32,947	12,760
	純資産残高		255,058	236,471	203,525	216,285
連結	本年度差額		△ 31,347	△ 20,514	△ 6,078	6,194
	本年度純資産変動額		△ 44,981	△ 19,643	△ 33,471	13,288
	純資産残高		259,811	240,168	206,697	219,985



分析:
一般会計等においては、「税收等」と「国県等補助金」の合計である「財源」(57,773百万円)が「純行政コスト」(50,437百万円)を上回っており、本年度差額は7,336百万円となった。「無償所管換等」と合わせて、「純資産残高」は14,019百万円の増加となった。復興事業の進捗により「純行政コスト」の規模も財源に占める「国県等補助金」の額は徐々に小さくなっていくと考えられる。今後も引き続き地方税の徴収業務の強化や業務改善、事務・事業の見直しに取り組んでいく。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて「税收等」が6,253百万円多くなっているが、純行政コストも15,654百万円多いこと等から、純資産残高は一般会計等と比べて5,444百万円少なくなっている。
連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれること等から、一般会計と比べて「財源」が20,972百万円多く、純行政コストは22,114百万円多くなっており、純資産残高は一般会計等と比べて1,744百万円少なくなっている。

2. 行政コストの状況

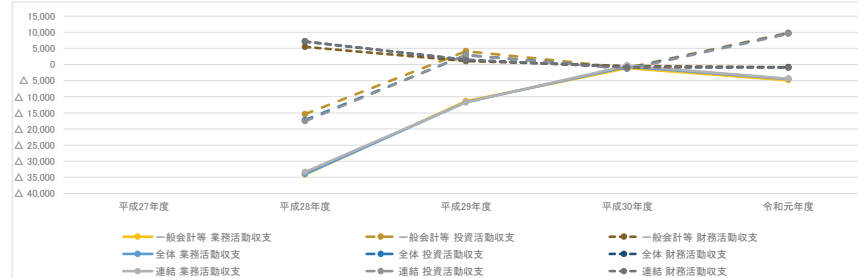
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		54,604	50,453	44,282	42,987
	純行政コスト		92,513	70,727	52,661	50,437
全体	純経常行政コスト		69,594	65,700	59,880	58,635
	純行政コスト		107,513	86,033	68,294	66,091
連結	純経常行政コスト		78,289	69,701	67,466	65,184
	純行政コスト		116,170	89,937	75,863	72,551



分析:
一般会計等における「経常費用」は44,980百万円となり、前年度比2,864百万円の減少(△6.0%)となった。「経常費用」のうち、人件費等の「業務費用」は28,137百万円、補助金や社会保障給付等の「移転費用」は16,843百万円である。「移転費用」の中で最も金額が大きいのは「補助金等」(6,502百万円)であり、純行政コストの12.9%を占めている。
補助金等のうち金額が大きいのは東日本大震災に係る住宅再建支援補助金や自治法派遣職員人件費負担金等であり、復興事業の進捗によりこれらが減少し、今後も純行政コストは減少していく見込みである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が10,257百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等を補助金等に計上しているため、移転費用が11,551百万円多くなり、純行政コストは15,654百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の経常費用・収益が加算されること等により、純行政コストが22,114百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 34,151	△ 11,323	△ 1,131	△ 4,900
	投資活動収支		△ 15,391	4,124	△ 1,002	9,838
	財務活動収支		5,467	1,021	△ 435	△ 821
全体	業務活動収支		△ 33,979	△ 11,696	△ 673	△ 4,506
	投資活動収支		△ 17,245	2,974	△ 1,193	9,639
	財務活動収支		7,096	1,457	△ 810	△ 881
連結	業務活動収支		△ 33,339	△ 11,730	△ 336	△ 4,393
	投資活動収支		△ 17,589	2,922	△ 1,383	9,495
	財務活動収支		7,141	1,416	△ 855	△ 961



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△4,900百万円であったが、投資活動収支については9,838百万円となっている。投資活動収入は復興交付金事業の基金取崩収入や復旧・復興事業に係る国庫支出金等によるもので、今後数年間同様の状況が続くと考えられる。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△821百万円となった。「本年度末資金残高」は前年度から4,117百万円増加し、19,354百万円となっている。
全体では、一般会計等と比較して、業務活動収支は同程度となっている。要因としては、業務収入については国民健康保険税等が税收等収入に含まれること等であり、23,449百万円多い一方、業務支出が補助金等支出により23,047百万円多いためである。

令和元年度 財務書類に関する情報①

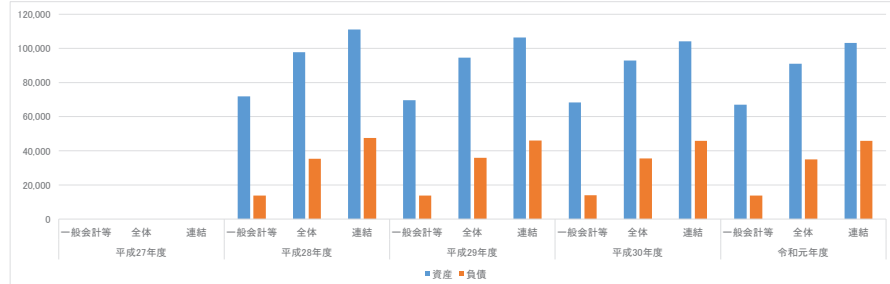
団体名 宮城県白石市
 団体コード 042064

人口	33,712 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	307 人
面積	286.48 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,397,308 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債比率	6.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

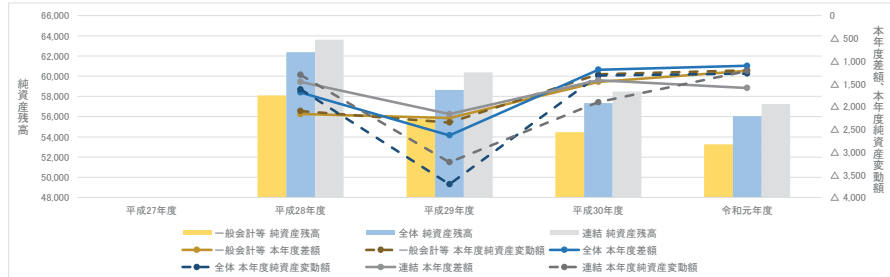
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	71,968	69,605	68,341	67,096	
	負債	13,870	13,862	13,890	13,848	
全体	資産	97,799	94,553	92,928	91,105	
	負債	35,434	35,898	35,594	35,045	
連結	資産	111,043	106,492	104,224	103,133	
	負債	47,444	46,119	45,755	45,884	



分析:
 ・一般会計等では、資産総額が前年度末から1,245百万円の減少(-1.8%)となった。減少要因としては、長期貸付金が383百万円、現金預金が272百万円増加したものの、インフラ資産、事業用資産において、減価償却が資産の取得を上回ったことから、それぞれ1,232百万円、590百万円減少したこと等によるものである。
 ・一般会計等では、負債総額が前年度末から42百万円の減少(-0.3%)し、着増減はなかった。
 ・全体では、資産総額が前年度末から1,823百万円減少(-2.0%)し、負債総額が549百万円減少(-1.5%)した。資産総額は、一般会計等に比べ578百万円減少しているが、下水道事業会計のインフラ資産が393百万円減少したこと等によるものである。負債総額は一般会計等に比べ507百万円減少しているが、下水道事業の地方債(1年内償還予定地方債を含む)が、440百万円減少したこと等によるものである。
 ・連結では、資産総額が前年度末から1,091百万円減少(-1.0%)し、負債総額が129百万円増加(+0.3%)した。資産総額は、全体に比べ732百万円増加しているが、白石市外二町組合の現金預金が785百万円増加したこと等によるものである。負債総額は全体と比較678百万円増加しているが、白石市外二町組合の企業債が657百万円増加したこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

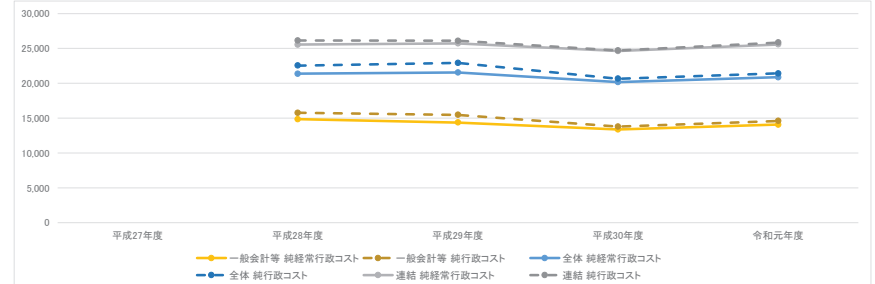
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,166	△ 2,253	△ 1,458	△ 1,214
	本年度純資産変動額		△ 2,099	△ 2,353	△ 1,293	△ 1,203
全体	本年度差額		△ 1,891	△ 2,635	△ 1,193	△ 1,103
	本年度純資産変動額		△ 1,824	△ 3,709	△ 1,320	△ 1,275
連結	本年度差額		△ 1,458	△ 1,422	△ 1,422	△ 1,594
	本年度純資産変動額		△ 1,303	△ 3,226	△ 1,904	△ 1,219



分析:
 ・一般会計等では、税収等の財源(13,398百万円)が純行政コスト(14,612百万円)を下回り、本年度差額は▲1,214百万円となり、他の増減を含めて、純資産残高はほぼ前年度と同様に1,203百万円の減少となった。大きく減少しているものの、減少幅は減価償却費2,724百万円より小さく、近い将来において財政状態に問題が生じることはないと思われる。前年度より改善したものの、長期的にはプラスとすることが望ましく、更に行政コスト圧縮等の改善に努める。
 ・全体では、本年度差額が、内部取引の相殺消去等により一般会計等に比べ111百万円のプラスで、▲1,103百万円となり、他の増減を含め、純資産残高は1,275百万円の減少となった。
 ・連結では、本年度差額が、内部取引の相殺消去等により全体と比べ491百万円のマイナスで、▲1,594百万円となり、他の増減を含め、純資産残高は1,219百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

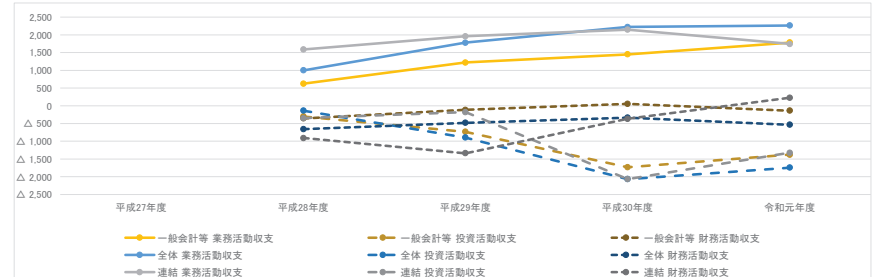
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		14,859	14,367	13,377	14,072
	純行政コスト		15,776	15,477	13,789	14,612
全体	純経常行政コスト		21,375	21,557	20,176	20,872
	純行政コスト		22,541	22,932	20,651	21,416
連結	純経常行政コスト		25,550	25,725	24,640	25,578
	純行政コスト		26,148	26,106	24,706	25,842



分析:
 ・一般会計等では、経常費用は14,769百万円となり、前年度より897百万円増加(+5.9%)した。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は8,701百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,068百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等5,662百万円(前年度比+471百万円)であり、純行政コストの38.7%を占めている。増加要因としては、ふるさと納税推進費が291百万円増加したこと等によるものである。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金や下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,432百万円多くしている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,281百万円多くなり、純行政コストは6,804百万円多くなっている。
 ・連結では、全体に比べて、白石市外二町組合等の事業収益を計上し、経常収益が4,752百万円多くなっている一方、白石市外二町組合の人件費3,146百万円、物件費等2,238百万円、宮城県後期高齢者医療広域連合の補助金等4,606百万円等を計上し、経常費用が9,458百万円多くなり、純行政コストは4,426百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		624	1,220	1,448	1,781
	投資活動収支		△ 302	△ 730	△ 1,732	△ 1,379
	財務活動収支		△ 357	△ 114	55	△ 137
全体	業務活動収支		998	1,778	2,220	2,263
	投資活動収支		△ 138	△ 894	△ 2,068	△ 1,741
	財務活動収支		△ 658	△ 480	△ 334	△ 534
連結	業務活動収支		1,588	1,959	2,146	1,742
	投資活動収支		△ 349	△ 177	△ 2,066	△ 1,324
	財務活動収支		△ 910	△ 1,340	△ 367	228



分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支は、経常的な活動に係る経費が税収等の収入で賄えており1,781百万円であったが、投資活動収支は、道路、橋梁、観光施設整備や買付等を行ったことから▲1,379百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額と地方債発行収入がほぼ均衡し▲137百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から265百万円増加し、669百万円となった。
 ・全体では、業務活動収支は、水道料金、下水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、一般会計等と比べ482百万円多い2,263百万円となった。投資活動収支は、下水道管の老朽化対策等を実施したため、一般会計等と比べ362百万円少ない▲1,741百万円となった。財務活動収支は、公営企業債の償還額が発行収入を上回ったことから一般会計等と比べ397百万円少ない▲534百万円となり、本年度末資金残高は前年度から12百万円減少し、2,523百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は、全体と比べ521百万円少ない1,742百万円となった。投資活動収支は、全体と比べ417百万円多い▲1,324百万円となった。財務活動収支は、公営企業債の発行収入が償還額を上回ったことから、全体と比べ762百万円多い228百万円となり、本年度末資金残高は前年度から825百万円増加(比例連結割合変更に伴う差額を含む)▲1,911百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県角田市
団体コード 042081

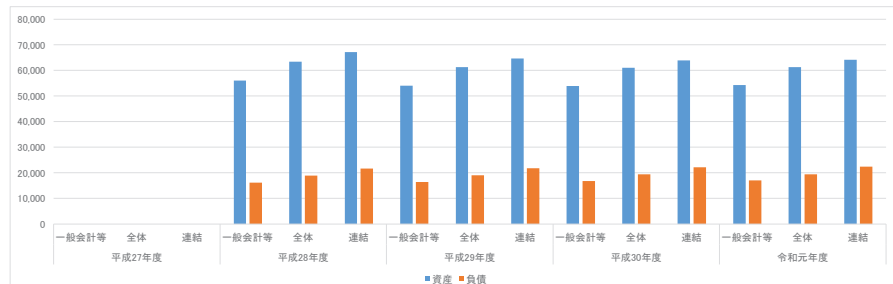
人口	28,728人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	236人
面積	147.53 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,766,842千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	8.2%
		将来負担比率	97.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		56,034	54,060	53,941	54,369
	負債		16,173	16,393	16,835	17,068
全体	資産		63,494	61,357	61,119	61,307
	負債		18,894	19,057	19,398	19,443
連結	資産		67,210	64,692	63,898	64,238
	負債		21,663	21,825	22,212	22,425



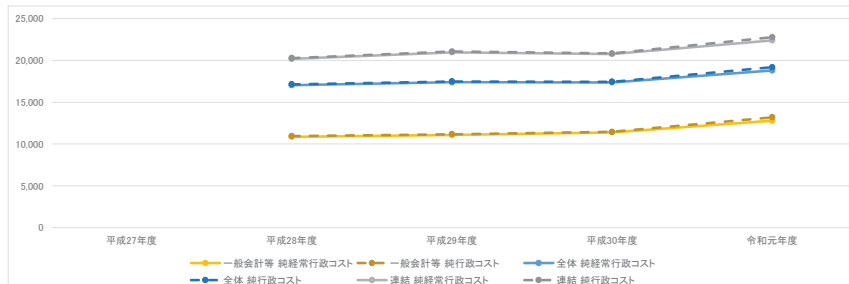
分析:
一般会計等においては資産総額が前年度末から428百万円の増加(+0.8ポイント)となった。固定資産の主な増減としては、事業用資産については令和元年度に取得した建物及び工作物(+381百万円)が、インフラ資産については工作物減価償却額(▲1,129百万円)と建設仮勘定(+221百万円)がそれぞれ大きく増減している。流動資産については、令和元年度東日本台風災害に係る今後の償還に対応するための積立を行ったことにより、減価基金が450百万円増加した。負債総額は前年度末から233百万円の増加(+1.4ポイント)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、小中学校施設整備事業等の借入の増により、550百万円の増となっている。今後、令和元年度東日本台風に係る災害復旧事業等に対する地方債の借入が見込まれることから、投資的事業の見直し等も含め市債発行の適正化に努める。

※全体・連結においては、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は財務規定等が非適用の地方公営事業会計であるため除いており、全部適用となる令和2年度分からこれらを含めての作成を予定している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,864	11,076	11,396	12,801
	純行政コスト		10,959	11,177	11,466	13,193
全体	純経常行政コスト		17,042	17,384	17,374	18,805
	純行政コスト		17,137	17,492	17,446	19,198
連結	純経常行政コスト		20,192	20,969	20,773	22,394
	純行政コスト		20,274	21,065	20,843	22,779



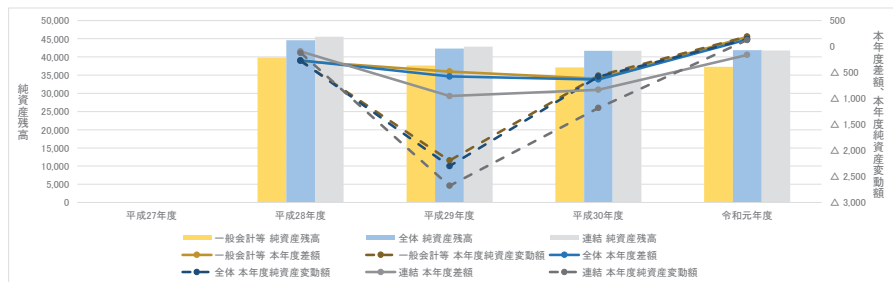
分析:
一般会計等においては、経費費用は13,506百万円となり前年度から1,650百万円増額(+13.9ポイント)となった。費用の内訳について、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,521百万円)であり、純行政コストに占める割合は41.8%である。公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設等の適正管理を進めることにより、経費の削減に努める。

※全体・連結においては、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は財務規定等が非適用の地方公営事業会計であるため除いており、全部適用となる令和2年度分からこれらを含めての作成を予定している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 279	△ 481	△ 619	187
	本年度純資産変動額		△ 278	△ 2,194	△ 561	194
全体	本年度差額		△ 264	△ 576	△ 635	137
	本年度純資産変動額		△ 270	△ 2,300	△ 579	143
連結	本年度差額		△ 94	△ 951	△ 833	△ 161
	本年度純資産変動額		△ 121	△ 2,680	△ 1,181	127
純資産残高			45,547	42,867	41,686	41,813



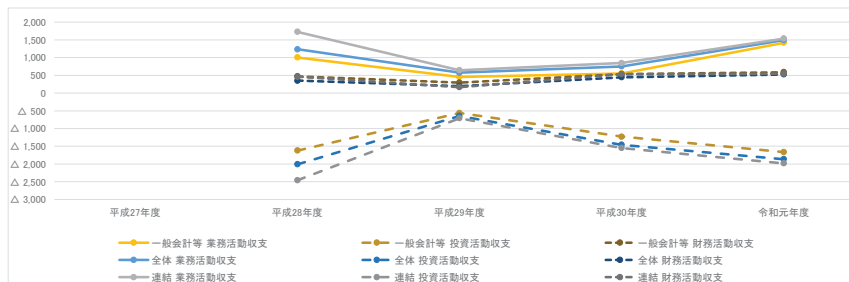
分析:
一般会計等においては、収収等の財源(13,379百万円)が純行政コスト(13,193百万円)を初めて上回った。そのため本年度差額は187百万円となり、純資産残高は194百万円の増加となった。しかし、これは臨時的な収入によるところが大きいため、安定した行政経営のためには今後も収収等の財源確保及びコスト削減に努める必要がある。

※全体・連結においては、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は財務規定等が非適用の地方公営事業会計であるため除いており、全部適用となる令和2年度分からこれらを含めての作成を予定している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,005	454	553	1,416
	投資活動収支		△ 1,622	△ 561	△ 1,228	△ 1,664
	財務活動収支		469	294	530	586
全体	業務活動収支		1,234	576	751	1,493
	投資活動収支		△ 2,009	△ 646	△ 1,459	△ 1,867
	財務活動収支		349	195	446	523
連結	業務活動収支		1,724	642	846	1,538
	投資活動収支		△ 2,458	△ 711	△ 1,546	△ 1,980
	財務活動収支		457	166	534	545



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は収収等の増額により1,416百万円であった。投資活動収支については、総合体育館施設整備事業や住居橋樑りょう整備事業を行ったことや、基金に対する積立を行ったことにより、▲1,664百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから586百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度から337百万円増加し、801百万円となった。業務活動収入の増額により本年度末現金預金残高は増加しているが、今後、義務的経費の増加や地方債の償還額が地方債発行収入を上回ることが予想されるため、行政改革をさらに推進する必要がある。

※全体・連結においては、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は財務規定等が非適用の地方公営事業会計であるため除いており、全部適用となる令和2年度分からこれらを含めての作成を予定している。

令和元年度 財務書類に関する情報①

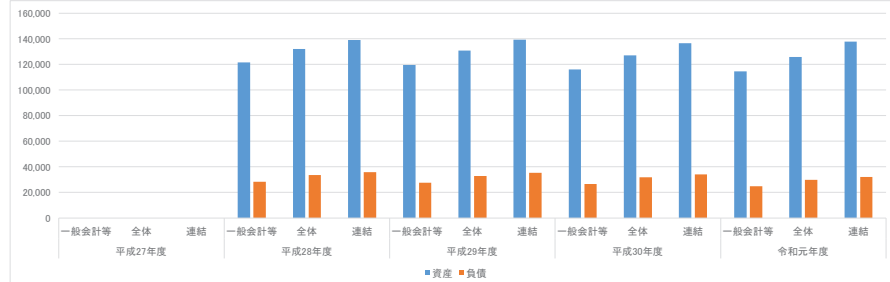
団体名 宮城県多賀城市
団体コード 042099

人口	62,416人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	382人
面積	19.69km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,404.022千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	6.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

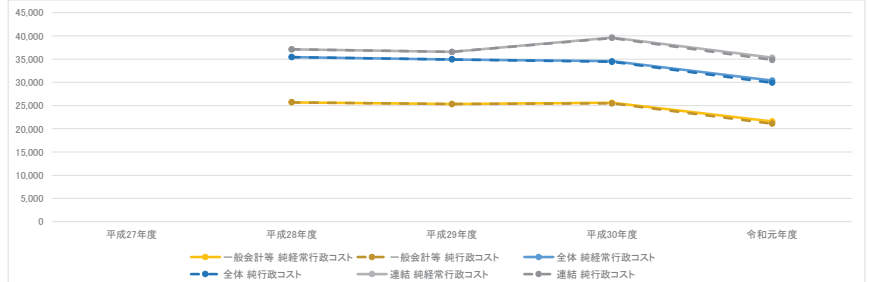
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	121,537	119,688	116,167	114,721	
	負債	28,309	27,609	26,690	24,793	
全体	資産	132,236	130,759	130,759	127,084	125,759
	負債	33,600	32,976	31,817	29,938	29,888
連結	資産	139,028	139,462	136,706	137,870	137,870
	負債	35,797	35,377	34,061	32,098	32,098



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,446百万円の減少(▲1.2%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、東日本大震災の復興事業のための復興交付金を積み立てている基金で、復興事業の進捗により取り崩し額が多額となったことによるものである。復興交付金は下水道事業特別会計の復興事業へも充当されているが、現在下水道事業特別会計は連結しておらず、下水道事業における復興事業の進捗による資産の増加は反映されていないことから、資産総額が減少した。水道事業会計を含む全体については上記理由により、塩釜地区消防事務組合を含む連結については、斎場及び火葬場の建設のため資産計上を行っていることから、資産総額は昨年度に比べてそれぞれ1,325百万円の減、1,164百万円の増となっている。

2. 行政コストの状況

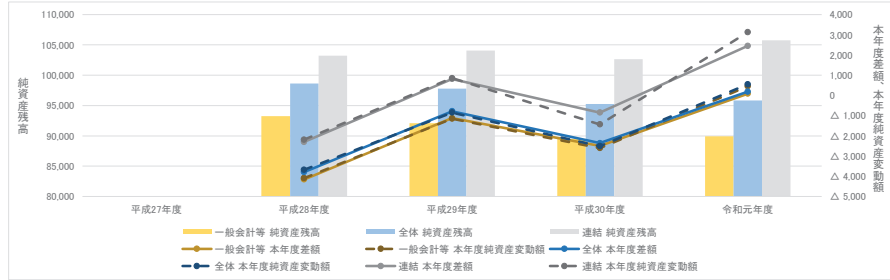
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,676	25,320	25,320	25,576	21,573
	純行政コスト	25,674	25,301	25,301	25,463	21,082
全体	純経常行政コスト	35,422	34,939	34,939	34,528	30,379
	純行政コスト	35,420	34,918	34,918	34,415	29,888
連結	純経常行政コスト	37,088	36,554	36,554	39,635	35,313
	純行政コスト	37,085	36,533	36,533	39,521	34,829



分析: 一般会計等においては、純計上行政コストは21,573百万円となり、前年度比4,003百万円の減少(▲15.6%)となった。このうち業務費用が1,994百万円の減少で、維持補修費の減額が大きい。また、移転費用も減少しており、東日本大震災復興事業が進捗し、復興事業対応のための他自治体からの職員派遣にかかる負担金の減等により、補助金等(前年度比▲709百万円)が減少している。全体では、昨年度に比べて、人件費が減(▲62百万円)、維持補修費が減(▲755百万円)となり、純経常行政コストが4,149百万円の減となっている。連結では、昨年度に比べて、移転費用が2,340百万円減となり、純経常行政コストは4,322百万円減となっている。

3. 純資産変動の状況

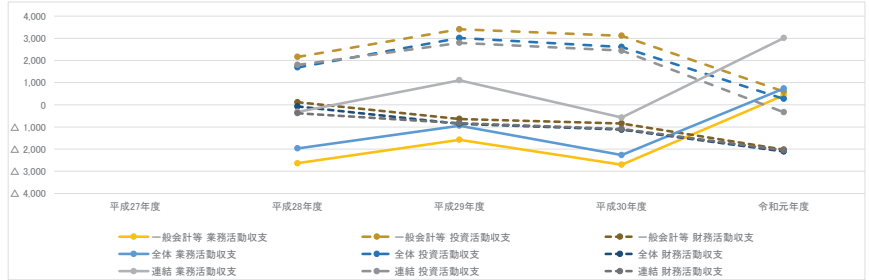
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 4,157	△ 1,124	△ 2,491	83
	本年度純資産変動額		△ 4,092	△ 1,149	△ 2,602	450
	純資産残高	93,228	92,079	89,477	89,927	89,927
全体	本年度差額		△ 3,789	△ 781	△ 2,358	186
	本年度純資産変動額		△ 3,677	△ 853	△ 2,516	554
	純資産残高	98,636	97,783	95,267	95,822	95,822
連結	本年度差額		△ 2,296	812	△ 853	2,453
	本年度純資産変動額		△ 2,184	853	△ 1,439	3,127
	純資産残高	103,232	104,085	102,645	102,645	105,772



分析: 一般会計等において、復興交付金を積み立てている基金からの取り崩しによる基金の減少が多かったが、復興交付金等で整備した施設が有形固定資産として増額となり、純資産残高は増加している。全体では、上記理由による一般会計等での多額の基金の取り崩しがあったが、上記理由により全体の純資産残高も増加している。連結では、宮城県後期高齢者広域連合への関係等補助金等が財源に含まれることから、本年度差額は昨年度と比べ3,306百万円多くなっており、上記理由による一般会計等での多額の基金の取り崩ししたものの、純資産残高は3,127百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 2,638	△ 1,572	△ 2,701	428
	投資活動収支		2,165	3,408	3,109	597
	財務活動収支		118	△ 837	△ 837	△ 2,022
全体	業務活動収支		△ 1,970	△ 945	△ 2,265	736
	投資活動収支		1,688	3,014	2,612	266
	財務活動収支		△ 73	△ 853	△ 1,124	△ 2,105
連結	業務活動収支		△ 318	1,110	△ 573	3,013
	投資活動収支		1,803	2,792	2,441	△ 337
	財務活動収支		△ 380	△ 831	△ 1,087	△ 2,054



分析: 一般会計等においては、昨年度に比べ業務活動収支が3,129百万円増となり、経常的な活動に係る経費を収支等の収入で賄った状況となった。投資活動収支において、東日本大震災の復興事業のための復興交付金を積み立てている基金から、次年度へ繰越す事業の財源として取り崩しているため赤字となっている。復興事業で整備した施設については今後維持管理経費が発生し、業務活動収支の赤字がさらに拡大すると見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、人口規模、財政規模に見合った施設の保有を検討している。全体では、国民健康保険税から介護保険料が収支等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より308百万円多くなっている。投資活動収支では、一般会計等における上記理由による赤字が水道事業等の投資活動収支の赤字分を圧縮している。連結では、多賀城駅北開発株式会社における不動産賃借等による収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,585百万円多くなっている。

令和元年度 財務書類に関する情報①

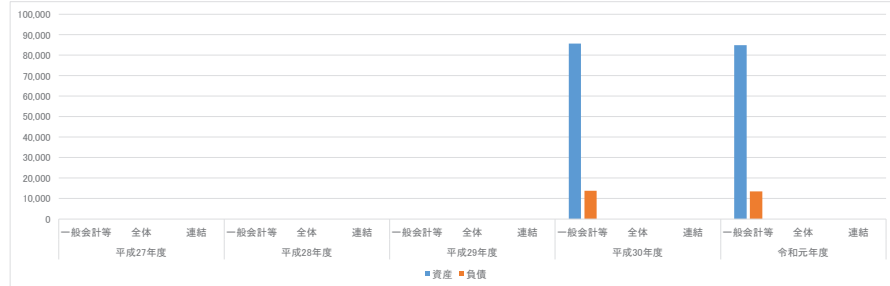
団体名 宮城県岩沼市
団体コード 042111

人口	43,995人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	281人
面積	60.45km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,528.785千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-3	実質公債費率	△0.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

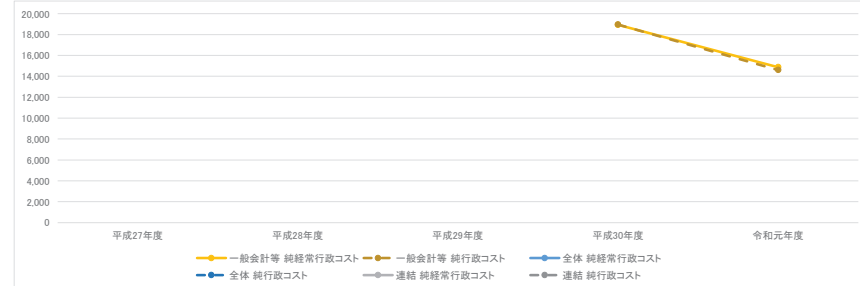
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産				85,718	84,946
	負債				13,841	13,536
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析: 一般会計等においては、市内小中学校の空調設備導入等が完了し、事業用資産の工物が前年度から928百万円(+40.9%)の増加となった。一方で、消防広域化に伴う物品の無償譲渡等により、物品は前年度から577百万円減少(-32.1%)した。基金は、東日本大震災復興交付金基金事業の残余見込額の国庫への返還の実施等により、基金(固定資産)が558百万円減少(-7.0%)した。

2. 行政コストの状況

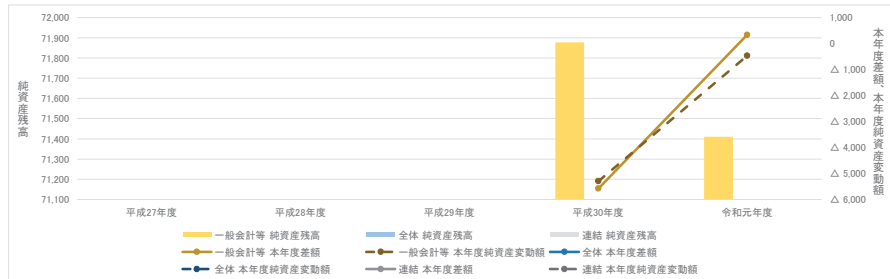
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト				18,925	14,870
	純行政コスト				18,954	14,596
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析: 一般会計等においては、経費費用は15,843百万円となり、前年度から4,269百万円の減少(-21.2%)となった。東日本大震災復興交付金基金の残余額の国庫への返還等による、その他の業務費用が、前年度から3,682百万円減少(▲77.9%)したことや、資産売却益による臨時利益が前年度から302百万円の増加(+387.2%)があったことが純行政コストの減少になった。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額				△5,580	340
	本年度純資産変動額				△5,298	△467
	純資産残高				71,877	71,410
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(14,936百万円)が純行政コスト(14,596百万円)を上回り、本年度差額が340百万円となり、昨年度の▲5,580百万円から増加となった。一方、消防広域化に伴う無償所管換等で▲825百万円となり、本年度純資産変動額は▲467百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支				△5,105	615
	投資活動収支				4,253	△122
	財務活動収支				758	225
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析: 一般会計等においては、業務活動収支は615百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出が前年度比700百万円増加した。また、基金取崩収入は、前年度から5,582百万円減少したことから、▲122百万円となった。一方で、投資活動収支を業務活動収支と財務活動収支から開示している状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報①

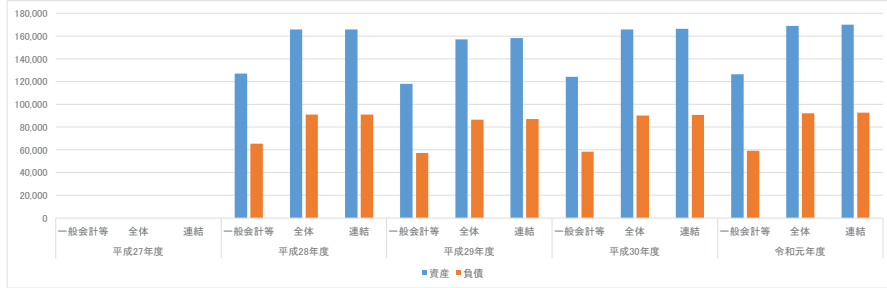
団体名 宮城県登米市
団体コード 042129

人口	78,596人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	851人
面積	536.12km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	26,414.022千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-O	実質公債費率	7.1%
		将来負担比率	101.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

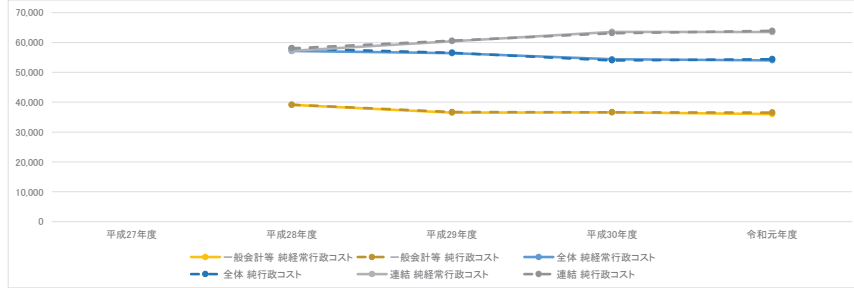
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		126,945	118,048	124,092	126,467
	負債		65,512	57,168	58,349	59,278
全体	資産		165,678	157,179	165,822	168,929
	負債		91,115	86,553	90,233	92,217
連結	資産		165,850	158,332	166,450	170,104
	負債		91,115	86,956	90,631	92,722



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,375百万円の増加(+1.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、新クリーンセンター整備事業、学校施設空調設備設置事業、新登米債古館整備事業等に係る費用を計上したこと等により2,895百万円増加した。水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から3,107百万円増加(+1.8%)し、負債総額は前年度末から1,984百万円増加(+2.1%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて42,462百万円多くなり、負債総額は配水管整備事業に係る地方債を計上していること等から、32,939百万円多くなっている。
宮城県市町村職員退職手当組合、宮城県市町村自治振興センター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,654百万円増加(+2.1%)し、負債総額は前年度末から2,091百万円増加(+2.3%)した。資産総額は、退職手当に係る基金や研修施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて43,637百万円多くなり、負債総額も退職手当支給準備金(引当金)等を計上していることから、33,444百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

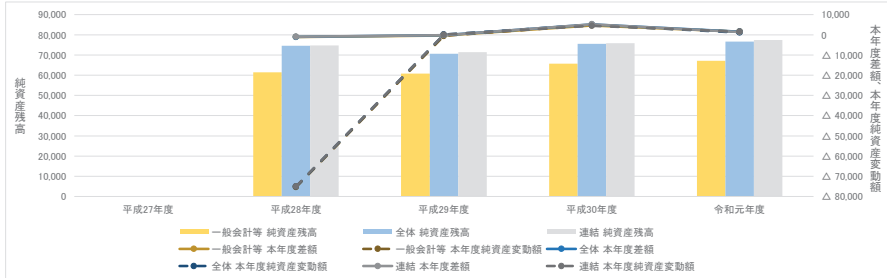
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		39,122	36,469	36,590	36,034
	純行政コスト		39,166	36,700	36,630	36,529
全体	純経常行政コスト		57,158	56,414	54,399	54,014
	純行政コスト		58,001	56,576	53,980	54,424
連結	純経常行政コスト		57,216	60,450	63,546	63,508
	純行政コスト		58,059	60,610	63,127	63,917



分析:
一般会計等においては、経常費用は37,543百万円となり、前年度比459百万円の減少(-1.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は19,984百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,560百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは物件費(7,865百万円、前年度比+233百万円)、次いで人件費(7,185百万円、前年度比-13百万円)であり、純行政コストの41.2%を占めている。今後は高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれることから、定員適正化計画及び行政改革大綱に基づき人件費や事業費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が7,794百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を社会保障給付に計上しているため、移転費用が14,858百万円多くなり、純行政コストは17,895百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の収益を計上し、経常収益が7,888百万円多くなっている一方、人件費が6,170百万円多くなっているなど、経常費用が35,363百万円多くなり、純行政コストは27,388百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

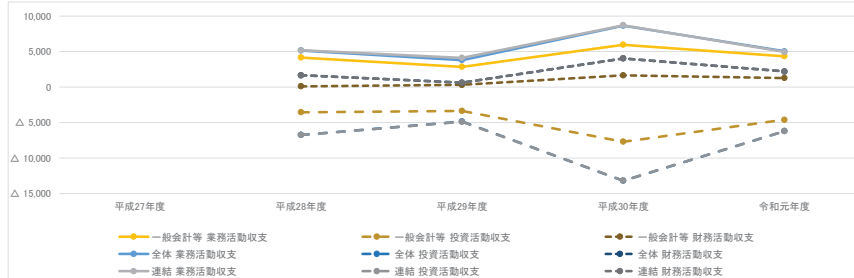
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,107	△ 339	4,601	1,573
	本年度純資産変動額		△ 75,366	△ 553	4,863	1,446
	純資産残高		61,433	60,880	65,743	67,189
全体	本年度差額		△ 1,026	△ 160	5,123	1,530
	本年度純資産変動額		△ 75,094	116	4,963	1,123
	純資産残高		74,564	70,626	75,589	76,712
連結	本年度差額		△ 969	△ 224	5,173	1,441
	本年度純資産変動額		△ 75,036	52	4,445	1,562
	純資産残高		74,735	71,375	75,820	77,382



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(38,102百万円)が純行政コスト(36,529百万円)を上回っており、本年度差額は+1,573百万円となった。一方で、過年度の固定資産情報修正等により無償所管換等-118百万円を計上しており、純資産残高は1,446百万円の増加となった。市税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めるとともに、経費の節減や合理化に取り組む。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が7,442百万円多くなっており、本年度差額は+1,530百万円となり、純資産残高は1,123百万円の増加となった。
連結では、宮城県後高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が収収等に含まれていることから、一般会計等と比べて収収等が12,900百万円多くなり、本年度差額は+1,441百万円となり、純資産残高は1,562百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,163	2,841	5,957	4,332
	投資活動収支		△ 3,562	△ 3,362	△ 7,711	△ 4,613
	財務活動収支		96	304	1,655	1,278
全体	業務活動収支		5,152	3,790	8,653	5,038
	投資活動収支		△ 6,763	△ 4,854	△ 13,211	△ 6,214
	財務活動収支		1,662	622	4,033	2,201
連結	業務活動収支		5,170	4,108	8,703	4,951
	投資活動収支		△ 6,763	△ 4,890	△ 13,186	△ 6,219
	財務活動収支		1,662	622	4,032	2,201



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,332百万円であったが、投資活動収支については、新クリーンセンター整備事業、新登米債古館整備事業等の実施により-4,613百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから1,278百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から997百万円増加し、2,329百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えているものの、平成28年度から普通交付税合算算定等の段階的縮減期間に入り、普通交付税の大幅な減額が見込まれることから、行政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より706百万円多い5,038百万円となっている。投資活動収支では、米谷病院建設事業等の実施により-6,214百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから+2,201百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,024百万円増加し、5,924百万円となった。
連結では、連結対象企業等の事業収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より619百万円多い4,951百万円となっており、投資・財務活動収支は全体と比べてほぼ横ばいとなっている。本年度末資金残高は前年度から1,275百万円増加し、6,242百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県栗原市
団体コード 042137

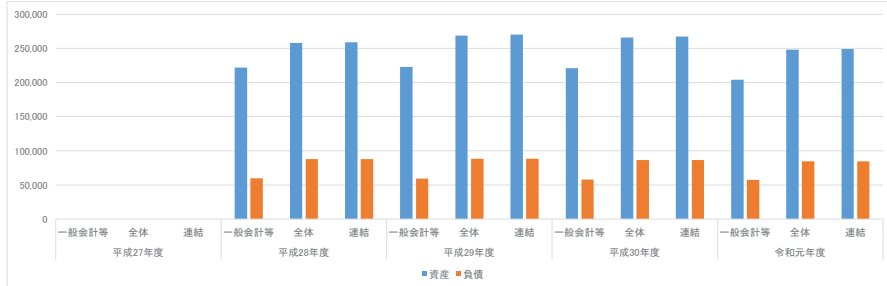
人口	67,117人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	929人
面積	804.97km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	27,193,260千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.1%
		将来負担比率	58.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	221,934	222,745	220,992	220,992	203,983
	負債	59,655	59,440	58,042	58,042	57,384
全体	資産	257,896	268,609	266,160	266,160	248,211
	負債	88,004	86,434	86,563	86,563	84,455
連結	資産	259,144	270,144	267,539	267,539	249,354
	負債	88,085	88,502	86,648	86,648	84,523

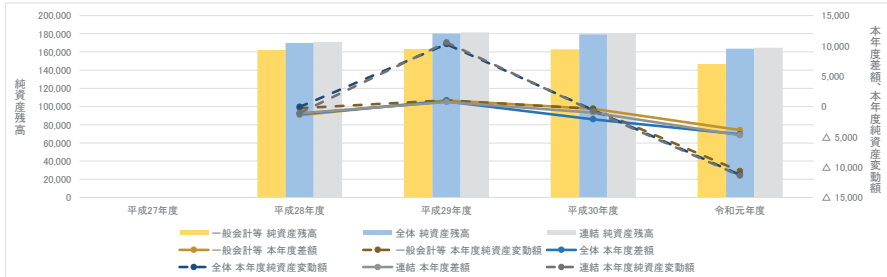


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から17,009百万円の減少(▲7.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が85.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。特別会計及び事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から17,949百万円減少(▲6.7%)し、負債総額は前年度末から2,108百万円減少(▲2.4%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて44,228百万円多くなるが、負債総額は老朽管更新事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、27,071百万円多くなっている。第3セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から18,185百万円減少(▲6.8%)し、負債総額は前年度末から2,125百万円減少(▲2.5%)した。資産総額は、第3セクター等が保有している建物や構築物を計上していること等により、一般会計等と比べて45,371百万円多くなるが、負債総額は各団体で借入金等があること等から、27,139百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,433	1,024	△ 355	△ 3,880
	本年度純資産変動額		△ 277	1,026	△ 355	△ 10,673
全体	本年度差額		△ 1,212	842	△ 2,118	△ 4,580
	本年度純資産変動額		△ 57	10,285	△ 578	△ 11,284
連結	本年度差額		△ 1,118	746	△ 1,019	△ 4,734
	本年度純資産変動額		△ 1,077	10,583	△ 751	△ 11,416
	純資産残高		171,059	181,642	180,890	164,832

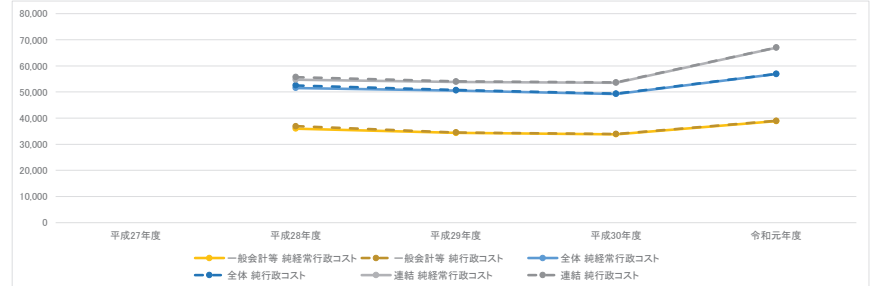


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(28,348百万円)が純行政コスト(39,007百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,880百万円となり、純資産残高は10,673百万円の減少となった。行政改革を推進し、さらなる経費節減及び収入確保に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が7,255百万円多くなっているが純行政コストも増加するため、本年度差額は▲4,580百万円となり、純資産残高は11,284百万円の減少となった。連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が27,147百万円多くなっているが純行政コストも増加するため、本年度差額は▲4,734百万円となり、純資産残高は11,416百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		35,979	34,336	33,802	38,870
	純行政コスト		36,940	34,525	33,939	39,007
全体	純経常行政コスト		51,559	50,590	49,238	56,888
	純行政コスト		52,552	50,754	49,386	56,941
連結	純経常行政コスト		54,712	53,893	53,537	66,956
	純行政コスト		55,705	54,056	53,684	67,008

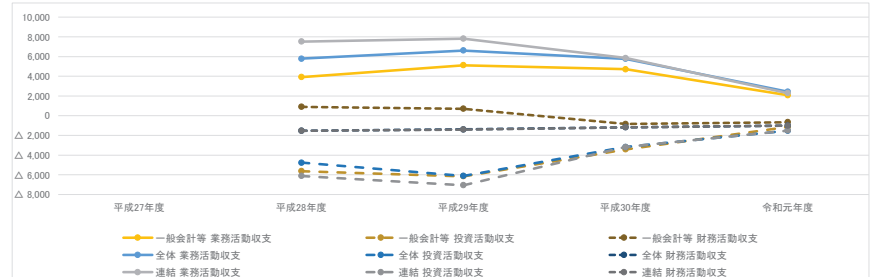


分析:
一般会計等においては、経常費用は25,345百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(16,310百万円、前年度比+2,233百万円)であり、純行政コストの42.0%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が8,100百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,867百万円多くなり、純行政コストは17,934百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象の事業収益などを計上し、経常収益が8,886百万円多くなっている一方、人件費が5,948百万円多くなっているなど、経常費用が36,972百万円多くなり、純行政コストは28,001百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,911	5,108	4,707	2,074
	投資活動収支		△ 5,630	△ 6,160	△ 3,422	△ 1,142
	財務活動収支		891	707	△ 841	△ 665
全体	業務活動収支		5,785	6,603	5,769	2,430
	投資活動収支		△ 4,773	△ 6,116	△ 3,179	△ 1,522
	財務活動収支		△ 1,533	△ 1,392	△ 1,178	△ 1,010
連結	業務活動収支		7,528	7,812	5,840	2,285
	投資活動収支		△ 6,113	△ 7,063	△ 3,179	△ 1,518
	財務活動収支		△ 1,534	△ 1,404	△ 1,186	△ 1,010



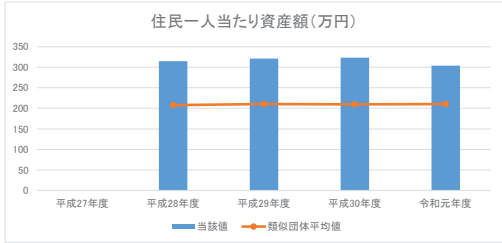
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,074百万円であったが、投資活動収支については、し尿処理施設改修事業などを行ったことから、▲1,142百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲665百万円となり、本年度末資金残高は前年度から267百万円増加し、1,932百万円となった。また、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄われている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より386百万円多い2,430百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽管更新事業等を実施したため、▲1,522百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,010百万円となり、本年度末資金残高は前年度から126百万円減少し、5,399百万円となった。連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より211百万円多い2,285百万円となっている。投資活動収支では、▲1,518百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,010百万円となり、本年度末資金残高は前年度から703百万円減少し、5,719百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

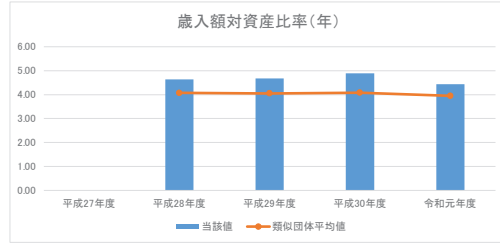
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	22,193,362	22,274,530	22,099,200	20,398,300	
人口	70,530	69,382	68,328	67,117	
当該値	314.7	321.0	323.4	303.9	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



②歳入額対資産比率(年)

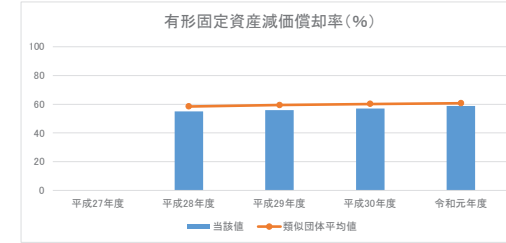
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	221,934	222,745	220,992	203,983	
歳入総額	47,790	47,647	45,199	46,031	
当該値	4.64	4.67	4.89	4.43	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	156,800	162,460	168,065	172,258	
有形固定資産 ※1	285,432	289,879	295,273	293,364	
当該値	54.9	56.0	56.9	58.7	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

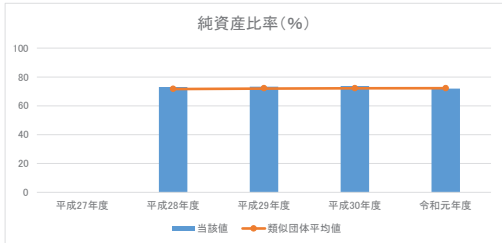
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

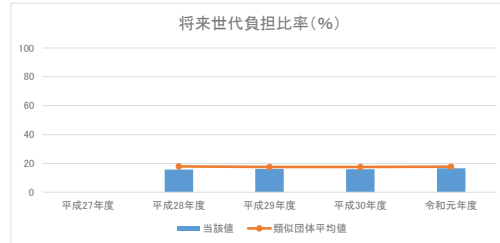
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	162,279	163,305	162,950	146,598	
資産合計	221,934	222,745	220,992	203,983	
当該値	73.1	73.3	73.7	71.9	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	28,511	29,406	28,900	28,912	
有形・無形固定資産合計	182,762	182,529	180,515	173,497	
当該値	15.6	16.1	16.0	16.7	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

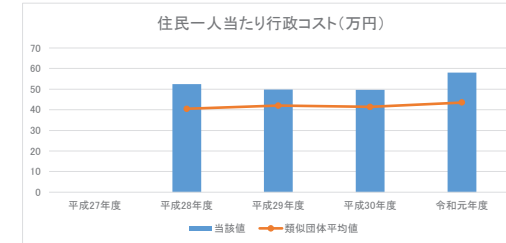
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

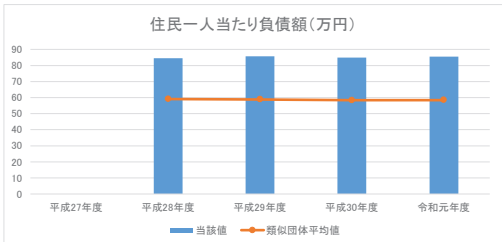
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,694,019	3,452,508	3,393,900	3,900,700	
人口	70,530	69,382	68,328	67,117	
当該値	52.4	49.8	49.7	58.1	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

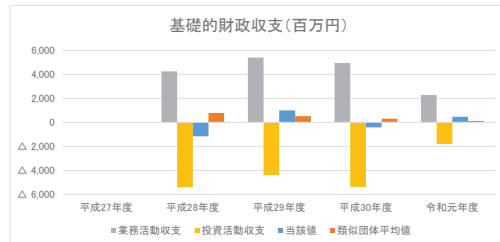
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	5,965,458	5,944,034	5,804,200	5,738,400	
人口	70,530	69,382	68,328	67,117	
当該値	84.6	85.7	84.9	85.5	
類似団体平均値	59.1	59.9	58.4	58.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,253	5,388	4,939	2,259	
投資活動収支 ※2	△ 5,406	△ 4,397	△ 5,367	△ 1,796	
当該値	△ 1,153	991	△ 428	463	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	114.7	

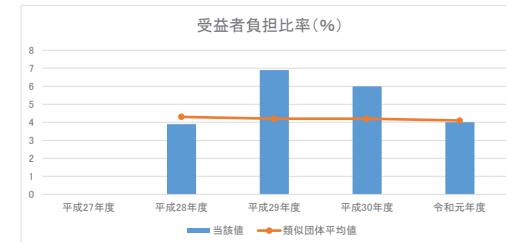
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,441	2,559	2,162	1,612	
経常費用	37,420	36,895	35,964	40,482	
当該値	3.9	6.9	6.0	4.0	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて0.46年減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。有形固定資産減価償却率については、老朽化した資産が更新時期を迎えていることなどから、前年度より1.8%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純行政コストが収支の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味する。また、さらなる行政改革を進め、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち4割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており昨年度に比べ0.6上回っているため、これまでも同様に償還額以上の借入や計画的な繰上償還を行い、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に、経常費用のうち物件費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

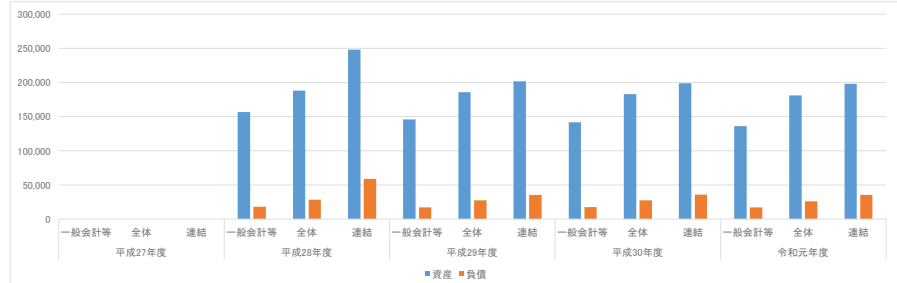
団体名 宮城県東松島市
団体コード 042145

人口	39,775人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	366人
面積	101.31 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,951,629千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-3	実質公債費率	6.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

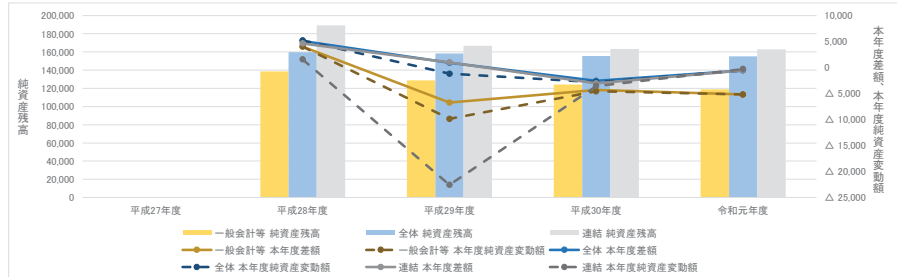
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	156,563	145,847	141,730	136,047	
	負債	17,851	16,996	17,460	16,961	
全体	資産	188,119	185,792	182,925	181,380	
	負債	28,424	27,283	27,240	26,222	
連結	資産	248,119	202,000	198,939	198,145	
	負債	58,831	35,277	35,772	35,274	



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度から5,883百万円減となり、特定目的基金の減が要因の1つにあげられます。一般会計等での資産合計が136,047百万円、負債が16,961百万円となり、資産と負債の差額である純資産は119,086百万円となっております。これは、これまで蓄積した財産合計のうち87.5%は返済の必要のない税金や国、県などの支出金で蓄積しており、12.5%は将来世代の負担(公債など)をもとに蓄積したものです。また、インフラ資産を除いた実質的な資産総額は、97,898百万円となりますが、こちらも負債総額16,961百万円を上回っており、健全性があると見ることができます。今後、復興・復興が進み公共施設等の整備が進むにつれて資産の増加が見込まれるものの、通常事業の増加による地方債借入の増加も懸念されます。また、施設の老朽化が進むことで維持管理経費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の集約化や長寿命化を図り、公共施設等の適正管理に努めていきます。全体、連結ともに前年度とほぼ変わらない額となっておりますが、基金等の減により資産額が微減となっております。

3. 純資産変動の状況

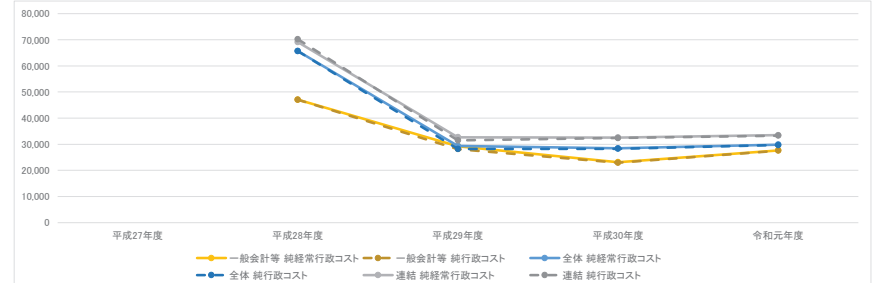
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		4,017	△ 6,736	△ 4,334	△ 5,184
	本年度純資産変動額		4,017	△ 9,861	△ 4,581	△ 5,184
	純資産残高	138,712	128,851	124,270	119,086	
全体	本年度差額		5,105	913	△ 2,554	△ 524
	本年度純資産変動額		5,216	△ 1,187	△ 2,824	△ 526
	純資産残高	159,896	158,509	155,684	155,158	
連結	本年度差額		4,619	991	△ 3,040	△ 537
	本年度純資産変動額		1,552	△ 22,565	△ 3,557	△ 295
	純資産残高	189,289	166,723	163,167	162,871	



分析: 一般会計等においては、純行政コストは増加し、震災関連財源も減少しているため、本年度差額は△5,184百万円となりました。市民税については震災前を上回る水準となっておりますが、復興事業の最終に向け今後、震災復興特別交付税などの復興財源が減少していくことから、純資産残高も減少していくことが考えられます。全体、連結については、税金等の財源が純行政コストを下回ったため、純資産残高も減少しました。

2. 行政コストの状況

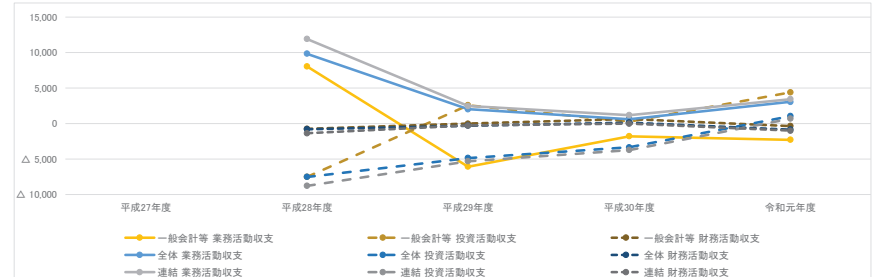
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		47,079	29,267	23,135	27,703
	純行政コスト		47,056	28,128	22,953	27,559
全体	純経常行政コスト		65,676	29,351	28,477	29,882
	純行政コスト		65,641	28,212	28,294	29,695
連結	純経常行政コスト		69,120	32,661	32,561	33,503
	純行政コスト		70,209	31,498	32,370	33,295



分析: 一般会計等においては、経常費用は28,759百万円となり、前年度と比較し4,549百万円の減となりました。要因として、移転費用の他会計(下水道特別会計)への繰出金が増えたことが要因にあげられます。しかし、住民一人あたり行政コストを類似団体平均値と比較すると18.4万円高い状態となっております。これは補助金交付が他団体と比べ多いこと、本市の規模に対し公共施設が多いことによる施設の維持管理経費が大きいことが要因にあげられます。今後、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の適正化に努めるとともに、人件費や健康増進による社会保障費などの抑制にも努めていきます。全体、連結ともに前年度と比較し微増となりましたが、両会計とも物件費や減価償却費の増加が要因の一つとなっております。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		8,047	△ 6,086	△ 1,787	△ 2,304
	投資活動収支		△ 7,520	2,572	280	4,394
	財務活動収支		△ 745	△ 18	642	△ 340
全体	業務活動収支		9,824	2,016	607	3,050
	投資活動収支		△ 7,531	△ 4,858	△ 3,356	1,043
	財務活動収支		△ 804	△ 306	131	△ 859
連結	業務活動収支		11,912	2,459	1,178	3,441
	投資活動収支		△ 8,782	△ 5,322	△ 3,798	680
	財務活動収支		△ 1,362	△ 283	△ 8	△ 1,005



分析: 一般会計等においては、業務活動収支は前年度と比較し、他会計(下水道特別会計)への繰出金等の増加が主な要因となり、△2,304百万円となりました。投資活動収支では、復興関連事業が復興交付金基金の取り崩し等により賄われていることから4,394百万円となりました。財務活動収支では、地方債の償還額が借入額を上回っているため△340百万円となっております。全体、連結については、一般会計から他会計(下水道特別会計)への繰出金等が相殺されるため、影響はなく、また公共施設等整備費支出が減少したこともあり、業務活動収支及び投資活動収支でプラスとなっております。今後は、復興事業の最終に向け、各事業の財源確保をしつつ事業費の抑制も図り、収支バランスを見据えた事業展開を行ってまいります。

令和元年度 財務書類に関する情報①

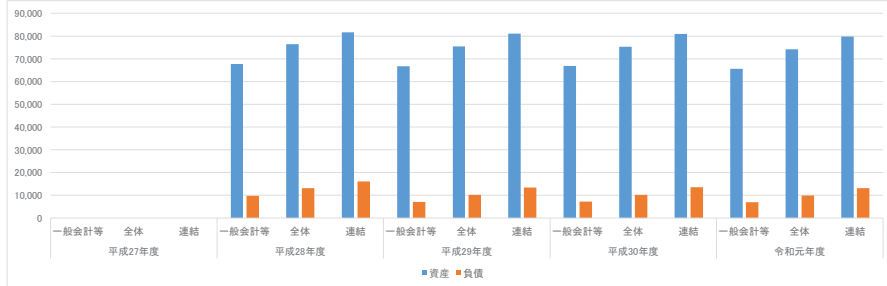
団体名 宮城県富谷市
団体コード 042161

人口	52,567人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	312人
面積	49.18km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,275,805千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	△2.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

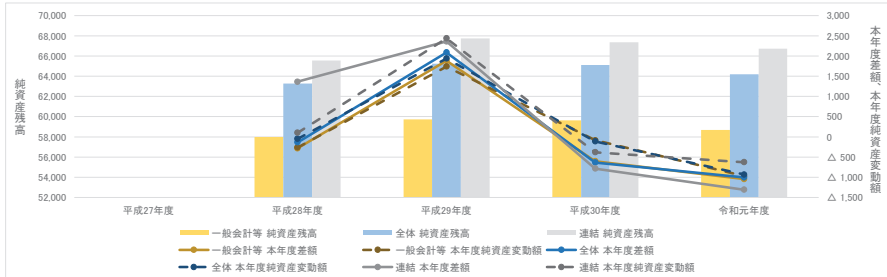
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		67,715	66,769	66,816	65,666
	負債		9,729	7,046	7,178	6,998
全体	資産		76,433	75,426	75,350	74,163
	負債		13,147	10,204	10,239	9,983
連結	資産		81,696	81,116	80,973	79,818
	負債		16,135	13,364	13,604	13,078



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,150百万円の減少(△1.7%)となった。この主な要因としては、有形固定資産におけるインフラ資産の資産増加額が昨年度より少く、減価償却累計額によるマイナスの影響が大きくなったためである。なお、この有形固定資産が資産総額に占める割合は約85%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的かつ効果的な改修・修繕に努めていく。
また、固定資産のうち、投資その他の資産にあたる基金では、減価基金が既発債の一部繰上償還のための取崩しにより200百万円減少した。
負債総額においては、前年度から180百万円の減少(△2.5%)となり、前述した繰上償還のほか、H29年度に借入を行った災害復旧事業債(H27.9月集中豪雨対応)およびH30年度に借入を行った一般補助施設整備等事業債(まちづくり産業交流プラザ整備事業)の償還が始まったこと等から、負債総額の約85%を占める地方債の償還額が、発行額を上回ったことによる減少と考えられる。

3. 純資産変動の状況

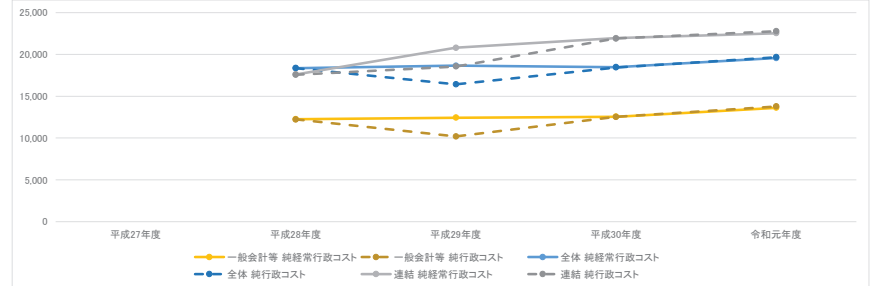
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△283	1,883	△606	△1,044
	本年度純資産変動額		△261	1,737	△84	△971
	純資産残高		57,986	59,723	59,639	58,668
全体	本年度差額		△137	2,086	△633	△1,004
	本年度純資産変動額		△48	1,937	△111	△931
	純資産残高		63,285	65,222	65,111	64,180
連結	本年度差額		1,364	2,361	△788	△1,309
	本年度純資産変動額		101	2,436	△383	△629
	純資産残高		65,561	67,752	67,369	66,740



分析:
一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(12,730百万円)が純行政コスト(13,774百万円)を下回ったことから、純資産の本年度差額は△1,044百万円(対前年度比△438百万円)となり、純資産残高は58,668百万円(対前年度比△971百万円)となった。主な要因として、純行政コストが1,241百万円の増加となったことが挙げられる。
今後も引き続き、経費の削減及び税金等の歳入確保に努めるものである。

2. 行政コストの状況

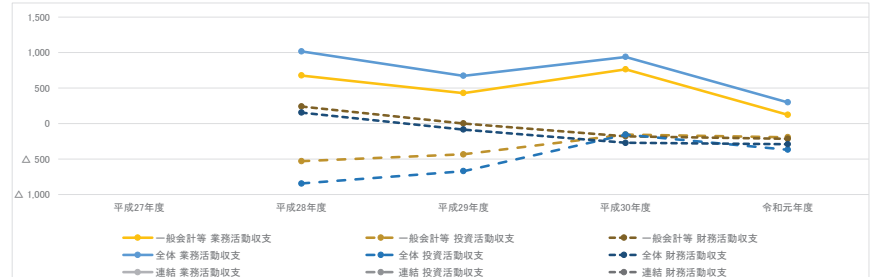
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,254	12,432	12,560	13,613
	純行政コスト		12,229	10,198	12,533	13,774
全体	純経常行政コスト		18,356	18,660	18,475	19,577
	純行政コスト		18,359	16,426	18,442	19,661
連結	純経常行政コスト		17,605	20,802	21,943	22,530
	純行政コスト		17,571	18,569	21,911	22,776



分析:
一般会計等においては、R元年度の純経常行政コストは13,613百万円となり、前年度に比べ1,053百万円の増加(+8.4%)となった。そのうち、人件費は200百万円、移転費用(補助金等)、社会保障給付、他会計への繰出金)は330百万円の増加となった。最も金額変動が大きいものは、純行政コストの約49%を占める物件費等にかかる費用で、中でも維持補修費は粗大ごみ処理施設の修繕やスポーツセンターの屋根工事等により1,155百万円となり、対前年度比659百万円の増加(+132%)となった。
公共施設の老朽化に伴い、こうした維持補修費用が年々増加傾向にあり、今後も続いていくことが見込まれるため、より一層、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的かつ効果的な改修・修繕に努めていくものである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		678	428	764	123
	投資活動収支		△530	△435	△155	△193
	財務活動収支		240	2	△181	△215
全体	業務活動収支		1,017	672	940	298
	投資活動収支		△844	△670	△156	△368
	財務活動収支		154	△86	△272	△291
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が123百万円となり、前年度と比べ641百万円の減少となった。主な要因としては、業務費用における物件費等の支出が増加(対前年度比+15%)したことや移転費用における社会保障給付支出が増加(対前年度比+14%)したことが挙げられる。収入の約96%を占める税金及び国県等補助金収入の伸び(対前年度比+791百万円)により収入全体としては6%の増加となったものの、前述のとおり、支出全体の増加(+12%)がそれを上回ったことによる減少である。
投資活動については、投資活動収入708百万円に対し、基金積立金への支出増(対前年度比+214百万円)により、投資活動支出が901百万円となったことから、収支は△193百万円となった。
財務活動については、前年度に引き続き、臨時財政対策債の発行抑制を行ったことに加え、H29・30年度に借入を行った災害復旧事業債(H27.9月集中豪雨対応)や一般補助施設整備等事業債(まちづくり産業交流プラザ整備事業)の償還が始まったこと等から、地方債の償還額が発行収入額を上回り、収支は△215百万円となった。
以上のことから、本年度末資金残高は、前年度末残高より285百万円減少し、810百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県蔵王町
団体コード 043010

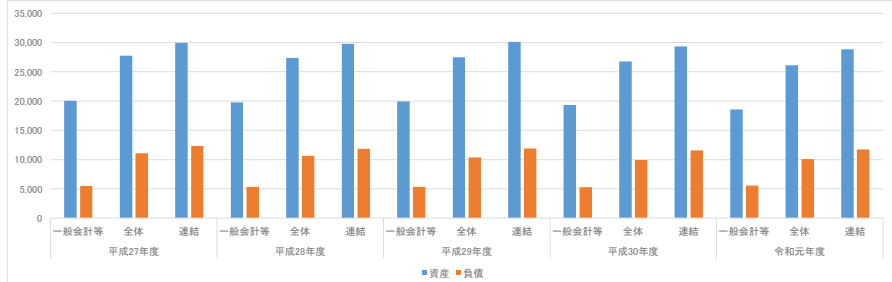
人口	11,844人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	161人
面積	152.83km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,992,688千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	5.1%
		将来負担比率	22.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	20,066	19,741	19,914	19,313	18,577
	負債	5,491	5,339	5,349	5,264	5,575
全体	資産	27,742	27,365	27,486	26,750	26,139
	負債	11,097	10,620	10,381	9,946	10,066
連結	資産	29,928	29,774	30,124	29,359	28,827
	負債	12,346	11,856	11,877	11,542	11,722

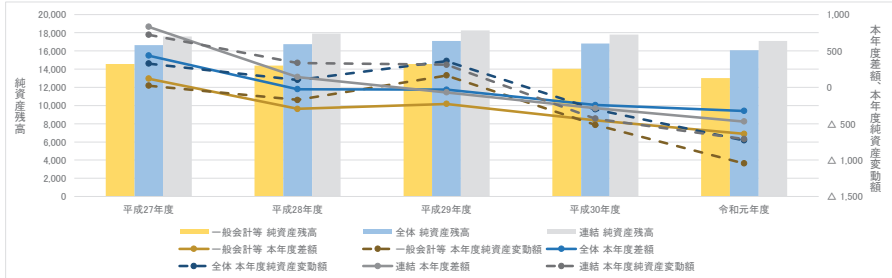


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から736百万円減少(▲3.8%)し、負債総額が前年度末から311百万円の増加(+5.9%)となった。資産総額で金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少等があったことから399百万円減少した。負債総額で金額の変動が大きいものは地方債であり、統合中学校建設用地取得のための地方債新規発行等により277百万円増加した。
全体では、資産総額は前年度末から611百万円減少(▲2.3%)し、負債総額は前年度末から120百万円増加(+1.2%)した。減少及び増加の理由は一般会計等と同様で、減価償却による資産の減少等があったこと、地方債の新規発行が増加したことによる。資産総額が一般会計等と比べて7,562百万円多くなるが、その理由は上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、負債総額も当該インフラ資産の設備投資に地方債(固定負債)を充当していることなどから、4,491百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から532百万円減少(▲1.8%)し、負債総額は前年度末から180百万円増加(+1.6%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	118	△296	△227	△452	△639
	本年度純資産変動額	24	△173	162	△516	△1,047
	純資産残高	14,575	14,402	14,564	14,049	13,002
全体	本年度差額	435	△25	△32	△244	△325
	本年度純資産変動額	327	101	360	△302	△730
	純資産残高	16,644	16,745	17,105	16,803	16,073
連結	本年度差額	831	140	△71	△287	△471
	本年度純資産変動額	722	336	310	△431	△711
	純資産残高	17,582	17,919	18,247	17,816	17,105

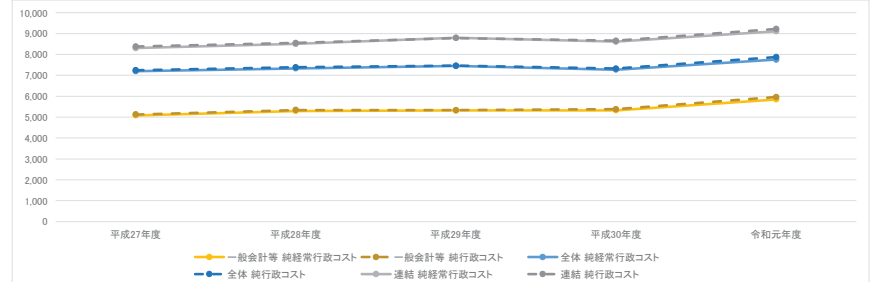


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,326百万円)が純行政コスト(5,965百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲639百万円(前年度比▲187百万円)となり、純資産残高は1,047百万円の減少となった。減価償却(522百万円)により固定資産残高が減少、行政コストを増加させたことなどから、純資産変動額が減少した。
全体では、下水道事業会計が含まれており、令和2年度からの法適化に向けた繰出金の増加等により、一般会計等と比べて財源が2,225百万円多くなっているため、本年度差額は▲325百万円、純資産残高は▲730百万円となった。
連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,423百万円多くなっているため、本年度差額は▲471百万円、純資産残高は▲711百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,081	5,293	5,317	5,323	5,845
	純行政コスト	5,125	5,344	5,333	5,377	5,965
全体	純経常行政コスト	7,199	7,334	7,445	7,273	7,756
	純行政コスト	7,245	7,386	7,463	7,325	7,876
連結	純経常行政コスト	8,307	8,500	8,794	8,611	9,109
	純行政コスト	8,380	8,546	8,787	8,657	9,221

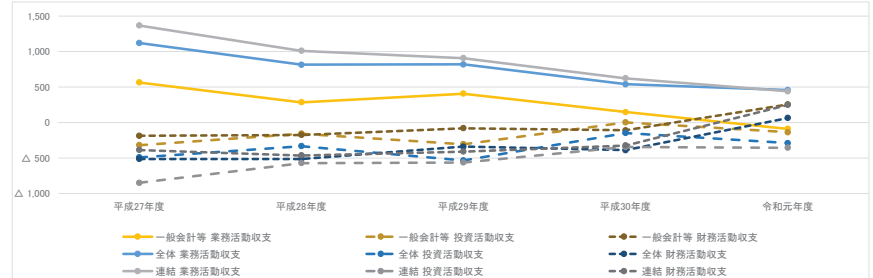


分析:
一般会計等においては、経常費用は6,023百万円となり、前年度比522百万円の増加(+9.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,472百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,551百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(2,123百万円、前年度比+25百万円)、次いで人件費(1,304百万円、前年度比▲6百万円)であり、純行政コストの57.5%を占めている。物件費等のうち維持補修費が減少したことなどから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を効果的にを行い、経常費用の削減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が755百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,556百万円多くなり、純行政コストは1,911百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,206百万円多くなっている一方、人件費が755百万円多くなっているなど、経常費用が4,471百万円多くなり、純行政コストは3,256百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	564	285	406	147	△90
	投資活動収支	△320	△157	△305	2	△137
	財務活動収支	△186	△174	△80	△110	255
全体	業務活動収支	1,121	815	819	539	458
	投資活動収支	△491	△332	△534	△148	△290
	財務活動収支	△514	△514	△339	△389	63
連結	業務活動収支	1,367	1,010	906	624	441
	投資活動収支	△849	△573	△563	△344	△355
	財務活動収支	△388	△465	△411	△323	248



分析:
一般会計等の業務活動収支については、令和元年東日本台風発生に伴う災害復旧事業費の増額により▲90百万円、投資活動収支については、統合中学校建設用地取得等により▲137百万円となった。財務活動収支については、先述の用地取得に伴い例年よりも地方債発行が多額になったため、255百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から27百万円増加し、248百万円となった。地方債の新規発行抑制に取り組み続けた結果、昨年度までは財務活動収支がマイナスとなっていたが、今後数年間は統合中学校建設に関する地方債の発行により財務活動収支はプラスになる可能性があるため、効率的な行政運営を行い業務支出等を抑制していく。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より548百万円多い458百万円となっている。投資活動収支では▲290百万円、財務活動収支は63百万円となり、本年度末資金残高は前年度から231百万円増加し、1,457百万円となった。
連結では、業務活動収支は、一般会計等より531百万円多くなっている。投資活動収支では▲355百万円、財務活動収支は248百万円となり、本年度末資金残高は前年度から335百万円増加し、1,598百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報①

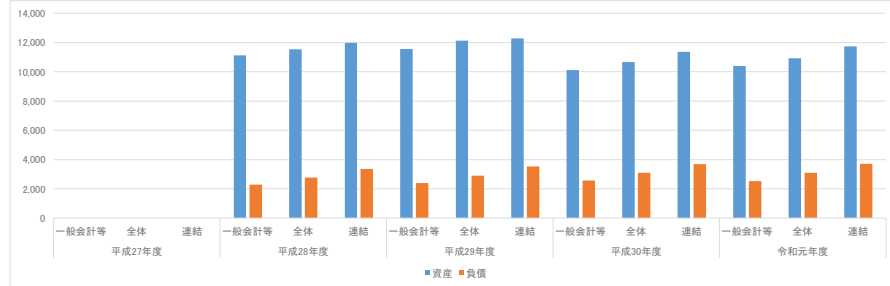
団体名 宮城県七ヶ宿町
団体コード 043028

人口	1,376 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51 人
面積	263.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,468,250 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

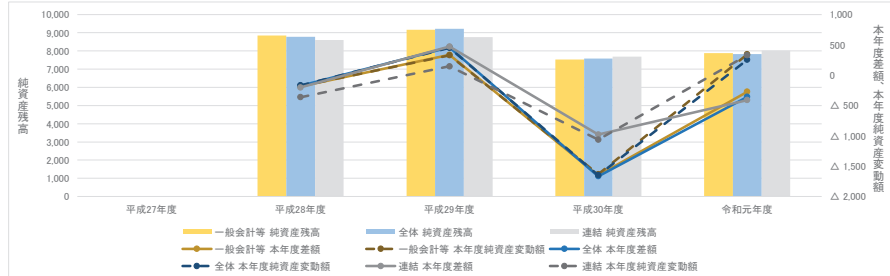
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		11,118	11,555	10,113	10,403
	負債		2,277	2,386	2,578	2,524
全体	資産		11,545	12,121	10,664	10,934
	負債		2,771	2,895	3,088	3,101
連結	資産		11,974	12,283	11,371	11,728
	負債		3,365	3,527	3,677	3,705



分析:
【一般会計等】
資産のR1年度残高は10,403百万円で、前年度より290百万円増加している。主な増加要因は、南蔵王やまびこの森キャンプ場施設整備事業等により有形固定資産のうち建物の資産が増加などが主なものである。負債のR1年度残高は2,524百万円で、前年度より54百万円減少している。主な減少要因は、地方債と退職手当引当金の減少によるものである。
【全体会計】
資産のR1年度残高は10,934百万円で、前年度より270百万円増加しており、一般会計における有形固定資産の増加に加え、簡易水道特別会計における排水管等整備によるインフラ資産の増加によるものである。
【連結会計】
資産のR1年度残高は11,728百万円で、前年度より357百万円増加しており、負債のR1年度残高は3,705百万円で、前年度からほぼ横ばいとなっている。

3. 純資産変動の状況

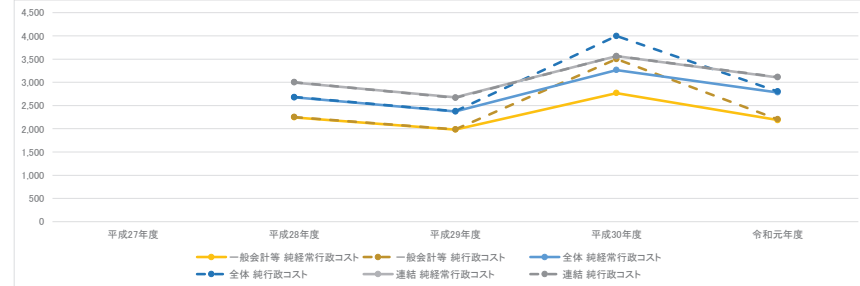
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 184	336	△ 1,651	△ 272
	本年度純資産変動額		△ 177	328	△ 1,633	344
	純資産残高		8,841	9,168	7,535	7,879
全体	本年度差額		△ 175	460	△ 1,668	△ 359
	本年度純資産変動額		△ 168	452	△ 1,650	256
	純資産残高		8,774	9,226	7,576	7,832
連結	本年度差額		△ 202	473	△ 978	△ 410
	本年度純資産変動額		△ 362	146	△ 1,062	330
	純資産残高		8,609	8,755	7,694	8,024



分析:
【一般会計等】
主に維持補修費及び投資損失引当金繰入額の大幅な減少により純行政コストが、前年度より1,295百万円減少した。また、税収等の財源では、繰越事業の財源として、地方創生拠点整備交付金などで国県等補助金が増加したが、税収等の財源(1,934百万円)が純行政コスト(2,206百万円)を下回り、本年度差額は△272百万円となったが、前年度に取得した固定資産の追加計上により、本年度純資産変動額は344百万円となった。
【全体会計】
純行政コストが前年度より1,195百万円大幅に減少したほか、税収等の財源が2,444百万円で純行政コスト+2,803百万円を下回っているが、前年度に取得した固定資産の追加計上により、本年度純資産変動額は256百万円となった。主な要因としては、一般会計等の変動事由によるものである。
【連結会計】
純行政コストが前年度より452百万円大幅に減少したほか、税収等の財源が2,704百万円で純行政コスト+3,114百万円を下回っているが、前年度に取得した固定資産の追加計上により、本年度純資産変動額は330百万円となった。主な要因としては、一般会計等の変動事由によるものである。

2. 行政コストの状況

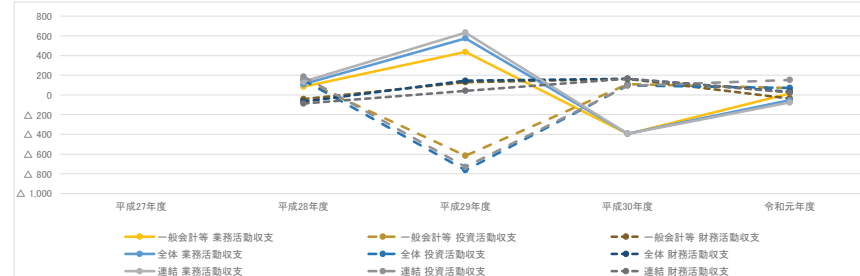
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,246	1,982	2,767	2,187
	純行政コスト		2,252	1,987	3,501	2,206
全体	純経常行政コスト		2,677	2,373	3,263	2,784
	純行政コスト		2,683	2,378	3,998	2,803
連結	純経常行政コスト		2,996	2,677	3,564	3,108
	純行政コスト		3,003	2,666	3,566	3,114



分析:
【一般会計等】
R1年度の純経常行政コストは2,187百万円で、前年度より580百万円減少している。主な減少要因は、維持補修費の減少によるものである。
【全体会計】
R1年度の純経常行政コストは2,784百万円で、前年度より479百万円減少している。主な減少要因は、人件費は増加しているものの、物件費、維持補修費の減少によるものである。
【連結会計】
R1年度の純経常行政コストは3,108百万円で、前年度より456百万円減少している。主な減少要因は、物件費、維持補修費の減少によるものである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		84	437	△ 396	15
	投資活動収支		147	△ 617	110	71
	財務活動収支		△ 42	130	163	△ 36
全体	業務活動収支		109	574	△ 393	△ 54
	投資活動収支		150	△ 764	97	70
	財務活動収支		△ 68	144	164	32
連結	業務活動収支		135	632	△ 394	△ 76
	投資活動収支		187	△ 730	93	153
	財務活動収支		△ 87	43	165	24



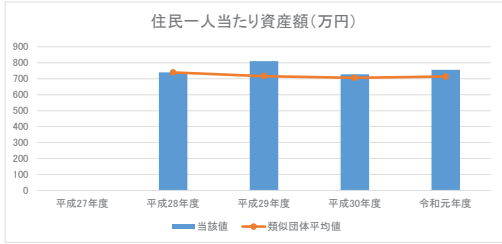
分析:
【一般会計等】
R1年度の業務活動収支は15百万円で前年度より増加しており、主に物件費等支出の減少により、業務収入より業務支出が下回ったことによるものである。投資活動収支は71百万円で前年度より減少しており、公共施設等整備費支出、基金積立金支出、貸付金支出が増加しているためである。財務活動収支は△36百万円で前年度より199百万円減少しており、地方債発行収入の減少によるものである。
【全体会計】
R1年度の業務活動収支は△54百万円(前年比339百万円増)、投資活動収支は70百万円(前年比27百万円減)、財務活動収支は32百万円(前年比132百万円減)で、主な変動要因は一般会計等の変動事由によるもののほか、特別会計においては税収等収入などの増加が加味された状況となっている。
【連結会計】
R1年度の業務活動収支は△76百万円(前年比318百万円増)、投資活動収支は153百万円(前年比60百万円増)、財務活動収支は24百万円(前年比141百万円減)で、主な変動要因は一般会計等の変動事由によるものである。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

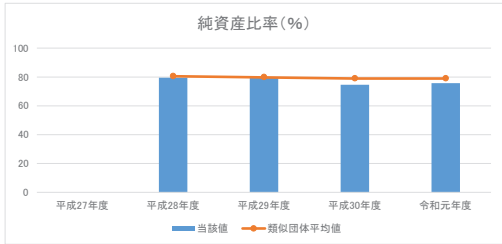
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,111,800	1,155,900	1,011,305	1,040,259	
人口	1,502	1,427	1,391	1,376	
当該値	740.2	809.7	727.0	756.0	
類似団体平均値	739.1	715.9	705.3	712.9	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

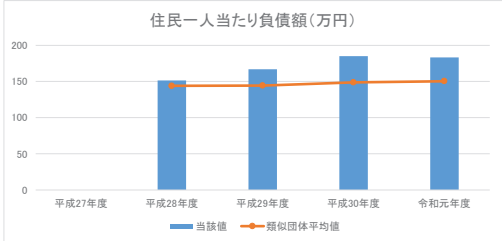
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	8,841	9,168	7,535	7,879	
資産合計	11,118	11,555	10,113	10,403	
当該値	79.5	79.3	74.5	75.7	
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.9	



4. 負債の状況

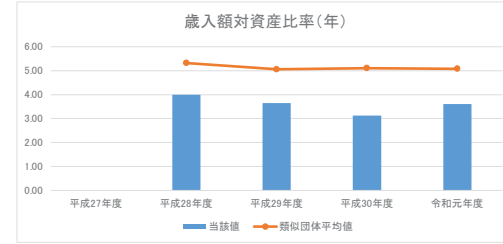
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	227,700	238,600	257,778	252,360	
人口	1,502	1,427	1,391	1,376	
当該値	151.6	167.2	185.3	183.4	
類似団体平均値	144.1	144.5	148.8	150.4	



②歳入額対資産比率(年)

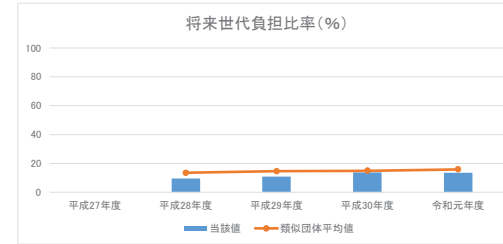
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	11,118	11,555	10,113	10,403	
歳入総額	2,779	3,169	3,233	2,881	
当該値	4.00	3.65	3.13	3.61	
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.08	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	651	794	997	1,036	
有形・無形固定資産合計	6,881	7,356	7,239	7,682	
当該値	9.5	10.8	13.8	13.5	
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	

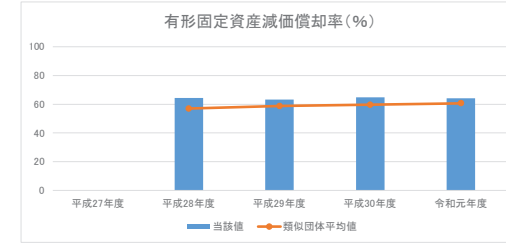
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	9,031	9,318	9,622	9,894	
有形固定資産 ※1	14,036	14,739	14,825	15,439	
当該値	64.3	63.2	64.9	64.1	
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.6	

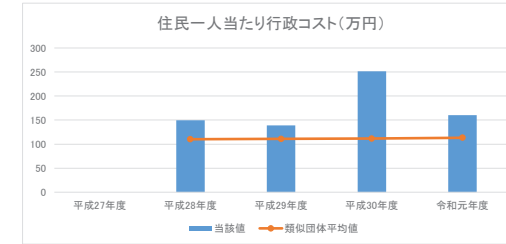
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

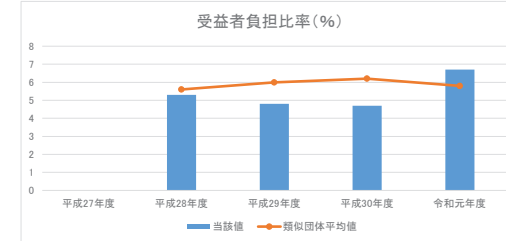
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	225,200	198,700	350,094	220,605	
人口	1,502	1,427	1,391	1,376	
当該値	149.9	139.2	251.7	160.3	
類似団体平均値	110.2	110.8	111.5	113.2	



5. 受益者負担の状況

⑧受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	125	101	136	158	
経常費用	2,371	2,083	2,903	2,345	
当該値	5.3	4.8	4.7	6.7	
類似団体平均値	5.6	6.0	6.2	5.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が前年度より29万円増加しており、主な要因としては、南蔵王やまびこの森キャンプ場施設整備などの資産の増加によるものである。
有形固定資産減価償却率は64.1%で、類似団体平均値の60.6%を上回り、固定資産全体の老朽化が進んでいるため、公共施設等管理計画に基づき、計画的な点検・修繕等により長寿命化を図りながら、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

R1年度の純資産比率は75.7%で、H29までは類似団体平均値とほぼ同じ値となっていたが、H30年度から類似団体平均値を下回っている。また、将来世代負担比率は13.5%で、類似団体平均値を下回っているものの、H29年度から移住定住の推進などのため、新たな施設等の建設事業や各種地方創生の取組で、地方債の発行が増加していることから、地方債の抑制を図りながら、民間活力の活用や事務事業の精査により歳入の削減をすすめて、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

R1年度の住民一人当たり行政コストは160.3万円で、前年度より減少しているが、類似団体平均値を上回っている。医療や介護等の社会保障に係る経費の増大や公共施設の老朽化などへの対応など多くの課題を抱えており、引き続き、厳しい財政運営が続くことが見込まれることから、更なる経常経費等の削減に向けて、職員ひとり一人が財政状況を認識し経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は183.4万円で、固定資産取得のための地方債発行によるものである。類似団体平均値より33万円多くっており、将来への負担を招かないよう地方債残高の計画的な引き下げに努める。
基礎的財政収支は、公共施設等整備費支出の増加で、投資活動収支が赤字分が業務活動収支を上回ったため、△191百万円となっており、経常的な支出を収支等の収入で賄っていないため、基金から繰入れて財源を確保していることから、新規事業については、優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

R1年度の受益者負担比率は6.7%で、類似団体平均を上回っている。前年度より経常費用が減少していること、経常収益が増加したことで、類似団体平均値よりも上回り、受益者負担の割合が高い水準となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県大河原町
団体コード 043214

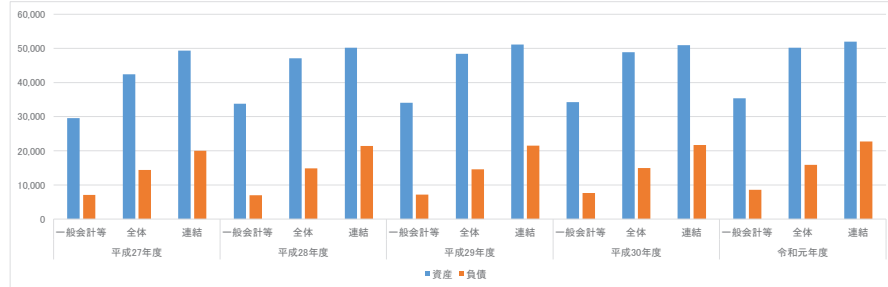
人口	23,710人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	172人
面積	24.99km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,046.962千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	△1.0%
		将来負債比率	45.9%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	29,550	33,779	34,081	34,254	35,352
	負債	7,095	6,999	7,163	7,668	8,615
全体	資産	42,437	47,114	48,406	48,902	50,226
	負債	14,397	14,829	14,555	14,927	15,868
連結	資産	49,353	50,160	51,097	50,981	51,940
	負債	20,043	21,452	21,471	21,668	22,686

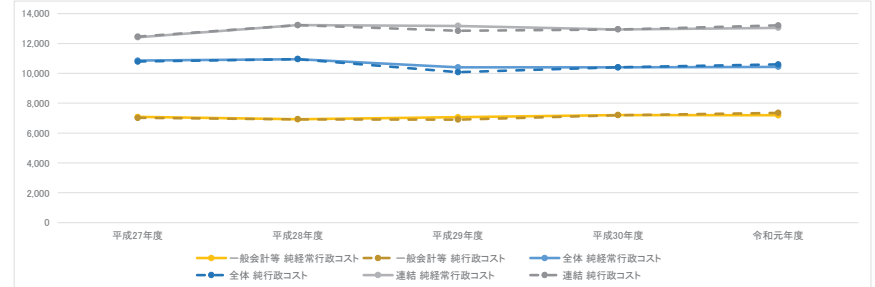


分析: 一般会計等における資産の前年度比約1,098百万円の増加については、事業が完了した学校給食センター整備事業337百万円、小中学校空調整備事業273百万円、及び道路舗装補修事業209百万円等、主に公共施設等の更新及び維持改修事業によるものである。また、負債増の要因は、学校給食センター整備事業で488百万円、小中学校空調整備事業で232百万円等の地方債借入による影響が大きい。全体においては、下水道事業において葺沼排水区雨水事業分376百万円による資産の増が見られた。連結における負債は、みやぎ県南中核病院企業団において83百万円、非常勤消防団補償債組64百万円の増等も含めて1,018百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,080	6,928	7,065	7,207	7,189
	純行政コスト	7,016	6,927	6,900	7,205	7,353
全体	純経常行政コスト	10,855	10,948	10,405	10,405	10,437
	純行政コスト	10,793	10,949	10,081	10,405	10,600
連結	純経常行政コスト	12,415	13,234	13,179	12,946	13,053
	純行政コスト	12,463	13,231	12,844	12,945	13,210

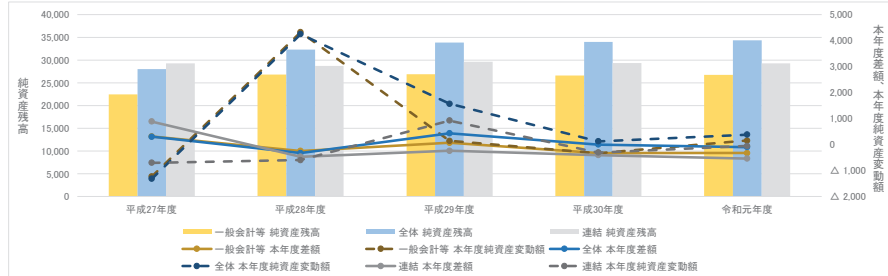


分析: 一般会計等においては、主に公共下水道事業会計への繰入金について前年度比59百万円の減等により純経常行政コストは減となったが、令和元年東日本台風による災害復旧事業費の増により純行政コストは148百万円の増となった。連結においては、後期高齢者医療広域連合、仙南地域広域行政事務組合及びみやぎ県南中核病院企業団において、経常費用が増となったこと等により、純行政コストが265百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	311	△252	64	△330	△329
	本年度純資産変動額	△1,236	4,325	138	△332	151
	純資産残高	22,455	26,780	26,918	26,586	26,737
全体	本年度差額	300	△328	431	1	△97
	本年度純資産変動額	△1,324	4,245	1,566	124	383
	純資産残高	28,040	32,285	33,851	33,975	34,358
連結	本年度差額	881	△474	△243	△410	△542
	本年度純資産変動額	△707	△601	918	△313	△59
	純資産残高	29,309	28,708	29,626	29,313	29,254

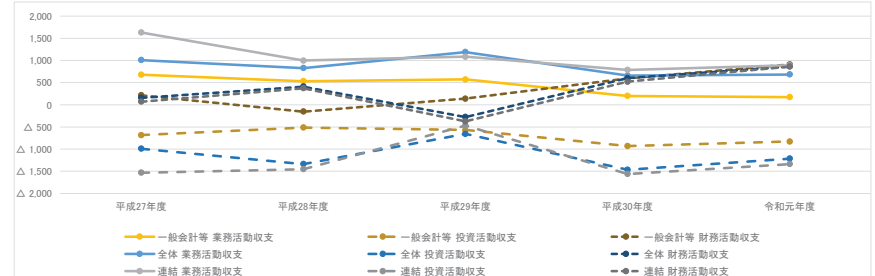


分析: 一般会計等では、純経常行政コストは減となったものの、災害復旧事業の発生により臨時損失が計上されたことから純行政コストが増となったが、無償所管替等が478百万円生じたことにより、本年度純資産変動額は151百万円とプラスに転じた。連結においては、仙南地域広域行政事務組合で前年度に引き続き本年度差額が△125百万円となったが、一般会計等を含めた本年度純資産変動額は△59百万円にとどまった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	679	533	571	200	173
	投資活動収支	△684	△514	△569	△930	△829
	財務活動収支	215	△155	139	595	910
全体	業務活動収支	1,009	827	1,188	659	683
	投資活動収支	△991	△1,337	△655	△1,464	△1,214
	財務活動収支	155	408	△277	601	862
連結	業務活動収支	1,630	998	1,083	786	888
	投資活動収支	△1,532	△1,450	△468	△1,561	△1,336
	財務活動収支	68	374	522	522	862



分析: 一般会計等における投資活動収支△829百万円の要因としては、学校給食センター整備事業337百万円、小中学校空調整備事業273百万円及び道路舗装補修事業209百万円等によること大きい。また、財務活動収支は上記事業のために発行した地方債の借入れが大きく影響し、910百万円となった。全体においては、公共下水道事業会計において、前年度に引き続き葺沼排水区雨水整備事業375百万円等の影響により、投資活動収支が△1,214百万円となった。連結においては、みやぎ県南中核病院の投資活動収支において、前年度比253百万円の減が大きく影響し△1,336百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県村田町
 団体コード 043222

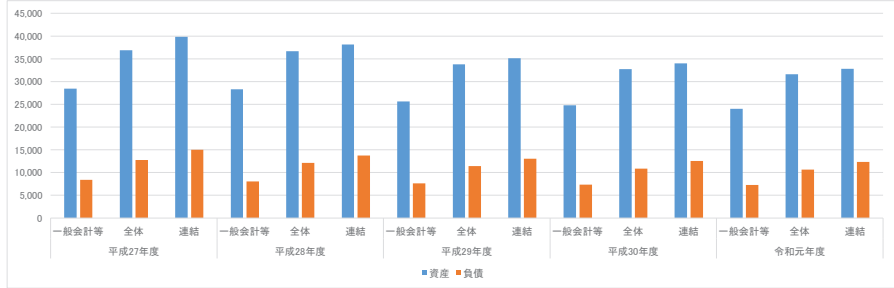
人口	10,800人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	140人
面積	78.38km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,593,067千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	13.6%
		将来負担比率	139.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	資産	28,417	28,327	25,604
	負債	8,404	8,070	7,613	7,347	7,264
全体	資産	36,883	36,632	33,765	32,694	31,634
	負債	12,774	12,116	11,402	10,870	10,624
連結	資産	39,851	38,173	35,103	33,985	32,830
	負債	14,989	13,752	13,039	12,575	12,368

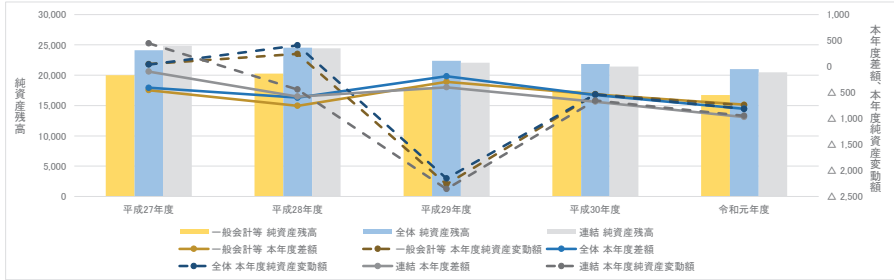


分析:
 ・一般会計等の資産においては、みやぎ県南中核病院企業団に対する出資金により、出資金が78百万円増加(+5.8%)したものの、財政調整基金の取り崩し等による流動資産が89百万円減少(Δ17.7%)したため、資産総額で前年度末から826百万円の減少(Δ3.3%)となった。負債においては、地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制に努め、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことで地方債等が減少したことから、負債総額で前年度末から83百万円の減少(Δ1.1%)となった。
 ・全体の資産においては、一般会計等の事業用資産に係る減価償却累計額増加の影響が大きく、固定資産が922百万円の減少(Δ3.0%)となり、資産総額で前年度末から1,060百万円の減少(Δ3.2%)となった。負債においては、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことで地方債等が減少したことから、負債総額で前年度末から246百万円の減少(Δ2.3%)となった。
 ・連結においては、資産総額は前年度末から1,155百万円減少(Δ3.4%)し、負債総額は前年度末から207百万円減少(Δ1.6%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	本年度差額	△455	△756	△294
	本年度純資産変動額	48	244	△2,266	△533	△743
全体	本年度差額	△408	△599	△186	△548	△813
	本年度純資産変動額	36	407	△2,153	△538	△815
連結	本年度差額	△97	△579	△400	△675	△972
	本年度純資産変動額	447	△441	△2,357	△655	△948

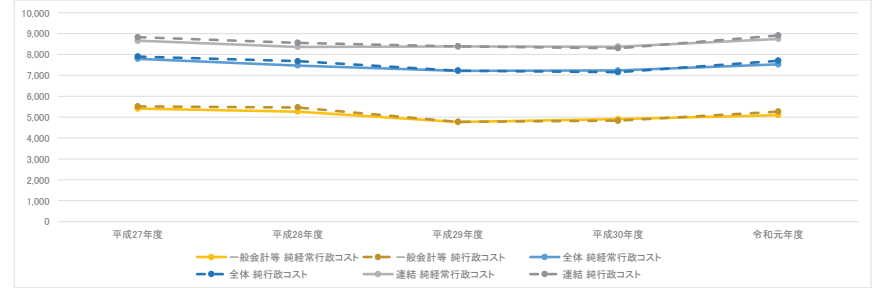


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(4,529百万円)が純行政コスト(5,264百万円)を下回っており、本年度差額は△735百万円となり、物件費や移転費用の増に伴い純資産残高は前年度比743百万円の減少(Δ4.3%)となった。人件費については、8百万円の減(Δ0.7%)となっていることから引き続き定員管理の取組と業務効率化を図りコスト削減に努める。
 ・全体においては、後期高齢者医療特別会計以外の国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、公共下水道事業特別会計及び農業業務排水事業特別会計では税収等の財源が増加したものの、前年度と同様に税収等の財源(3,892百万円)が純行政コスト(7,696百万円)を下回っており、本年度差額は△813百万円となった。一般会計等における物件費や移転費用の増により、純資産残高は前年度比815百万円の減少(Δ3.7%)となった。
 ・連結においては、宮城県後期高齢者医療広域連合において国庫等補助金の財源が増加したが、前年度と同様に税収等の財源(7,936百万円)が純行政コスト(8,908百万円)を下回り、本年度差額は△972百万円となり、純資産残高は前年度比948百万円の減少(Δ4.4%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	純経常行政コスト	5,410	5,268	4,769
	純行政コスト	5,516	5,468	4,775	4,828	5,264
全体	純経常行政コスト	7,791	7,473	7,215	7,231	7,524
	純行政コスト	7,897	7,674	7,226	7,152	7,696
連結	純経常行政コスト	8,658	8,357	8,377	8,375	8,741
	純行政コスト	8,821	8,553	8,385	8,295	8,908

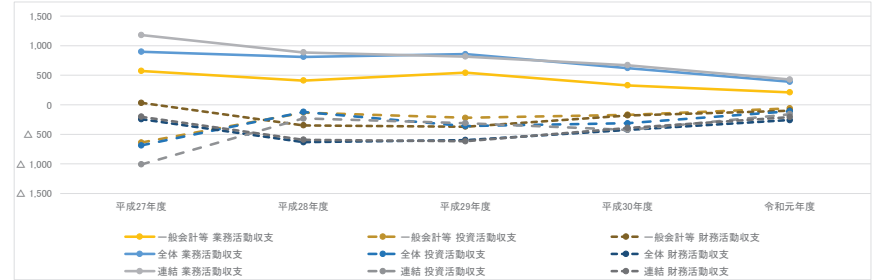


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は5,265百万円となり、前年度比175百万円の増加(+3.4%)となった。これは、物件費や補助金等の増加によるものである。純行政コストは前年度比436百万円増加(+9.0%)したが、職員人件費が8百万円減少(Δ0.7%)しているため、引き続き適正な定数管理の維持、事務事業の見直しによる業務効率化やコスト削減を図るなど、経費の抑制に努める。
 ・全体においては、経常収益は前年度比25百万円の減少(Δ3.5%)となり、国民健康保険特別会計等の社会保障給付や補助金等が増加し、移転費用が100百万円増加(+2.6%)した。物件費の増により、業務費用が169百万円増加(+4.1%)したことから、経常費用は前年度比269百万円の増加(+3.4%)となり、純行政コストは前年度比544百万円の増加(+7.6%)となった。
 ・連結においては、物件費111百万円の増加(+6.8%)や補助金等の33百万円増加(+7.7%)により、経常費用が前年度比391百万円の増加(+3.9%)となり、純行政コストは前年度比613百万円の増加(+7.4%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	業務活動収支	572	410	543
	投資活動収支	△638	△131	△220	△169	△60
全体	業務活動収支	34	△346	△371	△179	△100
	投資活動収支	897	812	857	622	390
連結	業務活動収支	△686	△121	△359	△312	△109
	投資活動収支	△243	△831	△598	△422	△258



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は210百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費の減少により△60百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△100百万円となり、本年度末資金残高は前年度から51百万円増加し182百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えず、地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制に努めたことにより、着実に地方債の償還は進んでいる。
 ・全体においては、国民健康保険特別等が税収等収入に含まれており、上下水道使用料及び手数料収入に含まれていることから、業務活動収支は一般会計等より180百万円多い390百万円となり、投資活動収支については、基金取崩収入の増加により109百万円となった。財務活動収支については、一般会計等と同様に地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため△258百万円となり、投資活動経費及び財務活動経費の減少の影響により、本年度末資金残高は前年度から23百万円増加し735百万円となった。
 ・連結においては、業務活動収支は428百万円、投資活動収支は△160百万円、財務活動収支は△207百万円となり、本年度末資金残高は前年度から60百万円増加し、本年度末資金残高は805百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県柴田町
団体コード 043231

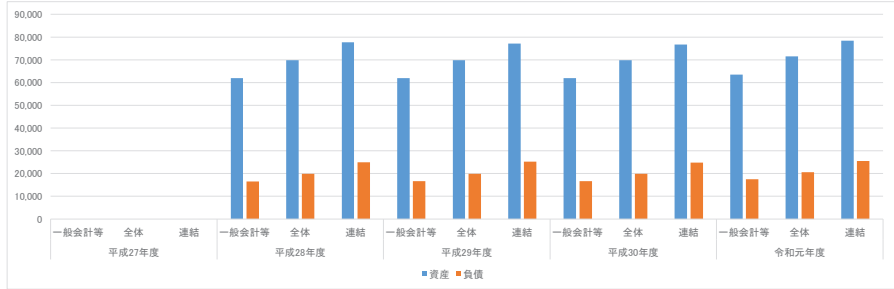
人口	37,597人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	271人
面積	54.03km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,858.626千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.4%
		将来負担比率	31.3%

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		61,999	61,929	61,898	63,485
	負債		16,456	16,610	16,698	17,487
全体	資産		69,870	69,787	69,827	71,517
	負債		19,852	19,879	19,848	20,577
連結	資産		77,682	77,135	76,727	78,253
	負債		24,938	25,170	24,771	25,538

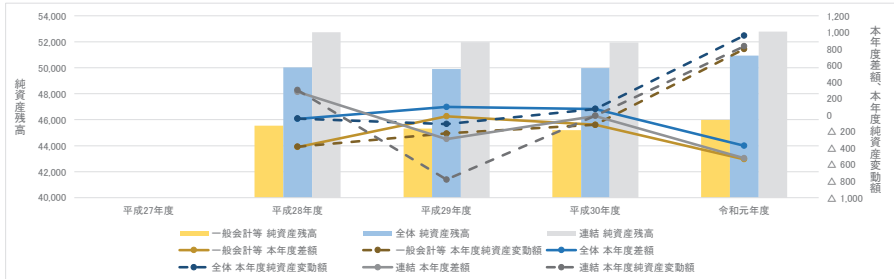


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,587百万円の増加(+2.6%)となった。事業用資産の建物において、町内小中学校における改修事業や空調整備により、資産の取得が減価償却を上回り、2,119百万円増加したこと等によるものである。また負債総額が前年度末から789百万円の増加(+4.7%)となったが、地方債(1年内償還予定地方債を含む)において、町内小中学校における改修事業や空調整備に係る地方債発行額が償還額を上回り772百万円増加したこと等によるものである。
 ・全体では、資産総額は前年度末から1,690百万円増加(+2.4%)し、負債総額は729百万円増加(+3.7%)した。資産総額は、一般会計等を除くと103百万円増加しているが、水道事業会計の現金預金が120百万円増加、負債総額は一般会計等を除くと60百万円減少しているが、水道事業会計の公営企業債(1年内償還予定公営企業債を含む)が92百万円減少したこと等によるものである。
 ・連結では、資産総額は前年度末から1,598百万円増加(+2.1%)し、負債総額は767百万円増加(+3.1%)した。資産総額は、全体を除くと92百万円減少しているが、宮城県市町村退職手当組合のソフトウェアが61百万円減少、仙南地域広域行政事務組合の事業用資産が235百万円減少した一方、みやぎ県南中核病院企業団の物品が120百万円、後期高齢者広域連合の基金が71百万円、現金預金が108百万円それぞれ増加したこと等によるものである。負債総額は全体を除くと38百万円増加しているが、連結調整で退職手当引当金を203百万円追加したことと、後期高齢者医療広域連合の負債が11百万円減少したこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△387	△16	△119	△536
	純資産残高		45,542	45,319	45,200	45,998
全体	本年度差額		△46	△110	72	△372
	純資産残高		50,018	49,908	49,979	50,940
連結	本年度差額		280	△290	△11	△523
	純資産残高		52,744	51,965	51,956	52,787

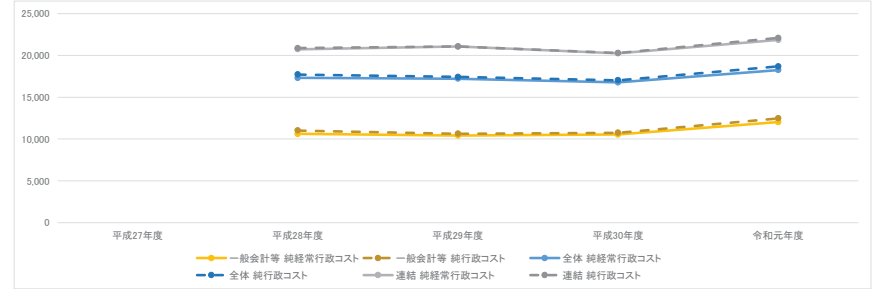


分析:
 ・一般会計等においては、収支等の財源(11,932百万円)が純行政コスト(12,468百万円)を下回っており、本年度差額は▲536百万円となっているが、無償所管換等の増減により、純資産残高は798百万円の増加となった。本年度純資産変動額は前年度に比べ917百万円改善している。
 ・全体では、本年度差額が、一般会計等を除くと昨年より164百万円となっており、純資産残高も163百万円の増加となった。
 ・連結では、対象となる一部事務組合及び広域連合のほとんどで、純行政コストに対し財源が下回っており、純資産残高が減額となっている。全体を除くと本年度差額が▲151百万円となり、その他の増減を加えると純資産残高は前年度と比べ130百万円減の1,847百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,615	10,421	10,536	12,035
	純行政コスト		11,017	10,629	10,755	12,468
全体	純経常行政コスト		17,317	17,227	16,782	18,247
	純行政コスト		17,719	17,435	17,021	18,694
連結	純経常行政コスト		20,741	21,085	20,253	21,859
	純行政コスト		20,878	21,070	20,289	22,101

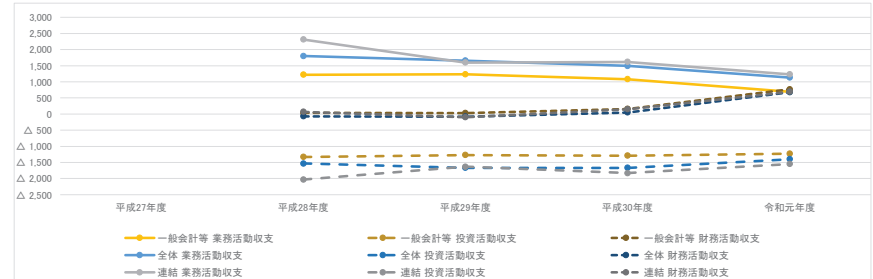


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は12,573百万円となり、前年度比1,473百万円の増加(+13.3%)となった。そのうち、業務費用では令和元年東日本台風による災害廃棄物処理委託料等ににより物件費が832百万円の増、維持補修費が313百万円の増と大きく増加している。補助金や社会保障給付等の移転費用は4,976百万円と226百万円の増加(+4.8%)となっている。前年度と比較すると維持補修費が大きく伸びており、公共施設等総合管理計画により施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
 ・全体では、一般会計等を除くと水道料金等により、経常収益が1,198百万円となっている。一方、国民健康保険や介護保険等その他の地方公営事業会計において、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,135百万円となり、純行政コストは6,226百万円となっている。
 ・連結では、全体を除くと、みやぎ県南中核病院企業団等の事業収益が主なものとなっており、経常収益が2,386百万円となっている。一方、仙南地域広域行政事務組合の物件費や維持補修費の増や宮城県後期高齢者広域連合の人員費や補助金等の増などにより、経常費用が9,988百万円となり、純行政コストは3,407百万円、前年度に比べ139百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,220	1,234	1,081	691
	投資活動収支		△1,331	△1,270	△1,292	△1,228
	財務活動収支		34	30	161	769
全体	業務活動収支		1,801	1,655	1,493	1,131
	投資活動収支		△1,532	△1,664	△1,670	△1,402
	財務活動収支		△72	△83	52	677
連結	業務活動収支		2,310	1,596	1,615	1,231
	投資活動収支		△2,030	△1,632	△1,830	△1,550
	財務活動収支		71	△98	147	691

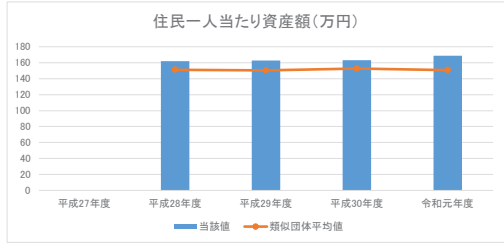


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は、令和元年東日本台風による災害復旧に係る臨時支出があったが、収支等の業務収入で賄っており、691百万円であった。投資活動収支は、前年度に引き続き、道路、町営住宅、小学校整備等を行ったことから▲1,228百万円となった。財務活動収支は、地方債の地方債発行収入が償還額を上回ったことから769百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から232百万円増加し、331百万円となった。
 ・全体では、業務活動収支は、水道事業の業務収入が多く、一般会計を除くと440百万円となった。投資活動収支は、水道の老朽管の布設替え等を実施したため、一般会計等を除くと▲174百万円となった。財務活動収支は、水道事業における地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから一般会計等を除くと▲92百万円となり、本年度末資金残高は前年度から174百万円増加し、1,495百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は、宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合及び宮城県後期高齢者広域連合を除きプラスとなっている。投資活動収支は、仙南地域広域行政事務組合及びみやぎ県南中核病院企業団の公共施設等整備費支出等が大きく全体を除くと▲148百万円となっている。財務活動収支は、金額の計上がある仙南地域広域行政事務組合及びみやぎ県南中核病院企業団のいずれも地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、全体を除くと14百万円となり、本年度末資金残高は前年度から109百万円増加(比例連結割合変更に伴う差額を含む)し198百万円となった。

1. 資産の状況

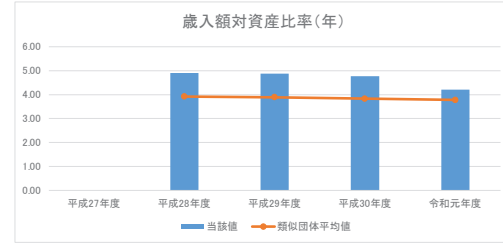
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,199,856	6,192,938	6,189,848	6,348,458
人口		38,299	38,012	37,956	37,597
当該値		161.9	162.9	163.1	168.9
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

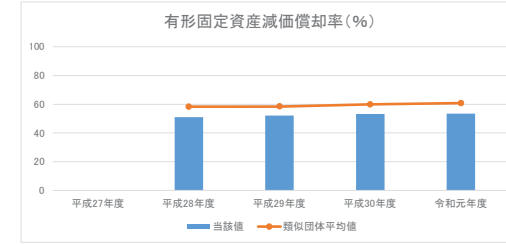
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		61,999	61,929	61,898	63,485
歳入総額		12,658	12,678	12,984	15,069
当該値		4.90	4.88	4.77	4.21
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		37,187	38,722	40,285	41,923
有形固定資産 ※1		72,976	74,259	75,585	78,315
当該値		51.0	52.1	53.3	53.5
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

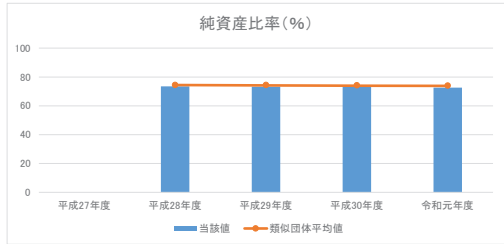
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

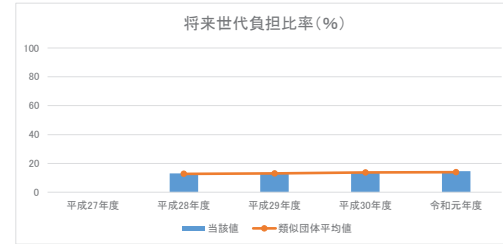
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		45,542	45,319	45,200	45,998
資産合計		61,999	61,929	61,898	63,485
当該値		73.5	73.2	73.0	72.5
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,640	7,857	7,942	8,783
有形・無形固定資産合計		58,926	58,658	58,476	59,556
当該値		13.0	13.4	13.6	14.7
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

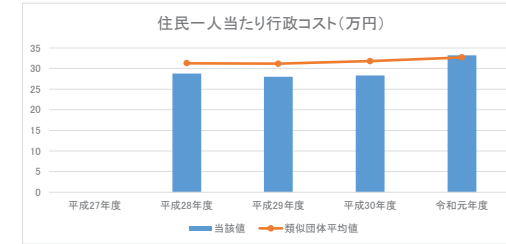
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

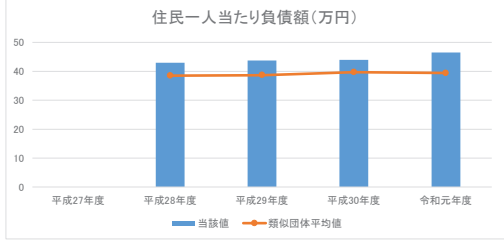
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,101,666	1,062,860	1,075,539	1,246,776
人口		38,299	38,012	37,956	37,597
当該値		28.8	28.0	28.3	33.2
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

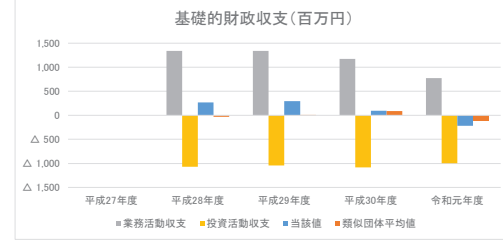
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,645,636	1,661,043	1,669,827	1,748,687
人口		38,299	38,012	37,956	37,597
当該値		43.0	43.7	44.0	46.5
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,338	1,339	1,174	776
投資活動収支 ※2		△1,072	△1,044	△1,082	△994
当該値		266	295	92	△218
類似団体平均値		△33.0	10.6	87.1	△115.8

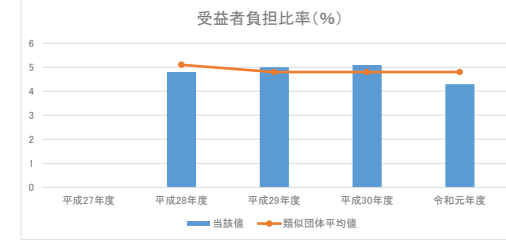
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		540	546	565	538
経常費用		11,154	10,966	11,100	12,573
当該値		4.8	5.0	5.1	4.3
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体平均よりも若干高めとなっている。資産の増額に対して、人口は減少傾向にあるので、過剰にならないよう注意する必要がある。
②歳入額対資産比率は、資産額の伸びに対してふるさと納税など歳入の伸びが大きかったため下がっているが、依然として類似団体平均よりも高めている。公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比べ、低めになっているが、上昇傾向にある。今後も老朽化対策を進めている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率及び⑤将来世代負担比率は、類似団体平均と比べ、特に有意差はないが、現世代と将来世代の負担のバランスをとりながら、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについて、前年度までは類似団体平均を下回っていたが、今年度は同程度となっている。維持補修費が増加しており、施設数や使用料の設定等を検討していかなければならないと思われる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。直近の町営住宅建設や町内小中学校の改修事業に係る地方債発行がその主な要因である。人口は減少傾向にあるので、むやみに増加させないように注意していきたい。
⑧基礎的財政収支は、今年度はマイナスとなっており、類似団体平均も下回っている。業務活動収支の収益が減少傾向にあることから、急激な財政負担が起こらぬよう、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、前年度から悪化し、類似団体平均を下回っている。今後保有資産の維持経費の増加が見込まれるなか、適正な受益者負担等の検討により、比率の改善に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県川崎町
団体コード 043249

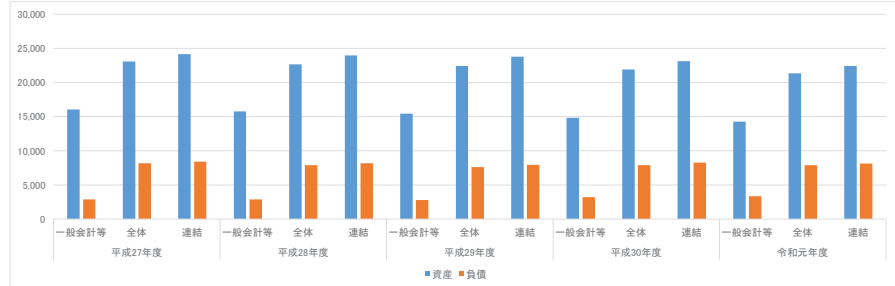
人口	8,685人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120人
面積	270.77km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,362.024千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	4.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	16,053	15,765	15,467	14,858	14,292
	負債	2,885	2,875	2,800	3,228	3,373
全体	資産	23,072	22,681	22,450	21,909	21,372
	負債	8,161	7,904	7,616	7,891	7,880
連結	資産	24,156	23,975	23,779	23,143	22,442
	負債	8,416	8,182	7,946	8,282	8,146

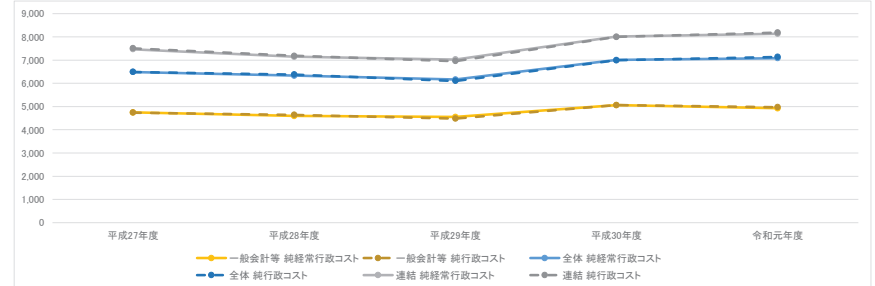


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から566百万円の減少となっており、主に減価償却による資産の減少(849百万円)である。近年は資産の更新よりも減価償却が大きくなっており、公共施設等の老朽化も進んでいることから計画的な維持管理に努めていきたい。また、負債総額が前年度から145百万円増加しているが、負債の増加のうち最も金額が大きいものは、固定負債における地方債であり、臨時財政対策債の増加があげられる。
全体における資産総額は、下水道処理施設整備事業によるインフラ資産等を計上していることから、一般会計等と比べて7,080百万円多くなるが、こちらも減価償却により近年減少傾向である。負債総額については下水道会計や水道会計において地方債発行額を抑制したことから、11百万円の減少となった。
連結における資産総額は、仙南地域広域行政事務組合が保有している、仙南最終処分場等の施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて8,150百万円多くなるが、負債総額については仙南地域広域行政事務組合の地方債借入があること等から、4,773百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,746	4,592	4,553	5,063	4,922
	純行政コスト	4,740	4,642	4,481	5,064	4,976
全体	純経常行政コスト	6,492	6,332	6,165	7,004	7,081
	純行政コスト	6,488	6,382	6,099	6,989	7,134
連結	純経常行政コスト	7,470	7,142	7,022	8,010	8,134
	純行政コスト	7,506	7,187	6,953	7,996	8,183

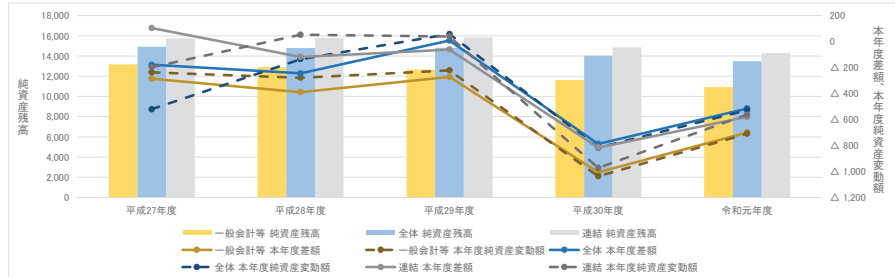


分析:
一般会計等においては、経常費用は5,098百万円となり、前年度比155百万円の減少となった。これは、平成30年度に国民健康保険特別会計の財政調整基金設置に伴い一般会計から繰出し(100百万円)を行っていることが大きな要因となっている。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,032百万円多くになっている一方、国民健康保険会計の保険給付費や介護保険会計の介護給付費等を社会保障給付に計上しているため、移転費用が1,701百万円の増加で、純行政コストは2,158百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、仙南地域広域行政事務組合や宮城県市町村非常勤消防団員補償組合等が含まれるため、経常収益は1,087百万円多くなっている一方、社会保障給付が3,138百万円多くなっているなど、経常費用が4,299百万円増加し、純行政コストは3,207百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△286	△390	△272	△1,006	△699
	本年度純資産変動額	△236	△279	△222	△1,037	△710
	純資産残高	13,168	12,889	12,667	11,630	10,920
全体	本年度差額	△179	△245	8	△788	△515
	本年度純資産変動額	△521	△135	58	△817	△527
	純資産残高	14,911	14,777	14,834	14,018	13,491
連結	本年度差額	104	△119	△61	△816	△580
	本年度純資産変動額	△197	53	40	△972	△563
	純資産残高	15,740	15,793	15,833	14,861	14,297

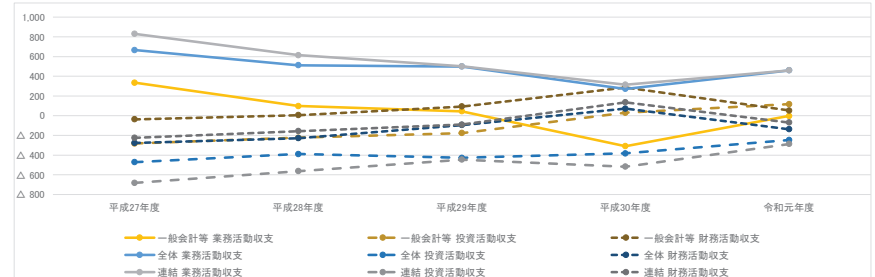


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(4,277百万円)が純行政コスト(4,976百万円)を下回っており、本年度差額は▲699百万円となり、純資産残高は710百万円の減少となった。町税の滞納案件を抑制し、収支等の増加に努めていきたい。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が998百万円多いが、本年度差額は▲515百万円となり、純資産残高は527百万円の減少となった。
連結では、仙南地域広域行政事務組合や後期高齢者医療広域連合等の収支等が含まれることから、一般会計等と比べて収支等が1,538百万円多くなっているが、本年度差額は▲580百万円となり、純資産残高は563百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	335	98	44	△310	△3
	投資活動収支	△282	△224	△177	29	117
	財務活動収支	△38	5	93	286	52
全体	業務活動収支	666	511	499	271	459
	投資活動収支	△472	△389	△428	△383	△247
	財務活動収支	△277	△229	△96	72	△138
連結	業務活動収支	830	614	500	314	459
	投資活動収支	△682	△564	△447	△517	△288
	財務活動収支	△225	△157	△91	135	△70



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲3百万円となり、収支等の不足を補うため、財政調整基金等(302百万円)を取り崩したことなどから、投資活動収支は117百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額(350百万円)が地方債償還支出(279百万円)を上回ったことから、52百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から167百万円増加し、274百万円となった。
全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より482百万円多い459百万円となった一方で、投資活動収支では、下水道処理施設整備事業等を実施したため、▲247百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等における地方債発行額が増大したが、公営事業会計のみでは償還額が発行額を上回ったため、全体では▲138百万円となり、本年度末資金残高は前年度から74百万円増加し、674百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合における収益等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より482百万円多い、459百万円となっている。投資活動収支では、仙南地域広域行政事務組合における施設整備事業等により、▲288百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が発行額を上回ったことから、▲70百万円となり、本年度末資金残高は前年度から101百万円増加し、713百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報①

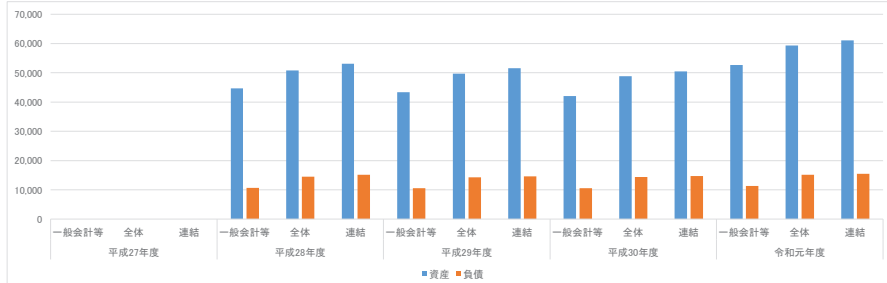
団体名 宮城県丸森町
団体コード 043419

人口	13,292人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	148人
面積	273.30km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,986,565千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	11.8%
		将来負担比率	87.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

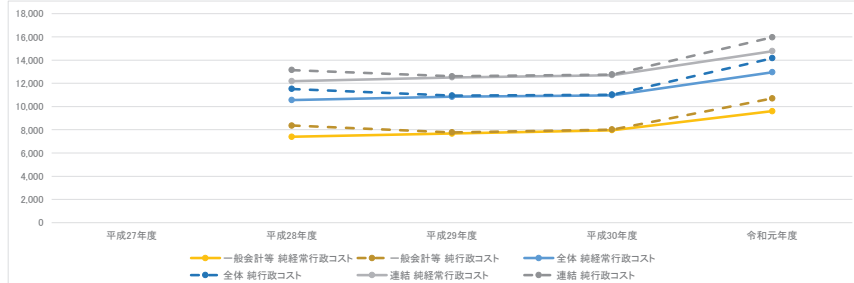
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		44,656	43,333	42,092	52,639
	負債		10,702	10,558	10,585	11,353
全体	資産		50,837	49,679	48,812	59,279
	負債		14,441	14,299	14,353	15,165
連結	資産		53,045	51,565	50,506	61,080
	負債		15,103	14,610	14,730	15,523



分析: 一般会計等の資産については前年度からの変動が大きく、10,547百万円の増(対前年度比+25.06%)となった。細分化すると、流動資産のうち現金預金と未収金が大規模な増となっており、要因としては令和元年東日本台風による国庫支出金及び交付税の増が挙げられる。現金預金については2,803百万円の増(+56.26%)となっており、主な要因としては特別交付税のうち災害ルール分で2,783百万円の増となり、実質収支で大幅な黒字となったことが考えられる。未収金については8,486百万円の増(+3984.04%)となっており、災害復旧に絡む国庫支出金で7,378百万円の増となった事が要因と思われる。一方の固定資産については、有形固定資産の減が続いており、前年度から▲1,138百万円の減(▲2.95%)となった。主な要因としては、インフラ試算の工作物の影響が大きく、▲765百万円の減であった。特に、工作物の中でも資産額の高い道路について、本年度中の取得額299百万円に対して、減価償却額は972百万円と差引で▲673百万円となっており、固定資産の減の要因となっている。固定資産は維持管理や更新等の将来にわたる支出が伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

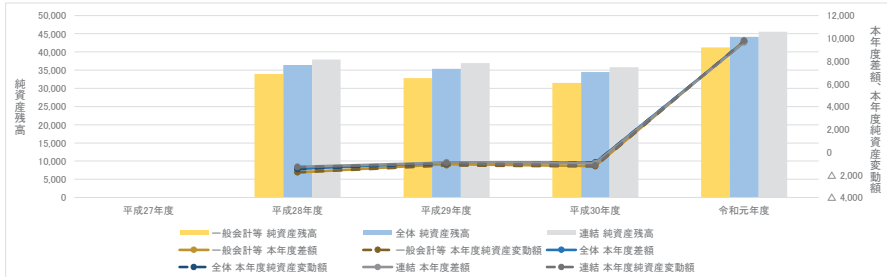
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,400	7,674	7,955	9,607
	純行政コスト		8,362	7,771	8,012	10,702
全体	純経常行政コスト		10,559	10,836	10,962	12,950
	純行政コスト		11,523	10,942	11,026	14,157
連結	純経常行政コスト		12,183	12,508	12,694	14,761
	純行政コスト		13,139	12,610	12,757	15,963



分析: 一般会計等の純行政コストは、前年度から2,690百万円の増(+33.57%)となった。要因としては令和元年東日本台風に絡み、大きく分け次の2点が考えられる。業務費用のうち、物件費が1,893百万円の増(+139.60%)となったが、これは災害廃棄物処理委託料だけで1,807百万円の増となった事が挙げられる。また、臨時損失に計上される災害復旧事業費について、台風被害への対応のため986百万円の増(+912.96%)となった。

3. 純資産変動の状況

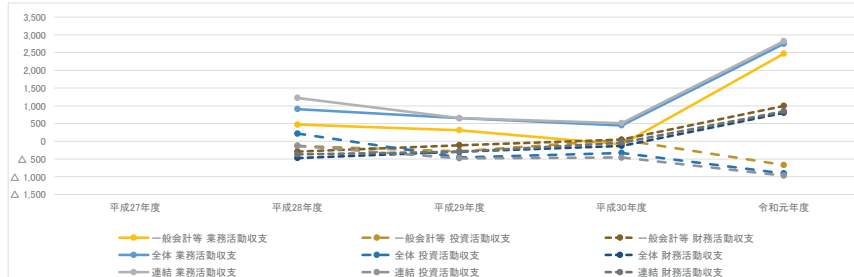
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,799	△1,074	△1,246	9,769
	本年度純資産変動額		△1,793	△1,181	△1,267	9,778
	純資産残高		33,955	32,774	31,507	41,286
全体	本年度差額		△1,482	△932	△944	9,689
	本年度純資産変動額		△1,516	△1,016	△922	9,656
	純資産残高		36,396	35,380	34,459	44,114
連結	本年度差額		△1,299	△931	△981	9,647
	本年度純資産変動額		△1,333	△987	△1,179	9,781
	純資産残高		37,942	36,955	35,775	45,557



分析: 財産(20,471百万円)が純行政コスト(10,702百万円)を本年度差額で9,769百万円の増となり、本年度末純資産残高は41,286百万円となった。本年度差額が大幅なプラスに転じた経緯については、以下の2点により財源が大幅に増となったことが挙げられる。税収等については前年度から3,343百万円の増(+81.84%)となったが、令和元年東日本台風の影響で特別交付税が前年度から3,213百万円増えたことが要因である。国庫等補助金については前年度から10,362百万円の増(+761.91%)と、台風被害に対処するための災害復旧に係る国庫支出金が大きく影響している。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		471	313	△89	2,469
	投資活動収支		△128	△284	41	△668
	財務活動収支		△291	△110	45	996
全体	業務活動収支		906	650	446	2,748
	投資活動収支		219	△452	△329	△907
	財務活動収支		△473	△297	△131	802
連結	業務活動収支		1,226	649	510	2,822
	投資活動収支		△128	△483	△459	△970
	財務活動収支		△369	△290	△41	846



分析: 業務活動収支については、プラス2,469百万円となった。令和元年東日本台風の関係もあり、収入と支出のいずれも大きく増となっているが、収支がプラスとなった主要因は、災害ルール分による2,783百万円増を筆頭に特別交付税が前年度から3,213百万円増えたことが挙げられる。特別交付税の増により、財政調整基金取崩しが無かったことで基金取崩収入が減となり、一方で特別交付税収入の一部を積立したことから、結果として投資活動収支はマイナスとなった。財務活動収支については、災害復旧事業費で299百万円の発行があり、概ね災害復旧事業費の発行分と同規模のプラス996百万円となった。しかし、この収支のプラスの規模は令和元年度の発行額による一時的なものであり、今後は当該災害復旧事業費の償還があることから、今後はマイナスになるものと思われる。業務活動収支を筆頭に全体の収支はプラス2,797百万円と大幅に黒字となったが、地方債の償還や公営住宅建設事業等による多額の支出が見込まれることから、財政計画等を踏まえた長期的な視点による財政運営が求められる。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県亘理町
団体コード 043613

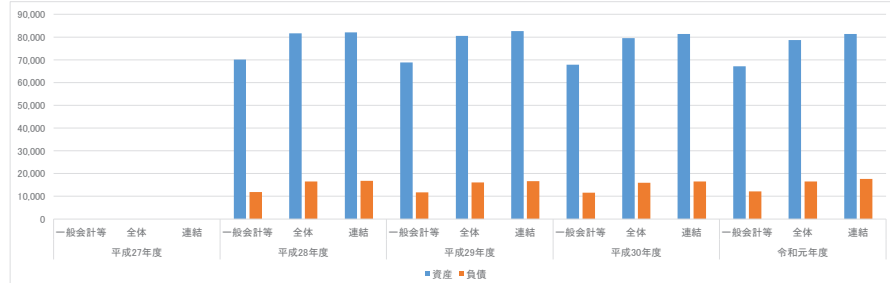
人口	33,577人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	270人
面積	73.60km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,102.573千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	4.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		70,154	68,816	67,815	67,165
	負債		11,875	11,676	11,596	12,182
全体	資産		81,631	80,452	79,454	78,732
	負債		16,502	16,134	16,004	16,533
連結	資産		81,985	82,577	81,292	81,348
	負債		16,735	16,695	16,492	17,603

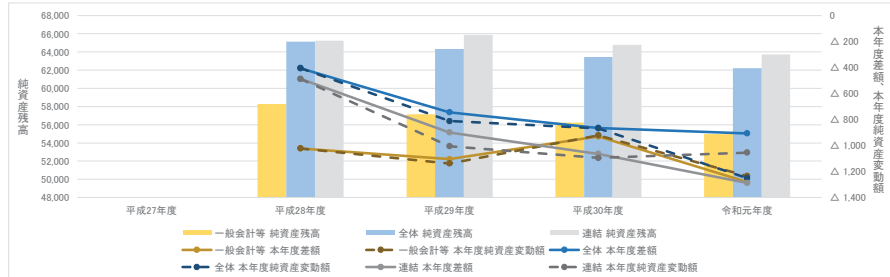


分析: 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が82.3%と全体の4/5以上を占めている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、前年度同様に公共施設等総合管理計画に基づいた施設の集約化・複合化など公共施設等の適正管理に努めていきたいと考えている。また、負債総額については前年度から586百万円増加(+5.05%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、新庁舎・保健福祉センター建設工事や小中学校空調設備改修工事に係る地方債を新たに借り入れたことから発行額が地方債還額を上回り、698百万円(7.7%)増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,023	△ 1,105	△ 930	△ 1,281
	本年度純資産変動額		△ 1,022	△ 1,139	△ 922	△ 1,235
	純資産残高		58,279	57,140	56,219	54,984
全体	本年度差額		△ 406	△ 744	△ 865	△ 907
	本年度純資産変動額		△ 405	△ 812	△ 867	△ 1,251
	純資産残高		65,129	64,318	63,450	62,199
連結	本年度差額		△ 487	△ 900	△ 1,064	△ 1,288
	本年度純資産変動額		△ 488	△ 1,005	△ 1,095	△ 1,055
	純資産残高		65,250	65,882	64,800	63,745

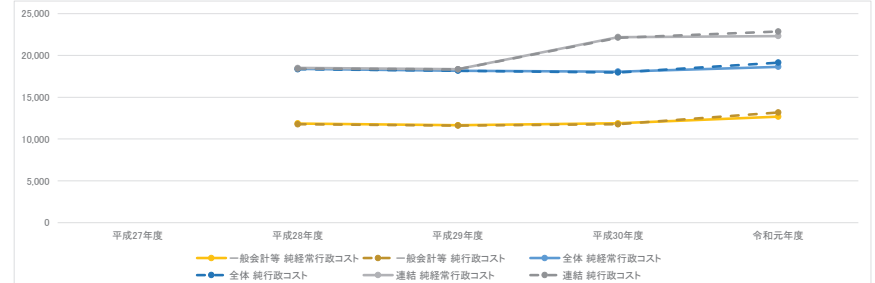


分析: 一般会計等においては、税金等の財源(11,999百万円)が純行政コスト(13,180百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,281百万円となった。無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は▲1,235百万円であり、本年度末純資産残高は54,984百万円となったところである。震災後落ち込んでいた税金も徐々に回復しているものの平成28年度から令和元年度にかけて純資産残高が連続して減少しているところである。今後は、公共施設等の適正管理、維持補修費等のより純行政コストの縮減を図るとともに町税、国県等補助金の確保に努めていきたいと考えている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,871	11,657	11,878	12,681
	純行政コスト		11,759	11,609	11,762	13,180
全体	純経常行政コスト		18,415	18,180	18,058	18,635
	純行政コスト		18,343	18,343	17,957	19,135
連結	純経常行政コスト		18,503	18,357	22,187	22,315
	純行政コスト		18,431	18,342	22,112	22,884

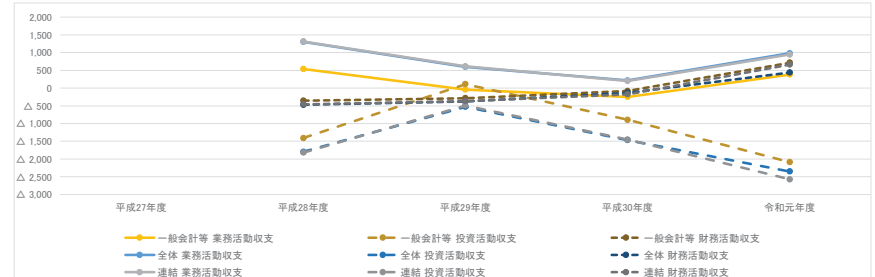


分析: 一般会計等の経常費用は13,200百万円となっている。内訳としては業務費用が7,646百万円(全体の57.9%)、移転費用が5,554百万円(全体の42.1%)となっている。このうち最も金額が大きかったものは前年度に引き続き減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,428百万円)であり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストの93.9%を占めている。令和元年度についても震災復興関連で多くの公共施設・インフラ施設などを整備していることや既存の公共施設等の老朽化が進んでいることから、今後において施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理、維持管理経費等の縮減に努めていきたいと考えている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		537	△ 44	△ 251	380
	投資活動収支		△ 1,410	108	△ 894	△ 2,088
	財務活動収支		△ 356	△ 288	△ 84	713
全体	業務活動収支		1,302	600	216	980
	投資活動収支		△ 1,796	△ 530	△ 1,465	△ 2,353
	財務活動収支		△ 470	△ 380	△ 131	438
連結	業務活動収支		1,310	612	199	944
	投資活動収支		△ 1,817	△ 494	△ 1,453	△ 2,571
	財務活動収支		△ 458	△ 367	△ 179	662



分析: 一般会計等においては、業務活動収支は380百万円であったが、投資活動収支については、震災復興事業である道路整備工事、鳥の海公園多目的広場整備工事等のインフラ工事に加入新庁舎・保健福祉センター建設工事を行ったことから合計で▲2,088百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の地方債発行収入が償還額を上回ったため713百万円となっている。各収支を合わせた本年度収支額は▲996百万円となっており、本年度末累計外債残高を合わせた本年度末資金残高は993百万円となっている。今後においては、新庁舎・保健福祉センターの完成や復興事業の進捗(完了)により公共施設等整備費支出は徐々に減少していくもの見込まれ、投資活動収支は、改善傾向になると予想されることであるが、引き続き国県補助金の積極的な活用などにより財源の確保を図るとともに、事業継続の可否や事業の妥当性について事務事業見直しを行うことなどにより業務支出の削減に努めていきたいと考えている。

令和元年度 財務書類に関する情報①

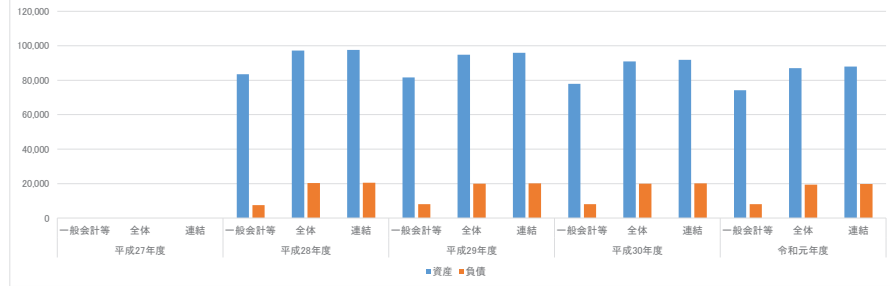
団体名 宮城県山元町
団体コード 043621

人口	12,227人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	192人
面積	64.58k㎡	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,926.980千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	9.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

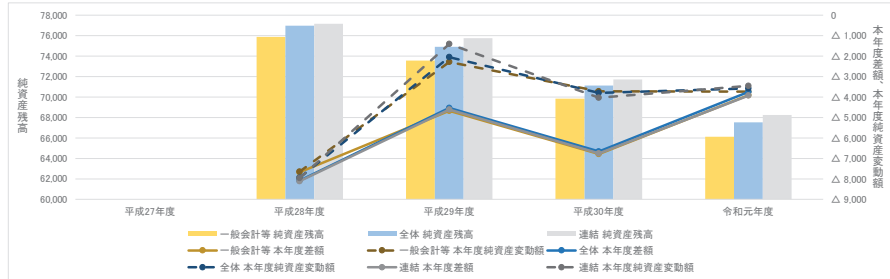
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	83,436	81,645	77,808	74,137
	負債	7,573	8,074	7,961	8,032
全体	資産	97,288	94,839	90,957	86,957
	負債	20,307	19,931	19,849	19,424
連結	資産	97,577	95,933	91,787	88,017
	負債	20,418	20,185	20,079	19,768



分析:
 ・一般会計等においては、東日本大震災に伴う復興関連事業による道路・河川改良の実施、基金への積立等が増加した結果、資産総額が74,137百万円となり、前年に引き続き同水準の財政規模の自治体の金額を大きく上回っている状況となっている。今後は復興関連事業の終息に伴い、資産総額が減少し、将来の維持管理・更新等の支出を伴う有形固定資産の占める割合が相対的に増大していくことが予想されるため、公共施設等総合管理計画における個別計画の策定を進め、施設の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計を加えた全体では、資産総額が86,957百万円、負債総額は19,424百万円となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて12,820百万円多くなるが、負債総額も上水道事業、下水道事業関連の地方債等により11,392百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等の外郭団体を加えた連結では、資産総額が88,017百万円、負債総額は19,768百万円となった。当該団体の各種基金や現金預金等を計上していることにより、資産額が一般会計等に比べて13,880百万円多くなっているが、負債総額も当該団体の退職手当引当金、賞与引当金等により、11,736百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

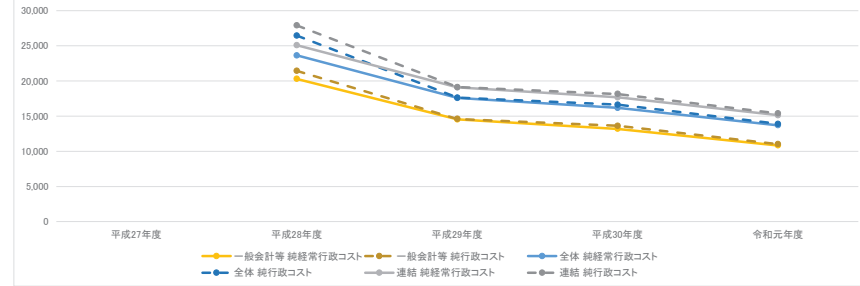
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 4,680	△ 6,785	△ 3,912
	本年度純資産変動額	△ 7,675	△ 2,291	△ 3,724	△ 3,742
	純資産残高	75,863	73,571	69,847	66,105
全体	本年度差額		△ 4,535	△ 6,669	△ 3,753
	本年度純資産変動額	△ 8,094	△ 2,093	△ 3,800	△ 3,575
	純資産残高	76,961	74,908	71,108	67,533
連結	本年度差額		△ 4,620	△ 7,160	△ 3,933
	本年度純資産変動額	△ 7,964	△ 1,411	△ 4,040	△ 3,459
	純資産残高	77,159	75,748	71,708	68,249



分析:
 ・一般会計等においては、税収、国県等補助金等の財源(7,096百万円)が純資産(11,007百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,912百万円となり、純資産残高は3,742百万円の減少となった。これは前年に引き続き復興関連事業で主に物件費(業務委託料、備品購入費等)の純資産コストが増大していることが要因であると考えられるため、今後純資産残高の減少幅は縮小していくと思われる。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,057百万円多くなっているが、本年度差額は▲3,753百万円となり、純資産残高は3,575百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等への税収等、国県等補助金等の財源が一般会計等と比べ4,351百万円多くなっているが、本年度差額は▲3,933百万円となり、純資産残高は3,459百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

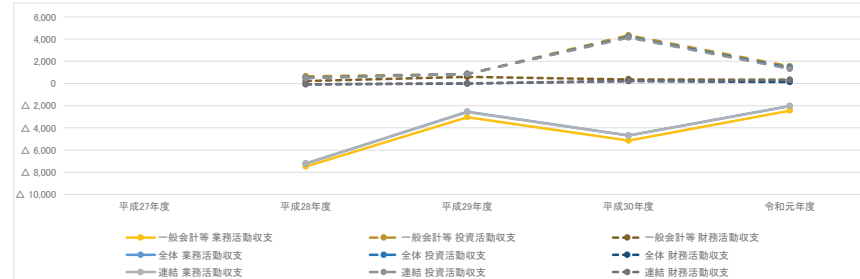
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,283	14,539	14,593	13,188
	純行政コスト	21,432	14,593	14,593	13,632
全体	純経常行政コスト	23,643	17,578	16,175	13,687
	純行政コスト	26,452	17,631	16,622	13,906
連結	純経常行政コスト	25,086	19,096	17,686	15,136
	純行政コスト	27,896	19,139	18,145	15,380



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用が11,048百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,144百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,904百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。復興関連事業経費は大規模な工事が落ち着いたことにより費用が減少した。今後は、復興関連事業で新たに整備した施設や工作物等の維持管理経費が行政コストを引き上げていることも考慮する必要があるため、事業の見直し等により不要な経費を縮減し、持続可能な財政運営に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が495百万円多くなっている一方、国民健康保険事業等の社会保障給付費が計上されているため、移転費用が2,361百万円多くなり、純行政コストは2,899百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が530百万円多くなっている一方、人件費、移転費用等の経常費用が4,847百万円多くなり、純行政コストは4,373百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	△ 7,483	△ 3,040	△ 5,136	△ 2,447
	投資活動収支	646	435	1,559	
	財務活動収支	225	601	349	
全体	業務活動収支	△ 7,222	△ 2,557	△ 4,674	△ 2,026
	投資活動収支	506	844	4,201	1,419
	財務活動収支	△ 75	△ 4	227	144
連結	業務活動収支	△ 7,199	△ 2,564	△ 4,661	△ 2,042
	投資活動収支	485	850	4,140	1,313
	財務活動収支	△ 69	8	221	318



分析:
 ・一般会計等においては、新庁舎建設が平成30年度に完了したことなどにより投資活動収支は大きく減少し前年比▲2,792百万円であった。業務活動収支については、復興関連事業経費が減少しているため、▲2,447百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、349百万円となっており、本年度末資金残高は1,633百万円となった。今後は、復興関連事業の終息によって、資金収支状況は改善していく見込みであるが、後年度への財政負担やプライマリーバランス等も考慮しながら、持続可能な財政運営に努める。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より421百万円多い▲2,026百万円、投資活動収支は、一般会計等より140百万円少ない1,419百万円、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、144百万円となり、本年度末資金残高は2,389百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より405百万円多い▲2,042百万円、投資活動収支は、一般会計より246百万円少ない1,313百万円、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、318百万円となり、本年度末資金残高は2,450百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報①

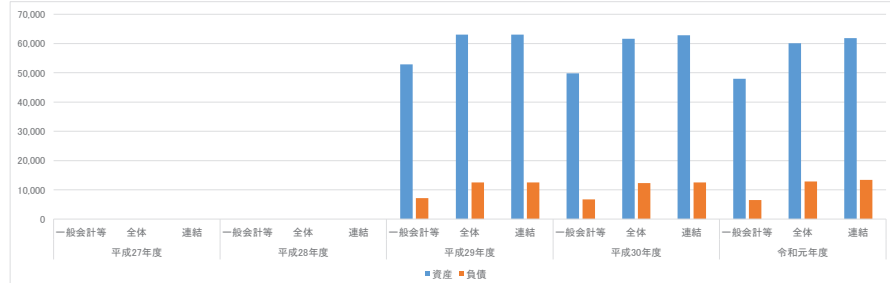
団体名 宮城県松島町
団体コード 044016

人口	13,896人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150人
面積	53.56km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,856.774千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.9%
		将来負担比率	21.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

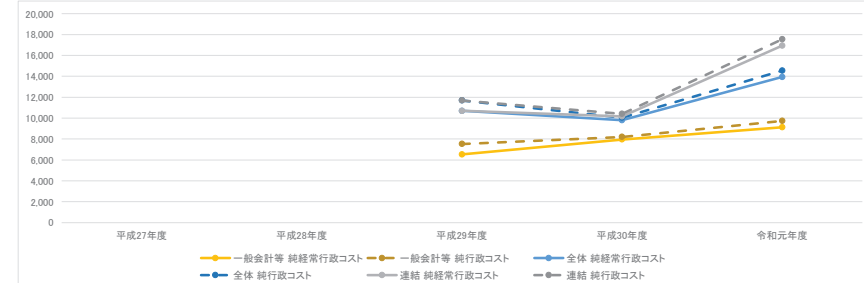
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			52,849	49,787	48,002
	負債			7,118	6,725	6,556
全体	資産			63,044	61,629	60,106
	負債			12,528	12,309	12,879
連結	資産			63,082	62,879	61,896
	負債			12,528	12,554	13,410



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,785百万円の減(△3.8%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金(固定資産)である。インフラ資産は避難道路整備事業等の実施による資産の取得額(1,019百万円)よりも、減価償却による資産減少額(1,506百万円)が上回ったこと等から487百万円減少した。基金(固定資産)は、復興交付金事業のために取り崩したこと等により、1,760百万円減少した。

2. 行政コストの状況

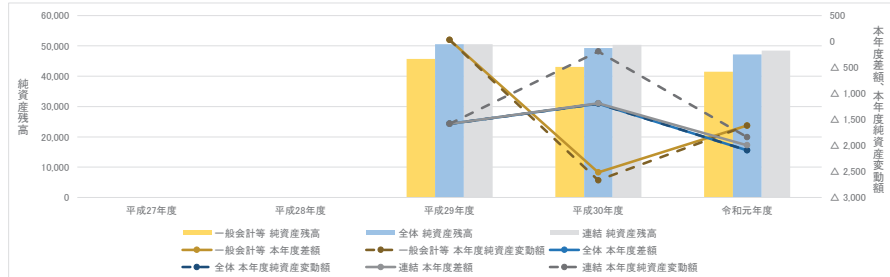
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,535	7,967	9,128
	純行政コスト			7,524	8,207	9,736
全体	純経常行政コスト			10,702	9,807	13,947
	純行政コスト			11,691	10,048	14,553
連結	純経常行政コスト			10,702	10,169	16,942
	純行政コスト			11,691	10,410	17,549



分析: 一般会計等においては、経常費用は9,387百万円となり、前年度比845百万円の増加(+9.9%)となった。これは、令和元年東日本台風に係る廃棄物処理委託や児童館の指定管理委託による物件費の増が要因である。また、社会保障給付については移転費用の15.1%を占めており、少子高齢化が進む中、社会保障関係経費は今後増加していくことが予想され、将来の財政を圧迫する大きな要因になりうると考えられる。

3. 純資産変動の状況

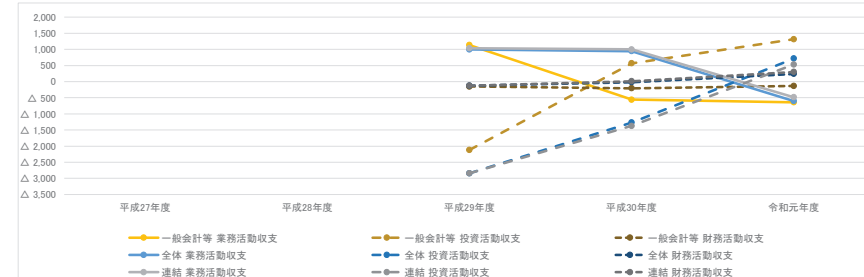
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			34	△2,517	△1,616
	本年度純資産変動額			34	△2,669	△1,616
	純資産残高			45,731	43,062	41,446
全体	本年度差額			△1,581	△1,196	△2,093
	本年度純資産変動額			△1,581	△1,196	△2,093
	純資産残高			50,517	49,320	47,227
連結	本年度差額			△1,581	△1,188	△1,997
	本年度純資産変動額			△1,581	△1,191	△1,840
	純資産残高			50,517	50,326	48,486



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(8,120百万円)が純行政コスト(9,736百万円)を下回っており、本年度差額は△1,616百万円となり、純資産残高は1,616百万円減少の41,446百万円となった。税収等の財源は前年度に比べて666百万円増加しており、今後も税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			1,131	△559	△642
	投資活動収支			△2,116	565	1,315
	財務活動収支			△153	△209	△134
全体	業務活動収支			998	942	△603
	投資活動収支			△2,841	△1,266	713
	財務活動収支			△127	△21	237
連結	業務活動収支			1,035	1,000	△486
	投資活動収支			△2,841	△1,373	533
	財務活動収支			△127	10	298



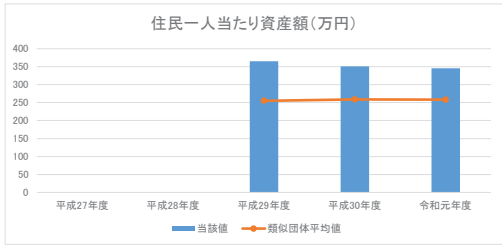
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は△642百万円となり、税収等の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は1,315百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△134百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から539百万円増加し、1,822百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

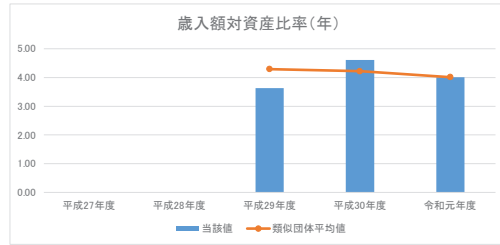
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			5,284,897	4,978,657	4,800,151
人口			14,459	14,172	13,896
当該値			365.5	351.3	345.4
類似団体平均値			255.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

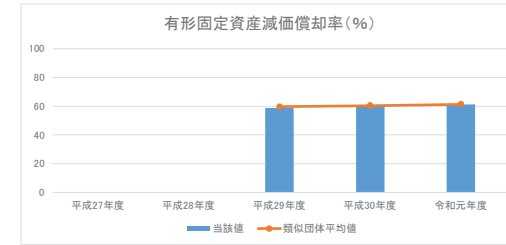
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			52,849	49,787	48,002
歳入総額			14,579	10,809	11,958
当該値			3.63	4.61	4.01
類似団体平均値			4.29	4.22	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			47,600	49,404	51,229
有形固定資産 ※1			80,981	82,458	83,627
当該値			58.8	59.9	61.3
類似団体平均値			59.7	60.4	61.3

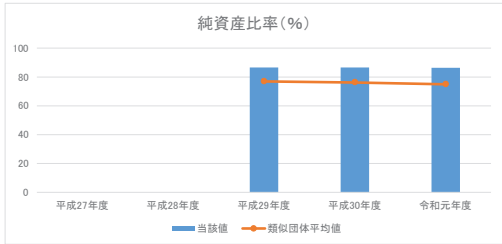
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

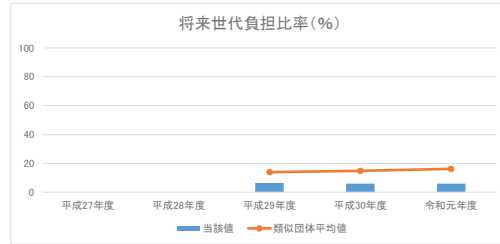
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			45,731	43,062	41,446
資産合計			52,849	49,787	48,002
当該値			86.5	86.5	86.3
類似団体平均値			76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			2,719	2,500	2,451
有形・無形固定資産合計			42,808	42,436	41,709
当該値			6.4	5.9	5.9
類似団体平均値			13.9	14.8	16.2

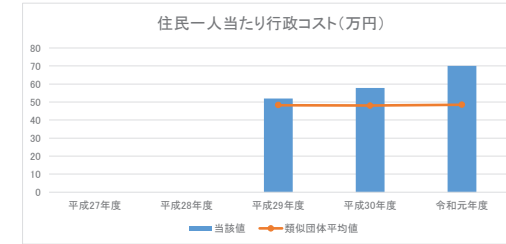
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

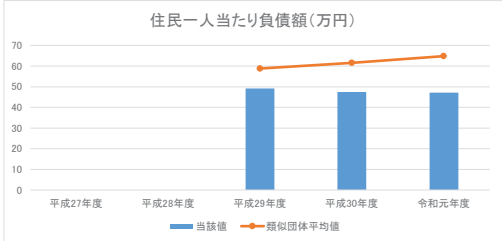
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			752,379	820,676	973,595
人口			14,459	14,172	13,896
当該値			52.0	57.9	70.1
類似団体平均値			48.3	48.1	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

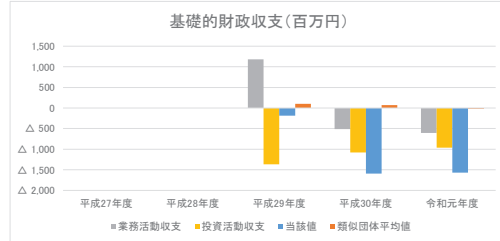
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			711,780	672,455	655,628
人口			14,459	14,172	13,896
当該値			49.2	47.4	47.2
類似団体平均値			58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			1,184	△ 513	△ 602
投資活動収支 ※2			△ 1,366	△ 1,077	△ 965
当該値			△ 182	△ 1,590	△ 1,567
類似団体平均値			101.8	71.3	△ 18.0

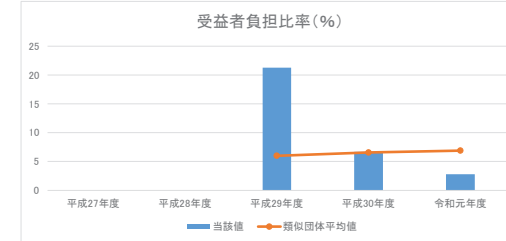
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			1,773	575	259
経常費用			8,308	8,542	9,387
当該値			21.3	6.7	2.8
類似団体平均値			6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を大きく上回っているが、これは、震災後に整備された避難施設や避難道路等によるものである。有形固定資産減価償却率については類似団体と同数値となっているが、震災後取得した資産を除いた多くの資産が更新時期に来ているため、公共施設等総合管理計画と個別施設設計圖に基づいた適正管理を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも上回っている。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少したが、減価償却により資産合計も減少したため、比率は前年度同等となった。また、将来世代負担比率は、地方債の新規発行を抑制してきたため、類似団体平均より下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度に比べても21%増となった。これは、物件費等の増により純行政コストが増したが、人口は減少したことによるものである。当時は人口減少が著しい上、高齢化による社会保障費の増加が見込まれるため、今後も住民一人当たりの行政コストは伸びていくと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債の新規発行を抑えているため類似団体を下回っている。基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、△1,567百万円となった。基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字は、公共施設等整備費支出に充当している復興交付金基金の取崩収入を投資活動収支から除いているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度に比べて経常費用は増加したものの、経常収益は半分以上となった。令和元年度の消費税増による施設維持費への影響を考慮し、受益者負担の適正化の観点から、公共施設等の使用料の見直しを検討している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

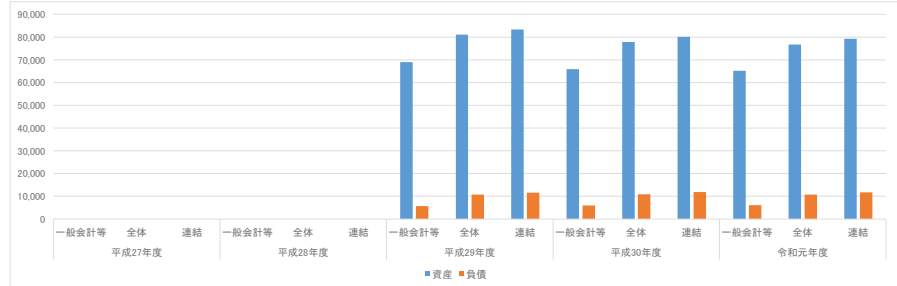
団体名 宮城県七ヶ浜町
 団体コード 044041

人口	18,716人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144人
面積	13.19km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,098.330千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	0.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

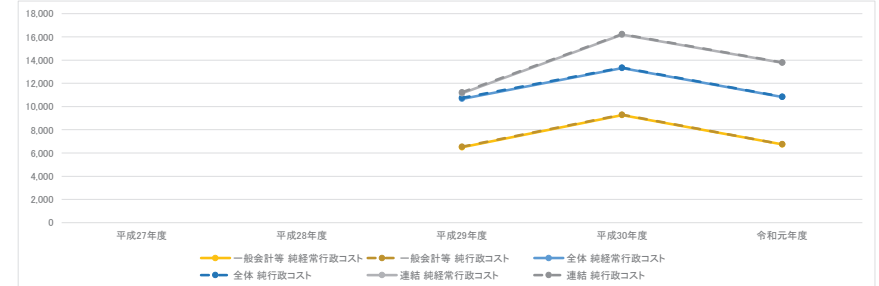
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			69,038	65,947	65,145
	負債			5,748	5,916	6,131
全体	資産			81,061	77,829	76,693
	負債			10,719	10,874	10,789
連結	資産			83,336	80,137	79,269
	負債			11,644	11,847	11,762



分析:
 類似団体と比較すると、一人当たりの資産は多くなっている。要因としては、当町は道路などの資産形成の成熟度が高く、将来世代が利用できる資産を蓄積してきている点である。また最近の傾向としては、震災関連事業の完了等で新規の資産が計上になった点なども要因としては挙げられる。
 また、H30年度に復興交付基金の不用額として23億返還しているが、R2年度にも不用額として20億程度の返還があるため、資産は目減りする。
 一方、負債については、他団体と比較して低位であり、起債に頼りすぎることなく財政運営を行っている。しかしながら、一般会計ベースでは震災以前と比較すると借入残高は増加している(H23年3,948百万円→R元年5,136百万円)。
 今後については、現在の資産の数や質などを公共施設等総合管理計画に基づき検討し適正管理に努めるとともに、引き続き起債に頼りすぎることなく財政運営を行えるようにしていく。

2. 行政コストの状況

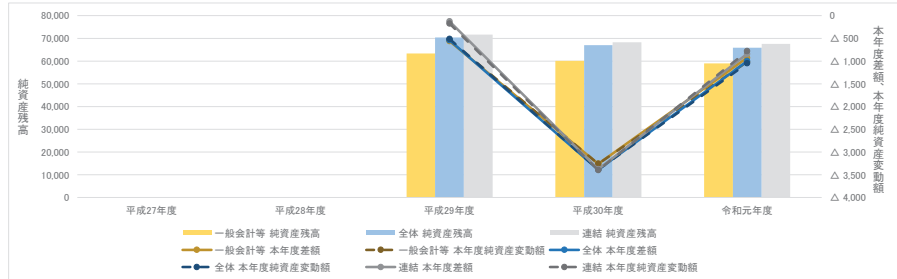
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,494	9,263	6,732
	純行政コスト			6,539	9,301	6,746
全体	純経常行政コスト			10,655	13,311	10,830
	純行政コスト			10,744	13,349	10,844
連結	純経常行政コスト			11,139	16,192	13,770
	純行政コスト			11,227	16,230	13,786



分析:
 H30年度は国への返還金23億があったため高いが、R元年度はH29年度並みとなり、結果として住民一人あたりの行政コストは類似団体よりも低位となっている。経常収支のうち業務費用は、人件費と物件費が前年度より低くなっている。また移転費用は幼児教育無償化の影響で扶助費があがっているものの、震災関連の繰出金やその他経費が下がっており、結果として前年度より1億円程度の減となったもの。
 今後については、震災関連で整備した都市公園などの維持経費がかかるため、物件費は上昇する見込みである。類似団体と比較しながら、主要経費の推移を注視し経費削減に努めていきたい。

3. 純資産変動の状況

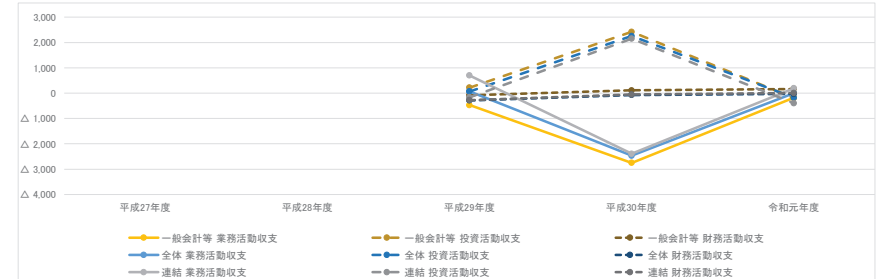
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 561	△ 3,261	△ 927
	本年度純資産変動額			△ 538	△ 3,260	△ 1,018
	純資産残高			63,290	60,031	59,013
全体	本年度差額			△ 541	△ 3,388	△ 1,002
	本年度純資産変動額			△ 512	△ 3,387	△ 1,051
	純資産残高			70,341	66,955	65,904
連結	本年度差額			△ 127	△ 3,380	△ 842
	本年度純資産変動額			△ 174	△ 3,401	△ 783
	純資産残高			71,692	68,291	67,508



分析:
 令和元年度においては、純行政コストが△6,746百万で補助金等の財源より上回ったために、結果として期首と比較して純資産残高は減少となった。平成30年度は国への返還のため基金を取り崩し純資産残高が大きく減少(3,261百万円)したが、令和元年度は927百万円の減少に留まった。
 今後とも、税の徴収業務を高い水準で保ち収収等のアップやコスト削減に努め純資産残高の確保に努めたい。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			△ 471	△ 2,754	△ 179
	投資活動収支			214	2,421	△ 193
	財務活動収支			△ 85	109	162
全体	業務活動収支			68	△ 2,465	5
	投資活動収支			66	2,257	△ 182
	財務活動収支			△ 290	△ 76	△ 29
連結	業務活動収支			696	△ 2,389	187
	投資活動収支			△ 164	2,149	△ 396
	財務活動収支			△ 278	△ 57	5



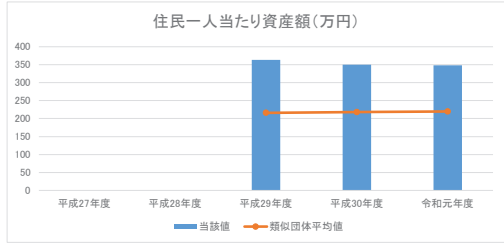
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は△179百万円であった。投資活動収支は公共施設等整備費支出が減少し資産売却収入などがあったが、基金取崩を抑えたために△193百万円となった。財務活動収支については、起債に伴う普通建設事業が多かったために、地方債償還額を新規発行収入が上回り162百万円となった。
 現状としては、経常的な活動に係る経費は基金の取り崩しの収入で賄っている。今後とも、新規発行額が地方債償還額を超えないように起債額を調整し、引き続き注視していく。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

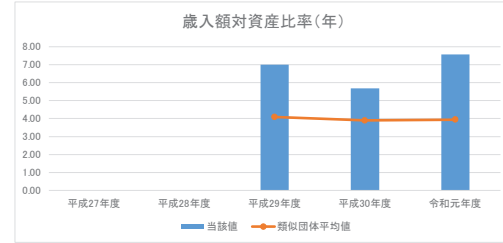
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			6,903,800	6,594,712	6,514,469
人口			18,983	18,834	18,716
当該値			363.7	350.1	348.1
類似団体平均値			215.9	217.9	219.8



②歳入額対資産比率(年)

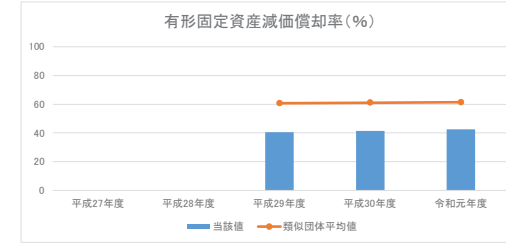
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			69,038	65,947	65,145
歳入総額			9,864	11,610	8,602
当該値			7.00	5.68	7.57
類似団体平均値			4.09	3.90	3.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			12,114	12,696	13,388
有形固定資産 ※1			29,815	30,604	31,416
当該値			40.6	41.5	42.6
類似団体平均値			60.7	61.1	61.4

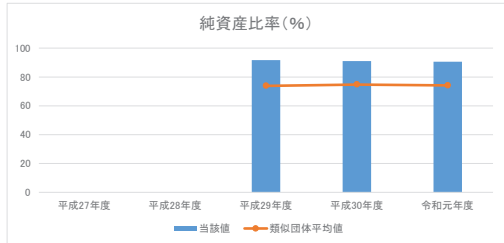
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

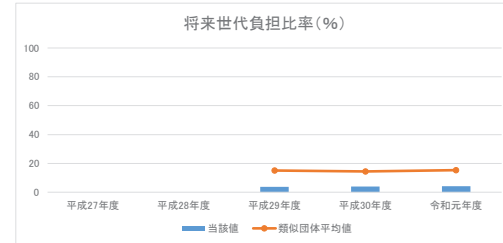
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			63,290	60,031	59,013
資産合計			69,038	65,947	65,145
当該値			91.7	91.0	90.6
類似団体平均値			73.8	74.7	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			2,155	2,198	2,360
有形・無形固定資産合計			56,733	57,038	57,030
当該値			3.8	3.9	4.1
類似団体平均値			15.0	14.4	15.3

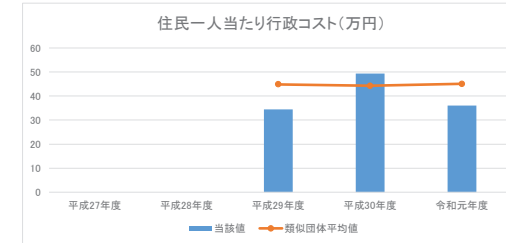
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

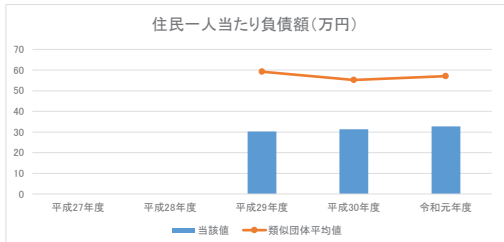
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			653,900	930,118	674,573
人口			18,983	18,834	18,716
当該値			34.4	49.4	36.0
類似団体平均値			44.9	44.3	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

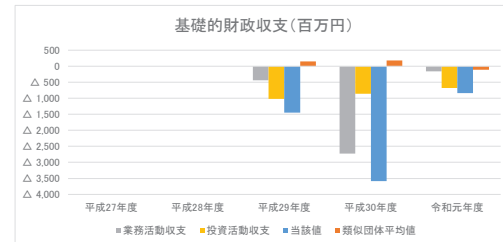
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			574,800	591,642	613,143
人口			18,983	18,834	18,716
当該値			30.3	31.4	32.8
類似団体平均値			59.2	55.2	57.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			△ 436	△ 2,730	△ 159
投資活動収支 ※2			△ 1,016	△ 856	△ 681
当該値			△ 1,452	△ 3,586	△ 840
類似団体平均値			152.5	176.3	△ 110.8

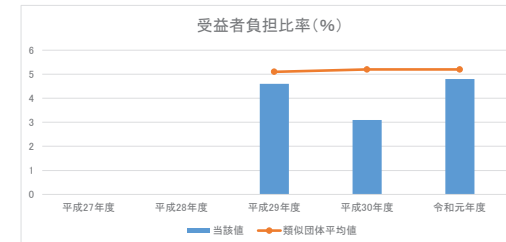
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			315	296	336
経常費用			6,809	9,559	7,068
当該値			4.6	3.1	4.8
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較すると、一人当たりの資産は多く増えている。要因としては、当町は道路などの資産形成の成熟度が高く、将来世代が利用できる資産を蓄積してきている点である。また最近の傾向としては、震災関連事業により新規の投資があった点なども挙げられる。
また、H30年度に復興交付金基金の不用額として23億返還しているが、R2年度にも不用額として20億程度の返還があるため、資産は目減りする。
今後については、現在の資産の数や質などを、公共施設等総合管理計画に基づき検討し、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較すると、純資産割合は高くなっている。資産の状況は上述のとおり震災関連事業の資産投資等があったため、負債については地方債残高が他団体と比較して低位であるため、純資産割合が高い。
また将来世代負担比率については、類似団体と比較すると低位になっている。これは純資産比率と同様、地方債の残高が他団体と比較して少ないためである。
今後も、起債に頼り過ぎずに財政運営を行えるようにしていく。

3. 行政コストの状況

H30年度は国への返還金23億があったため高いが、R元年度はH29年度並みとなり、結果として住民一人あたりの行政コストは類似団体よりも低位となっている。
経常収支のうち業務費用は、人件費と物件費が前年度より低くなっている。また移転費用は幼児教育無償化の影響で扶助費があがっているものの、震災関連の繰出金やその他経費が下がっており、結果として前年度より1億程度減となったもの。
今後については、震災関連で整備した都市公園などの維持経費がかかるため、物件費は上昇する見込みである。類似団体と比較しながら、主要経費の推移を注視し、経費削減に努めていきたい。

4. 負債の状況

令和元年度は、小中学校エアコン設置、町民プール改修等の起債に伴う投資が多かったために起債額は当年度償還額を上回ったが、類似団体と比較すると、一人当たりの負債額は32.8万円とかなり低くなっている。
しかしながら、一般会計ベースでは震災以前と比較すると借入残高は増加している(H23年3,948百万円→R元年5,136百万円)。
他団体と比較すると負債は低位ではあるものの、地方債については、借入残高が前年度を上回らないように抑制に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較すると、受益者負担比率は低位である。H30年度は国への返還金があったため、類似団体との乖離は大きかったが、R元年度は類似団体に近い数字となっている。
低位の主因は、手数料等の収益が低いこと、補助金や物件費等の計上経費が大きいことが挙げられる。
公共施設等の使用料の検討、利用頻度の向上に向けた取り組みを引き続き行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

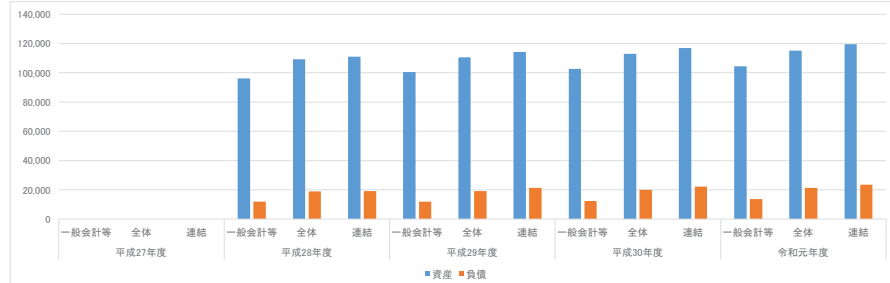
団体名 宮城県利府町
団体コード 044067

人口	36,090人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	225人
面積	44.89km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,924.814千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.2%
		将来負担比率	33.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

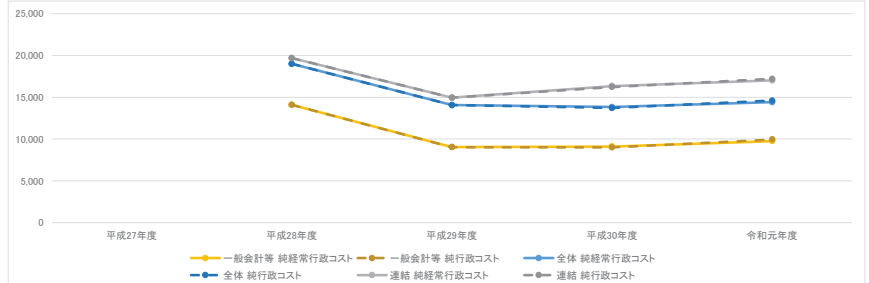
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		96,127	100,617	102,661	104,543
	負債		11,816	11,953	12,437	13,650
全体	資産		109,277	110,573	113,002	115,190
	負債		18,987	19,214	19,972	21,339
連結	資産		110,911	114,287	116,924	119,512
	負債		19,059	21,226	22,093	23,515



分析: 一般会計等において、資産総額が前年度末から1,882百万円の増加(+1.8%)となった。主な要因として、文化複合施設建設による建設仮勘定の増加が挙げられる。また、当該施設建設に伴い、地方債を発行した結果、負債総額も1,213百万円の増加(+9.8%)となっている。これらの資産は、将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、来年度以降も「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどして公共施設等の適正管理に努める。地方債についても、建設事業に係る地方債の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

2. 行政コストの状況

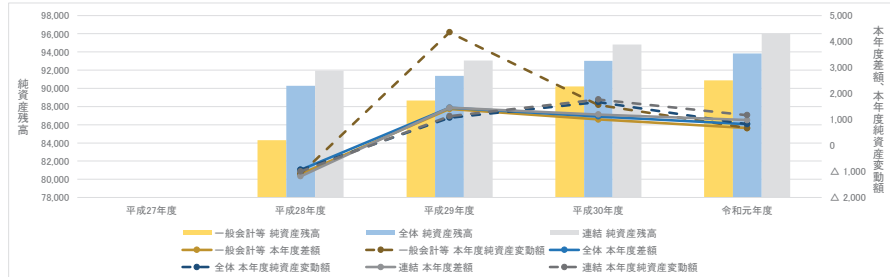
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		14,094	9,042	9,116	9,760
	純行政コスト		14,094	9,036	8,999	9,941
全体	純経常行政コスト		19,001	14,060	13,840	14,409
	純行政コスト		19,001	14,055	13,723	14,597
連結	純経常行政コスト		19,684	14,956	16,340	17,007
	純行政コスト		19,684	14,950	16,223	17,200



分析: 一般会計等において、純経常行政コストは9,760百万円となり、前年度比644百万円の増加(7.1%)となった。主な増加項目として、移転費用の補助金等や業務費用の減価償却費が増加しているものである。今後は、施設の集約化・複合化事業に継続的に取り組み、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

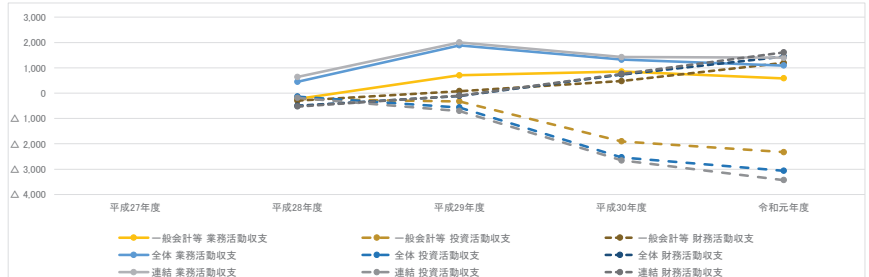
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,097	1,406	1,003	669
	本年度純資産変動額		△1,097	4,353	1,560	669
	純資産残高	84,311	88,664	90,224	90,893	90,893
全体	本年度差額		△937	1,454	1,118	825
	本年度純資産変動額		△937	1,068	1,672	821
	純資産残高	90,290	91,359	93,031	93,851	93,851
連結	本年度差額		△1,188	1,458	1,188	977
	本年度純資産変動額		△1,001	1,133	1,769	1,166
	純資産残高	91,929	93,062	94,831	95,997	95,997



分析: 一般会計等、全体、連結すべての範囲について、本年度差額はプラスの値を示していることから、採算がとれていることが読み取れる。また、4年の推移をみても純資産残高は増加しており、財政状態は安定していると読み取れる。今後も適切な自治体運営を行っていくために、収収等の増加、経費の縮減に努めていく。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△230	702	854	585
	投資活動収支		△233	△330	△1,907	△2,326
	財務活動収支		△296	78	477	1,196
全体	業務活動収支		447	1,884	1,320	1,091
	投資活動収支		△139	△564	△2,535	△3,064
	財務活動収支		△496	△113	733	1,445
連結	業務活動収支		639	2,001	1,422	1,398
	投資活動収支		△187	△704	△2,655	△3,434
	財務活動収支		△532	△101	762	1,608



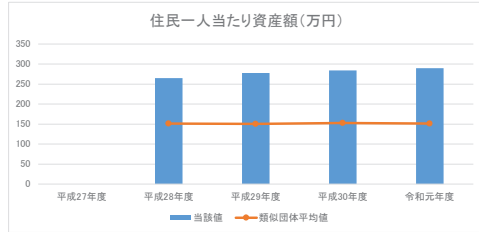
分析: 一般会計等においては、業務活動収支が585百万円のプラス、財務活動収支が1,196百万円のプラスとなっているが、投資活動収支は2,326百万円のマイナスとなっている。全体、連結においても一般会計等と同様に、業務活動収支、財務活動収支はプラスなのに対し、投資活動収支はマイナスとなっている。これは公共施設等整備費支出を始めとする投資活動支出を投資活動収入以外の収入、例えば、収収等の収入や地方債の発行、前年度末資産残高で補填していることを意味しているため、将来世代に過度な負担を残さないよう安定的な財政運営に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

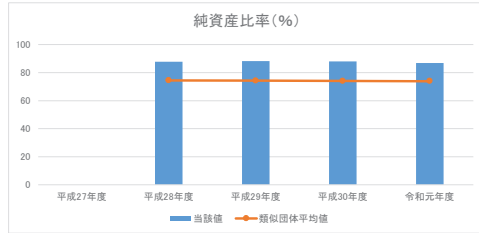
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,612,674	10,061,712	10,286,097	10,454,323	
人口	36,287	36,250	36,168	36,090	
当該値	264.9	277.6	283.8	289.7	
類似団体平均値	151.2	150.4	152.7	150.9	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

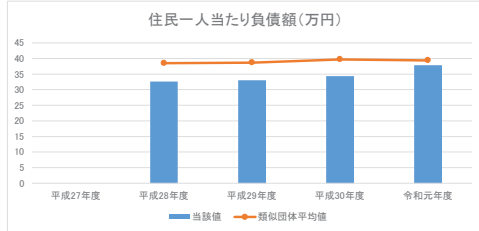
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	84,311	88,664	90,224	90,893	
資産合計	96,127	100,617	102,661	104,543	
当該値	87.7	88.1	87.9	86.9	
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

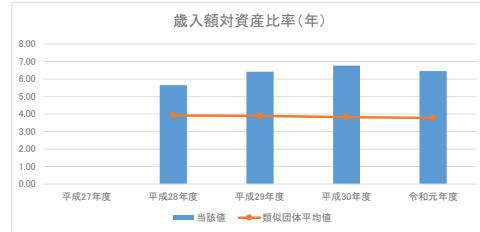
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,181,593	1,195,314	1,243,688	1,364,992	
人口	36,287	36,250	36,168	36,090	
当該値	32.6	33.0	34.4	37.8	
類似団体平均値	38.5	38.7	39.7	39.4	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

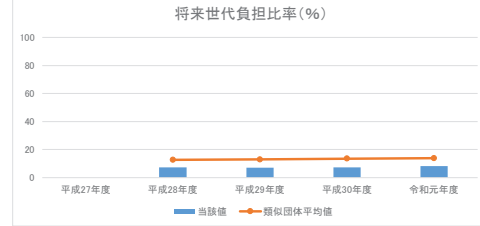
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	96,127	100,617	102,661	104,543	
歳入総額	17,013	15,671	15,181	16,175	
当該値	5.65	6.42	6.76	6.46	
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	6,532	6,516	6,847	7,965	
有形・無形固定資産合計	88,509	91,052	93,324	96,384	
当該値	7.4	7.2	7.3	8.3	
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	13.9	

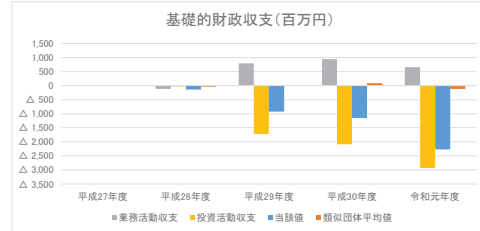
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△112	797	936	657
投資活動収支 ※2		△31	△1,723	△2,086	△2,930
当該値		△143	△926	△1,150	△2,273
類似団体平均値		△33.0	10.6	87.1	△115.8

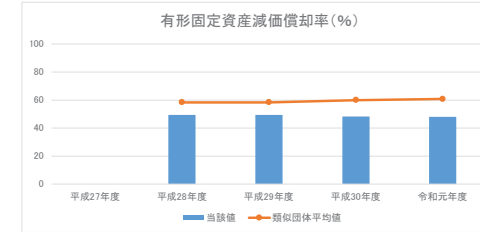
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	43,942	44,652	45,456	46,345	
有形固定資産 ※1	88,743	90,335	94,128	96,264	
当該値	49.5	49.4	48.3	48.1	
類似団体平均値	58.3	58.4	59.9	60.8	

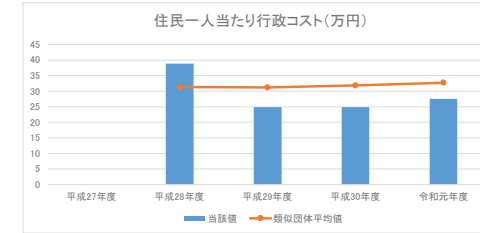
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

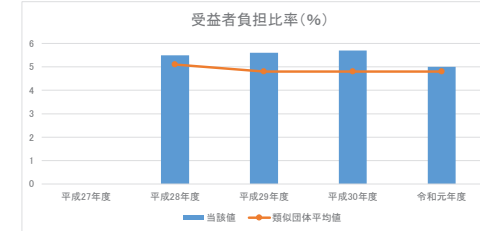
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,409,426	903,644	899,856	994,137	
人口	36,287	36,250	36,168	36,090	
当該値	38.8	24.9	24.9	27.5	
類似団体平均値	31.3	31.2	31.8	32.7	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	816	535	549	519	
経常費用	14,910	9,576	9,664	10,279	
当該値	5.5	5.6	5.7	5.0	
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.8	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を10ポイントほど下回っている。このことから、復興関連による固定資産の更新が近年一斉に行われたことが主な要因と考える。
また、住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率が、類似団体平均値を大きく上回っているが、これらは新規の固定資産が多く、また減価償却が進んでいないため、ひとつひとつの資産価値が高いことが要因と推測する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より10ポイント以上高く、将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っていることが読み取れる。このことから、復興関連による固定資産の取得の財源のうち、負債となるものの比率が低かったことが一つの要因と思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、平成30年度は24.9万円だったのに対し、令和元年度は27.5万円と増加している。これは令和元年度において、行政コストのうち補助金等の支出の増加及び新規の固定資産取得による減価償却費の増加が主な要因と思われる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を4か年で下回ってはいないものの、将来世代の負担を減らすためにも、次年度以降も「公共施設等総合管理計画」に基づき、建設事業に係る地方債の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は前年度に引き続き、当年度でもマイナスとなっており、その内訳は業務活動収支が657百万円のプラスで投資活動収支が930百万円のマイナスになっている。これは投資活動収入で賄いきれない投資活動支出を地方債の発行や収支等の収入、基金の取崩、前期末資金残高などで補填しているためと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であり、かつ4か年で比較しても同水準で推移している。
公共施設等のさらなる利用回数を増やすための取り組みを行い、受益者負担比率の向上を図りつつ、税負担の公平性、公正性や透明性を高めていくように努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県大和町
団体コード 04211

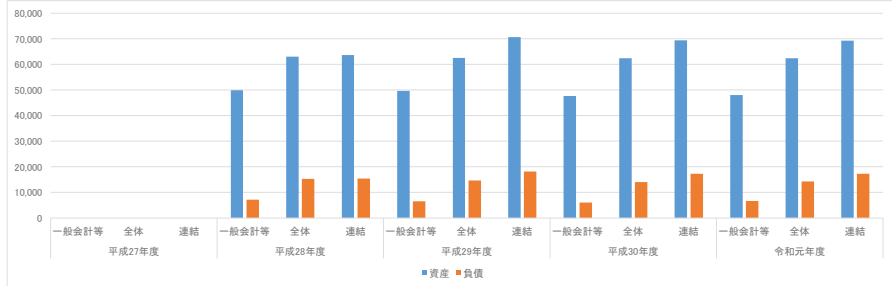
人口	28,598人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	188人
面積	225.49km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,724.131千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	1.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	△	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	49,925	49,705	47,628	48,064	
	負債	7,154	6,556	6,052	6,713	
全体	資産	63,116	62,515	62,375	62,438	
	負債	15,276	14,634	14,122	14,361	
連結	資産	63,631	70,728	69,424	69,286	
	負債	15,494	18,205	17,290	17,268	

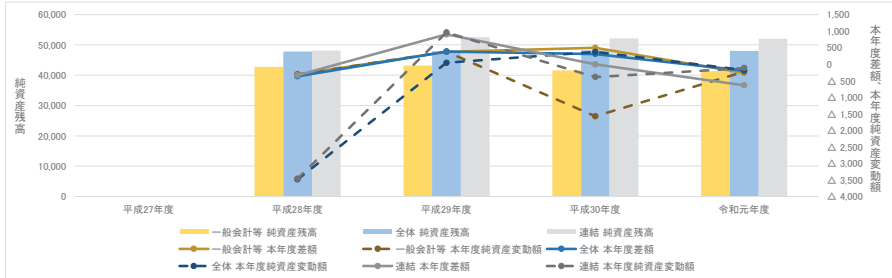


分析:
 【一般会計等】一般会計の資産残高は48,064百万円で内訳は固定資産43,781百万円が全体の91%を占め、流動資産は4,583百万円です。負債残高は6,713百万円で内訳は固定負債6,094百万円、流動負債619百万円です。前年度比+681百万円となりますが、これは法人町民税の減収に伴う減収補てん債の借入れによるものです。町税収入の約15~30%を占める法人町民税については年度ごとの増減幅が大きいことから当該年度の減収分を借り入れましたが、不交付団体となっている当町は普通交付税での財源措置がなされたため、地方債の発行(借入)または財政調整基金(貯金)の取崩しによる財源調整の選択を中長期的な財政見通しを踏まえて実施しなければなりません。固定資産については将来、大規模改修等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約・複合化を進めるなど公共施設等適正管理に努めます。
 【全体会計】全体会計の資産残高は62,438百万円で内訳は固定資産56,846百万円が全体の約91%を占め、流動資産は14,361百万円です。負債残高は14,361百万円で内訳は固定負債13,142百万円、流動負債1,219百万円となり、負債については地方債が約79%を占めています。
 【連結会計】連結会計の資産残高は69,286百万円で内訳は固定資産が62,773百万円、流動資産が6,513百万円です。負債残高は17,268百万円で内訳は固定負債15,480百万円、流動負債1,788百万円です。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 309	378	496	△ 262
	本年度純資産変動額		△ 309	378	△ 1,573	△ 226
全体	本年度差額		42,771	43,149	41,577	41,351
	本年度純資産変動額		△ 367	381	305	△ 201
連結	本年度差額		△ 3,482	41	372	△ 176
	本年度純資産変動額		47,840	47,881	48,253	48,076
連結	本年度差額		△ 337	903	△ 6	△ 639
	本年度純資産変動額		△ 3,462	960	△ 389	△ 121
	純資産残高		48,137	52,523	52,134	52,018

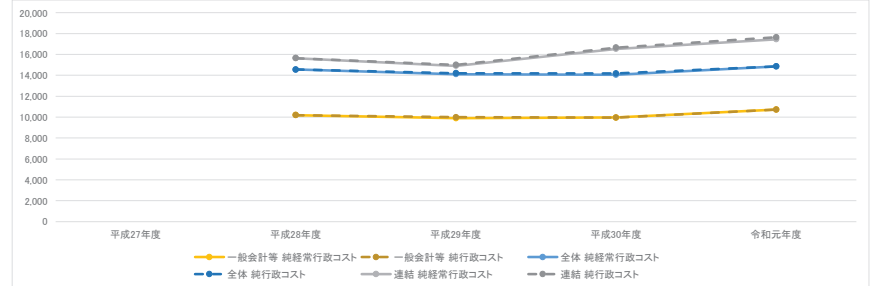


分析:
 【一般会計等】税収等の財源(10,464百万円)が純行政コスト(10,726百万円)を下回っており、本年度差額は▲262百万円となり、純資産残高は226百万円の減少となりました。法人町民税収が予定額を大幅に下回ったことによるものですが、法人町民税は経済情勢に大きく左右されるため、今後も経済動向に注視し、中長期的な財政運営により財政調整基金をはじめとする基金の積立と取崩し、及び計画的な地方債の活用で年度間の財源確保策を講じていきます。
 【全体会計】税収等の財源(14,653百万円)が純行政コスト(14,854百万円)を下回っており、本年度差額は▲201百万円となり、純資産残高は176百万円の減少となりました。
 【連結会計】税収等の財源(17,009百万円)が純行政コスト(17,647百万円)を下回っており、本年度差額は▲639百万円となり、純資産残高は121百万円減少しました。一部事務組合と広域連合については経費負担割合等に応じた比率に比例分し、当時の負担分のみ連結する比例連結です。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,196	9,905	9,905	9,961	10,727
	純行政コスト	10,195	9,990	9,990	9,958	10,726
全体	純経常行政コスト	14,561	14,117	14,117	14,056	14,854
	純行政コスト	14,561	14,204	14,204	14,184	14,854
連結	純経常行政コスト	15,646	14,903	14,903	16,525	17,446
	純行政コスト	15,635	14,998	14,998	16,656	17,647

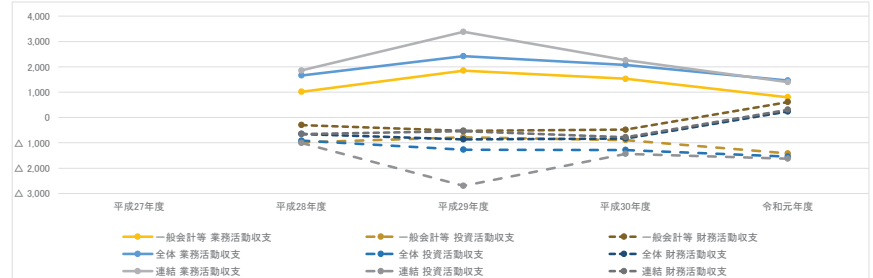


分析:
 【一般会計等】一般会計等の純経常行政コストは10,727百万円、純行政コストは10,726百万円です。差額は資産売却益です。経常費用の内訳は業務費用が56.0%(6,213百万円)、前年度比+312百万円、移転費用44.0%(4,897百万円、前年度比+444百万円)となり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっています。業務費のうち最も金額が大きいのは物件費等(4,577百万円、前年度比+137百万円)で、要因としては令和元年度台風災害に伴う災害ごみ処理委託料の純増、次いで減価償却費の増となっています。物件費については除排雪等を含む自然災害への対応費が年度間の差額となる傾向にありますが、コロナ対策に伴う各種助成金の増加傾向を踏まえると次年度以降は移転費用等の増加が見込まれます。
 【全体会計】一般会計等の純経常行政コストは14,854百万円、純行政コストは14,854百万円です。経常費用の内訳は業務費用が48.6%(7,993百万円、前年度比215百万円)、移転費用が51.4%(8,459百万円、前年度比+536百万円)となり、経常収益は1,597百万円です。移転費用の増加の要因は、社会保障関連経費として国民健康保険・後期高齢者の各広域連合への負担金の増、介護保険関連の給付費の増によるものです。
 【連結会計】連結会計の純経常行政コストは17,446百万円、純行政コストは17,647百万円です。経常費用の内訳は業務費用が44.8%(9,316百万円、前年度比+250百万円)、移転費用が55.2%(11,473百万円、前年度比+548百万円)、経常収益は3,343百万円です。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,016	1,847	1,527	796
	投資活動収支		△ 987	△ 782	△ 895	△ 1,417
	財務活動収支		△ 298	△ 527	△ 482	607
全体	業務活動収支		1,659	2,420	2,071	1,458
	投資活動収支		△ 912	△ 1,271	△ 1,280	△ 1,544
	財務活動収支		△ 650	△ 865	△ 826	238
連結	業務活動収支		1,856	3,381	2,256	1,396
	投資活動収支		△ 1,005	△ 2,696	△ 1,438	△ 1,626
	財務活動収支		△ 650	△ 546	△ 779	304



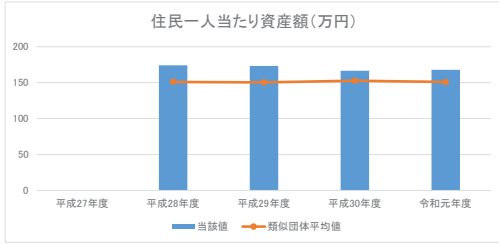
分析:
 【一般会計等】業務活動収支は796百万円となり、コロナ対応や災害関連の補助金等の支出を含む移転費用支出が大きく増加したため前年度比で大幅に減少しました。投資活動収支は▲1,417百万円であり主に子育て支援住宅整備や構内整備等の公共施設等整備費の増と、小学校校舎建設事業と土地区画整理事業に備えるための基金積立金の増です。財務活動収支は607百万円(前年度比+1,089百万円)で法人町民税の減収に伴う減収補てん債の借入によるものです。
 【全体会計】業務活動収支は1,458百万円となり、支出14,248百万円に対して収入15,878百万円です。投資活動収支は▲1,544百万円、財務活動収支は238百万円です。これらの増減理由は一般会計等の要因によるものです。
 【連結会計】業務活動収支は1,396百万円となり、支出18,345百万円に対して収入19,710百万円です。投資活動収支は▲1,626百万円、財務活動収支は304百万円です。これらの増減理由は一般会計等の要因によるものです。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

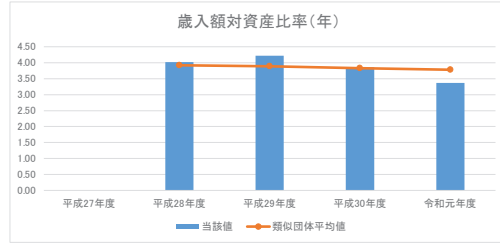
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,992,506	4,970,531	4,762,837	4,806,378
人口		28,686	28,697	28,564	28,598
当該値		174.0	173.2	166.7	168.1
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

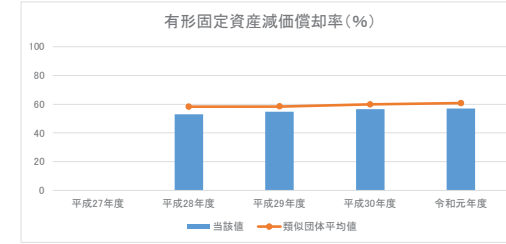
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		49,925	49,705	47,628	48,064
歳入総額		12,406	11,781	12,324	14,272
当該値		4.02	4.22	3.86	3.37
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		33,014	34,351	35,703	36,868
有形固定資産 ※1		62,268	62,818	63,247	64,811
当該値		53.0	54.7	56.5	56.9
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

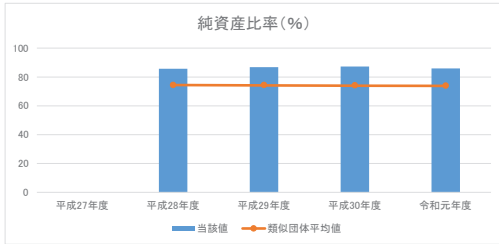
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

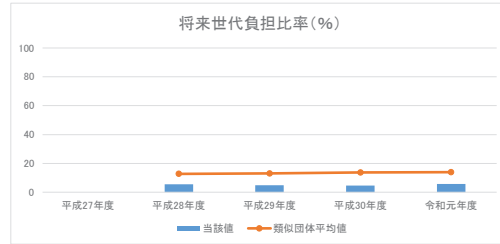
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		42,771	43,149	41,577	41,351
資産合計		49,925	49,705	47,628	48,064
当該値		85.7	86.8	87.3	86.0
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,206	1,961	1,766	2,291
有形・無形固定資産合計		41,232	40,328	39,572	39,949
当該値		5.4	4.9	4.5	5.7
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

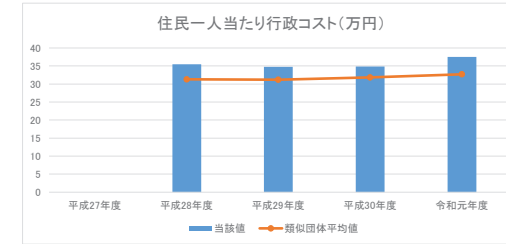
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

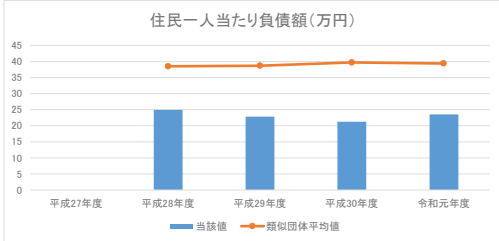
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		1,019,528	998,969	995,843	1,072,596
人口		28,686	28,697	28,564	28,598
当該値		35.5	34.8	34.9	37.5
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

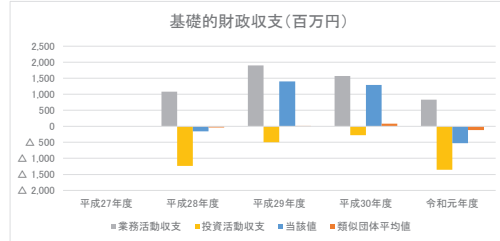
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		715,365	655,607	605,170	671,302
人口		28,686	28,697	28,564	28,598
当該値		24.9	22.8	21.2	23.5
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,083	1,901	1,572	834
投資活動収支 ※2		△ 1,237	△ 500	△ 276	△ 1,355
当該値		△ 154	1,401	1,296	△ 521
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

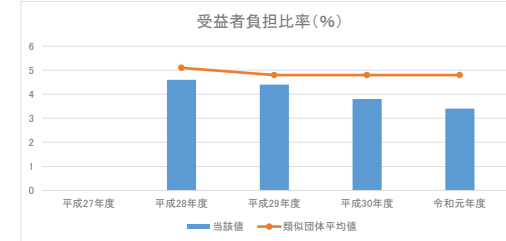
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		494	459	393	383
経常費用		10,691	10,363	10,354	11,110
当該値		4.6	4.4	3.8	3.4
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は168.1万円(前年度比+1.4万円)で、類似団体平均を上回っています。新規に整備した子育て支援住宅等による固定資産の増加や基金積立額が多いためと思われますが、固定資産については将来の修繕や更新等に要する財政負担が伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、保有量の適正化に取り組みます。歳入額対資産比率は3.37年(前年度比△0.49年)で、類似団体平均を下回っています。これは歳入決算額が例年より少なかったためですが、法人町民税の減収に伴う減収超過も大きく考えられています。法人町民税については経済情勢に大きく左右されるため、その動向に注視し、中長期的な視点で財政収支を検討していく必要があります。有形固定資産減価償却率は56.9%で、類似団体より3.9ポイント下回っています。前年度比で見ると類似団体は+0.9%に対し当市は+0.4%となっており、公共施設の新規整備が減価償却率の増加を抑える結果になっていると考えられますが、将来的には維持管理費の増加が見込まれるので、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、保有量の適正化に取り組み必要があります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は86.0%(前年度比△1.3%)で、類似団体を12.2ポイント上回っています。類似団体よりも財政調整基金が多く、負債が少ないことのほか、町税収入(特に法人町民税)が多いことが要因と考えられます。将来世代負担比率は5.7%(前年度比+1.2)で、類似団体より8.2ポイント下回っています。現状の資産は過去および現役世代の負担でまかなえており、現状では公債に頼らず資産形成できていると言えますが、投資的経費に関する受益の世代間負担の公平性を考えると、特定の投資的経費については地方債を活用することにより世代間の公平性を保つ必要があるとも考えられます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは37.5万円(前年度比+2.6万円)で、類似団体平均を4.8万円上回っています。類似団体よりも面積が広いため管理するインフラ施設や教育施設などが多いこと、また、あんさん子育て医療助成事業(医療費無料)などの町独自の社会保障関連サービスがあることが要因と考えられますが、もう少し効率化を図る余地があるものと思われます。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は23.5万円となり、前年度比+2.3万円増加していますが、類似団体平均を大きく下回っています(▲15.9万円)。公債発行に頼らない財政運営によるものですが、今後は公共施設の老朽化対策事業の増加に伴い、世代間負担の公平性を保つために地方債の活用を検討する必要があります。また、業務活動収支のうち町税収入の増が大きい影響を受けています。また、業務活動収支のうち町税収入の法人税については景気に左右されることから、年度間で大きな増減が生じるため、中長期的な視点で基金や地方債などで調整し、財政運営を回っていくことが重要と考えられます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.4%(前年度比▲0.4)で年々減少しており、類似団体平均を1.4ポイント下回っています。使用料・手数料等に関する料金改定(値上げ)を実施していないことが要因と考えられますが、一方で受益者が負担してまで受けたサービスがなかったり、必要以上に過度なサービスを提供している可能性もあるので、サービスの在り方と料金設定について十分検討していく必要があります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

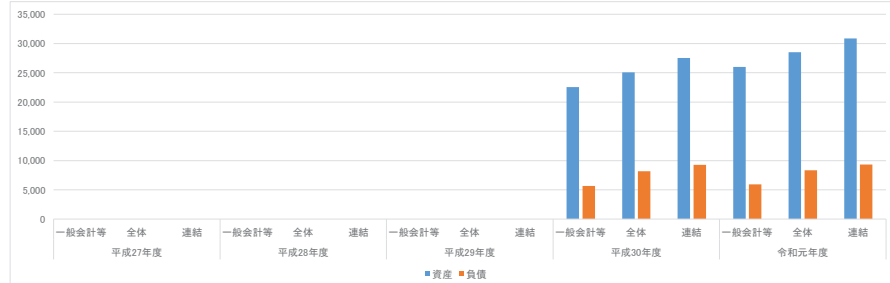
団体名 宮城県大郷町
 団体コード 044229

人口	7,988 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	82.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,873,459 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質負債比率	9.2 %
		将来負担比率	15.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

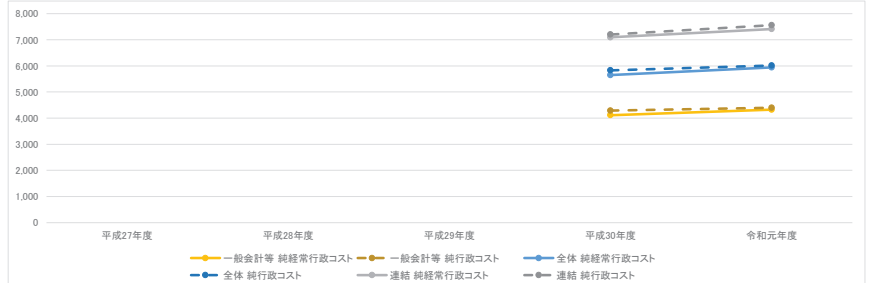
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産				22,532	25,990
	負債				5,646	5,953
全体	資産				25,088	28,512
	負債				8,175	8,332
連結	資産				27,514	30,851
	負債				9,285	9,335



分析:
 一般会計等において、資産総額は約259億円となり前年度+34億円となった。流動資産として29億円が増えたことが主な要因となっている。現金預金は増加傾向にあるものの、財政調整基金は減少傾向にあるため、財政運営には留意が必要である。また、資産259億円のうち、有形固定資産は193億円を占めており、この資産は将来の維持管理や更新時の支出を伴うものでもあるので、引き続き公共施設等総合管理計画等に基づき、適正な管理に務める必要がある。

2. 行政コストの状況

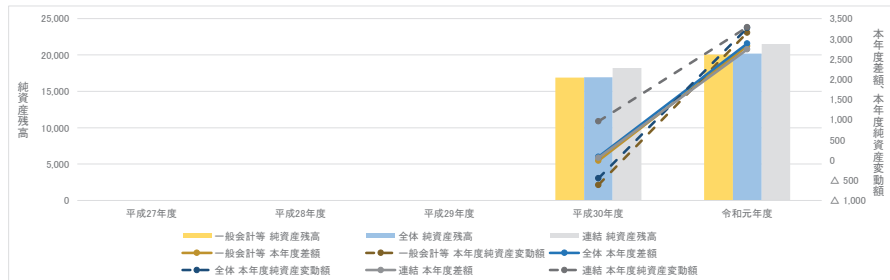
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト				4,112	4,326
	純行政コスト				4,290	4,399
全体	純経常行政コスト				5,650	5,942
	純行政コスト				5,829	6,015
連結	純経常行政コスト				7,096	7,410
	純行政コスト				7,200	7,559



分析:
 令和元年度に係る一般会計等の経常経費は、約46億71百万円となり、前年と比べると約3億6千万円の増加となった。主な要因としては、物件費における3億7千万円の増加である。経常収益も増加しているが、経費の伸び率の方が増加度が高い。物件費等においては、経常経費の45%を占めており、前年よりも5%近く増加している。令和元年東日本台風の影響も懸みられるが、引き続き公共施設等の適正管理に努め、経費縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額				△ 16	2,818
	本年度純資産変動額				△ 615	3,152
	純資産残高				16,886	20,037
全体	本年度差額				80	2,882
	本年度純資産変動額				△ 454	3,267
	純資産残高				16,913	20,180
連結	本年度差額				55	2,737
	本年度純資産変動額				956	3,288
	純資産残高				18,228	21,516



分析:
 平成30年度は税収等の財源が純行政コストを下回ったことにより、△16百万円となっていた。令和元年度においては、令和元年東日本台風の影響を受け、災害復旧事業にかかる国県等補助金が大きく増加したことにより、本年度純資産変動額は31億円となり、純資産残高は200億円となった。国県等補助金については一時的な財源でもあるので、引き続き企業誘致等を行い、税収などの増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支				712	333
	投資活動収支				△ 535	168
	財務活動収支				△ 49	112
全体	業務活動収支				911	522
	投資活動収支				△ 615	139
	財務活動収支				△ 196	△ 37
連結	業務活動収支				1,052	538
	投資活動収支				△ 660	113
	財務活動収支				△ 188	△ 23



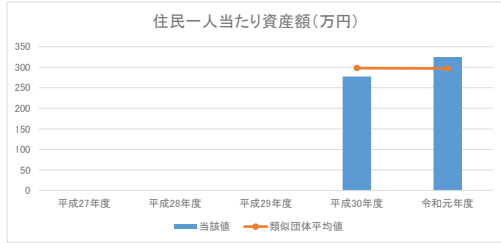
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は△3億79百万円となった。主な要因として、業務収入としては、約3億円の増加となったが、物件費等の増加が大きく収支の前年比としては減少となった。投資活動収支における投資的活動収入については、基金の取崩しや国県等補助金収入による収入があったため、収支としては1億68百万円となった。前年比で7億3百万円の増加となったが、基金の取崩しが含まれていることを考慮する必要がある。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったため、1億12百万円となり、前年比1億61百万円の増加となった。地方債等発行については、翌年度以降に繰越し借入を行う事業もあるため、増加が見込まれるため留意が必要である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

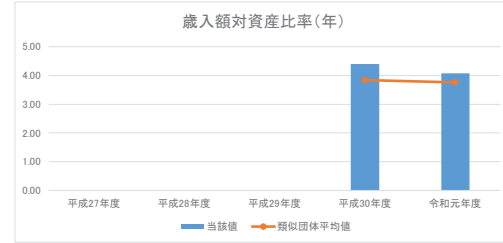
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				2,253,156	2,599,031
人口				8,126	7,988
当該値				277.3	325.4
類似団体平均値				297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

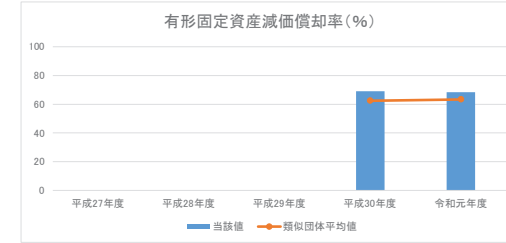
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				22,532	25,990
歳入総額				5,122	6,364
当該値				4.40	4.08
類似団体平均値				3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額				33,835	33,848
有形固定資産 ※1				48,949	49,460
当該値				69.1	68.4
類似団体平均値				62.4	63.3

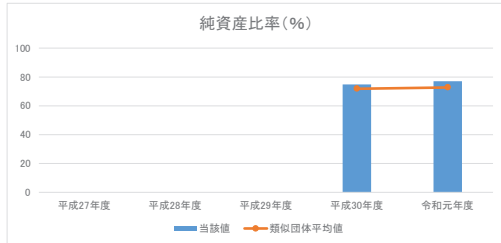
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

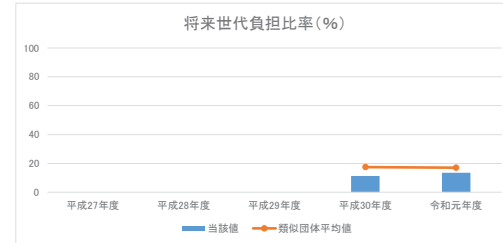
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産				16,886	20,037
資産合計				22,532	25,990
当該値				74.9	77.1
類似団体平均値				71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1				2,110	2,600
有形・無形固定資産合計				18,694	19,311
当該値				11.3	13.5
類似団体平均値				17.4	17.0

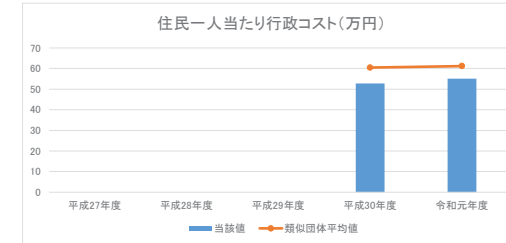
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

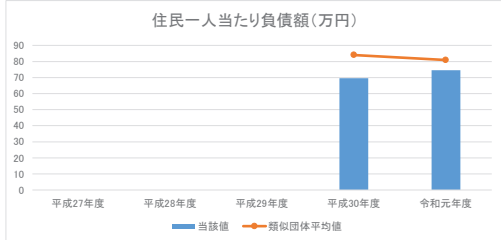
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト				429,049	439,897
人口				8,126	7,988
当該値				52.8	55.1
類似団体平均値				60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

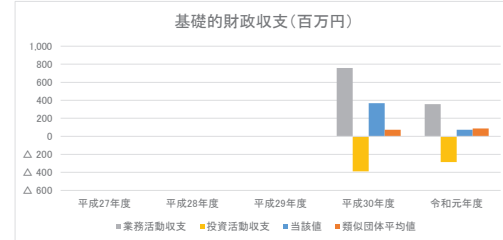
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計				564,579	595,301
人口				8,126	7,988
当該値				69.5	74.5
類似団体平均値				84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1				759	359
投資活動収支 ※2				△ 390	△ 284
当該値				369	75
類似団体平均値				71.5	86.4

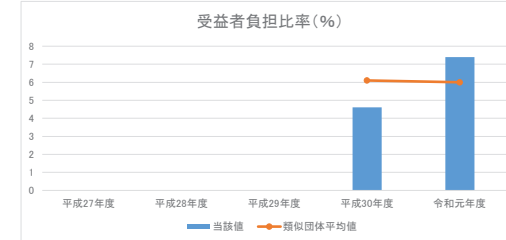
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益				200	346
経常費用				4,312	4,672
当該値				4.6	7.4
類似団体平均値				6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、類似団体平均を上回る結果となったが、流動資産の増加などが主な資産の増加要因である点に留意が必要である。
本町では、老朽化した施設や工物も多く減価償却累計額が高い水準であることや道路等の敷地のうち、取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが多く占めている面もある。
公共施設等の老朽化については、各計画に基づき計画的な予防保全に努め長寿命化を図るなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を前年引き続き下回る結果となったが、前年比2%の増加となった。地方債の借入が増加傾向にあるため、引き続き自主財源の確保と新規の地方債発行の抑制など将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年比2.3万円ほど増加しているが、類似団体と比べると6.1万円ほど低い結果である。要因としては、物件費等の増加によるものである。
類似団体を下回った要因としては、職員数の抑制や給与水準が低いことが考えられる。引き続き財政改革への取組を通じて削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体を下回ったが、前年比5万円の増加である。地方債の発行が増えたことによるものと想定されるので、引き続き新規発行の抑制等を図るとともに、財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合は、前年比2.8%の増加となった。その結果、類似団体の平均値よりも高い数値となった。災害の影響により、経常費用が増加したことが主な要因であると考えられる。受益者負担については、必要に応じて使用料及び手数料の見直しを行い、適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

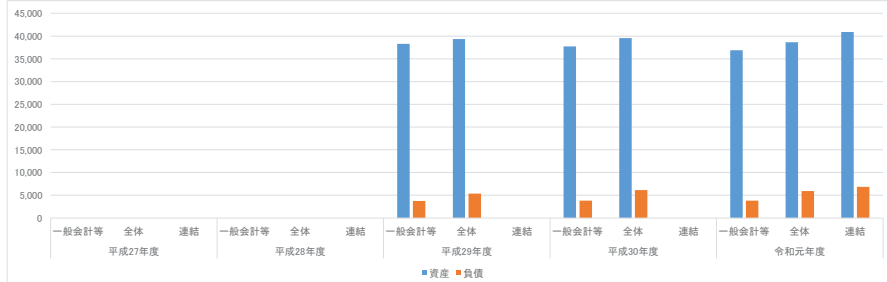
団体名 宮城県大衡村
団体コード 044245

人口	5,985 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	60.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,525.785 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質負債率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

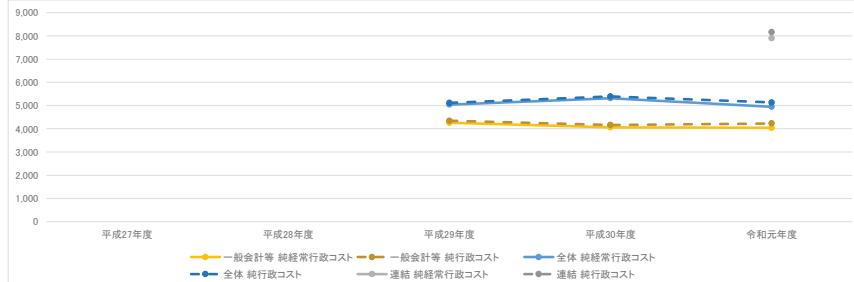
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			38,304	37,728	36,885
	負債			3,743	3,841	3,802
全体	資産			39,349	39,545	38,653
	負債			5,359	6,135	5,932
連結	資産					40,882
	負債					6,841



分析:
一般会計等において資産は約8億43百万円(2.2%)の減少、純資産は約8億4百万円(2.4%)の減少、負債は約39百万円(0.1%)の減少となりました。全体での資産は約8億92百万円(2.3%)の減少、純資産は約6億89百万円(2.1%)の減少、負債は約2億3百万円(3.3%)の減少となりました。資産の減少の要因は、減価償却費による固定資産額の減少等が挙げられます。

2. 行政コストの状況

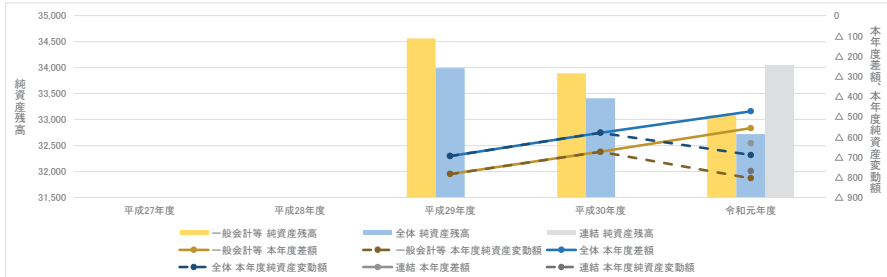
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,262	4,067	4,042
	純行政コスト			4,348	4,163	4,229
全体	純経常行政コスト			5,042	5,314	4,946
	純行政コスト			5,116	5,393	5,132
連結	純経常行政コスト					7,900
	純行政コスト					8,153



分析:
行政コスト総額は一般会計等で約1億19百万円(2.7%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約94百万円(31.2%)減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約25百万円(0.6%)減少、臨時損失を加えた純行政コストは約66百万円(1.6%)増加となっています。一方で、純行政コスト全体では約2億61百万円(4.8%)の減少となっています。大規模事業を行った際に、単年度のみでコストが急激に増加する場合もある為、数年単位での経年比較を行うことが効果的である。

3. 純資産変動の状況

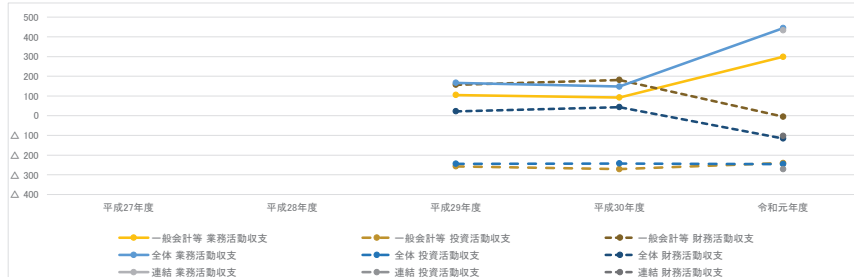
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 784	△ 674	△ 557
	本年度純資産変動額			△ 784	△ 674	△ 805
	純資産残高			34,561	33,887	33,083
全体	本年度差額			△ 695	△ 580	△ 474
	本年度純資産変動額			△ 695	△ 580	△ 690
	純資産残高			33,990	33,410	32,721
連結	本年度差額				△ 632	△ 770
	本年度純資産変動額					△ 770
	純資産残高					34,041



分析:
令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約330億82百万円となっており、8億4百万円(2.4%)の減少となっています。また、全体合計では約327億21百万円で6億89百万円(2.1%)の減少となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるため、今後の推移をみる必要があります。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			105	92	299
	投資活動収支			△ 257	△ 271	△ 240
	財務活動収支			157	181	△ 5
全体	業務活動収支			167	148	444
	投資活動収支			△ 244	△ 243	△ 246
	財務活動収支			22	43	△ 116
連結	業務活動収支					433
	投資活動収支					△ 271
	財務活動収支					△ 102



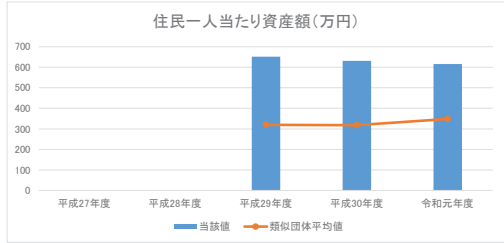
分析:
本年度資金収支額は一般会計等で約54百万円の剰余となり、資金残高は約1億84百万円に増加しました。全体合計では約82百万円の剰余で、資金残高は約7億29百万円に増加しました。投資活動収支がマイナスとなっているのは、公共施設等の整備にかかる費用を多く支出しているためである。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

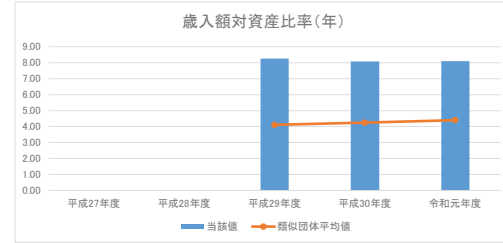
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			3,830,391	3,772,837	3,888,466
人口			5,875	5,983	5,985
当該値			652.0	630.6	616.3
類似団体平均値			320.1	317.9	348.2



②歳入額対資産比率(年)

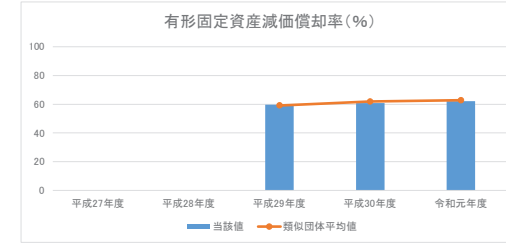
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			38,304	37,728	36,885
歳入総額			4,643	4,672	4,556
当該値			8.25	8.08	8.10
類似団体平均値			4.11	4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			38,298	39,428	40,557
有形固定資産 ※1			64,146	64,844	65,285
当該値			59.7	60.8	62.1
類似団体平均値			59.1	61.8	62.8

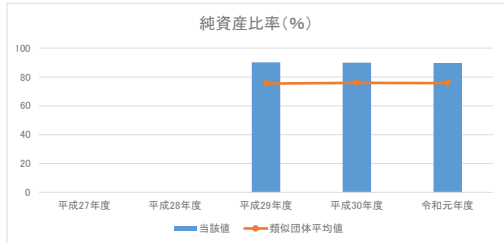
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

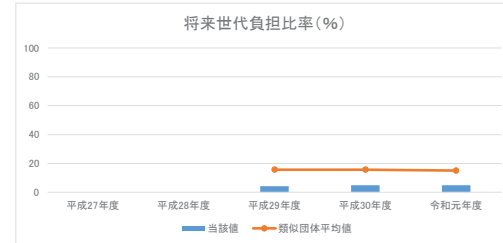
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			34,561	33,887	33,083
資産合計			38,304	37,728	36,885
当該値			90.2	89.8	89.7
類似団体平均値			75.4	75.9	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			1,327	1,509	1,506
有形・無形固定資産合計			31,657	31,276	30,607
当該値			4.2	4.8	4.9
類似団体平均値			15.6	15.6	15.0

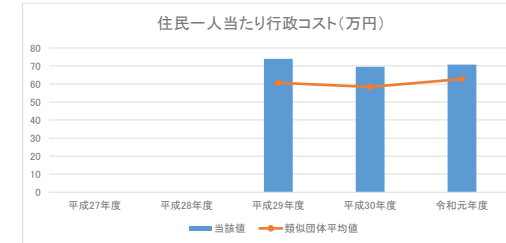
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

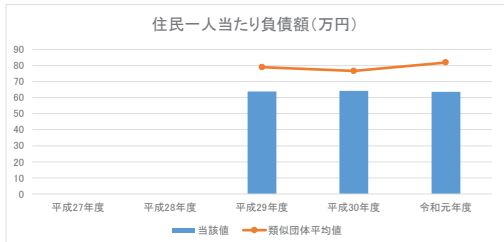
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			434,750	416,348	422,894
人口			5,875	5,983	5,985
当該値			74.0	69.6	70.7
類似団体平均値			60.6	58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

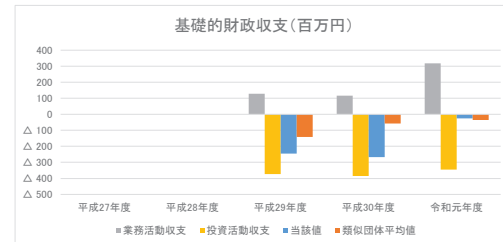
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			374,260	384,093	380,207
人口			5,875	5,983	5,985
当該値			63.7	64.2	63.5
類似団体平均値			78.9	76.6	81.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			128	116	319
投資活動収支 ※2			△ 373	△ 384	△ 345
当該値			△ 245	△ 268	△ 26
類似団体平均値			△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

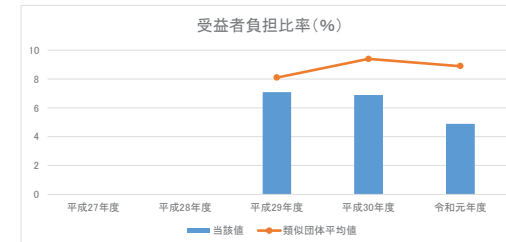
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			327	301	207
経常費用			4,589	4,368	4,250
当該値			7.1	6.9	4.9
類似団体平均値			8.1	9.4	8.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、平成29年度から類似団体平均値のほぼ2倍の値を示しており、その額は年々減少しているものの、令和元年度においても依然として平均値の約2倍程度を維持しています。資産が多ければ、それだけ住民に対する行政サービスの提供に寄与することとなりますが、それに比例して維持管理コストも当然発生するため、村の財政規模に応じた資産の適正配置を心がけていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、令和元年度においても平成30年度と同程度の89.7%の高い数値を示しています。これは類似団体と比べて固定資産額及びそれに対する地方債残高の割合(将来世代負担比率)が低いことが理由に上げられます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比較してやや高い数値で推移しており、前年度から1.1百万円(1.6%)の増加となっている。これは他類似団体よりも経常費用に占める減価償却費の割合の水準が高く、当該費用がかさんでいるためと考えられる。資産規模が他類似団体よりも大きいため、減価償却費もそれに比例して大きくなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、平成30年度と比較して0.7百万円(1.1%)減少しています。他類似団体と比べ、資産額に占める地方債残高が少なく、適切な資金管理が出来ているといえます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、平成30年度と比較して2.0%減少しています。今後は公共施設の利用料に関する料金改定を検討し、収益率の増加を図ることで施設の維持管理コストに充当していくことが必要です。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県色麻町
 団体コード 044440

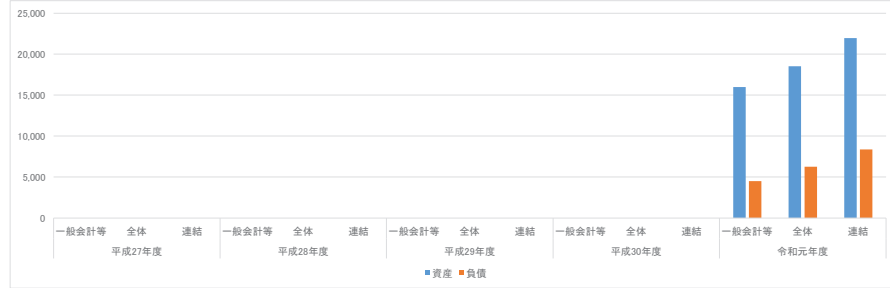
人口	6,779 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	109.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,928.009 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	109.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産					15,993
	負債					4,503
全体	資産					18,519
	負債					6,264
連結	資産					21,980
	負債					8,387

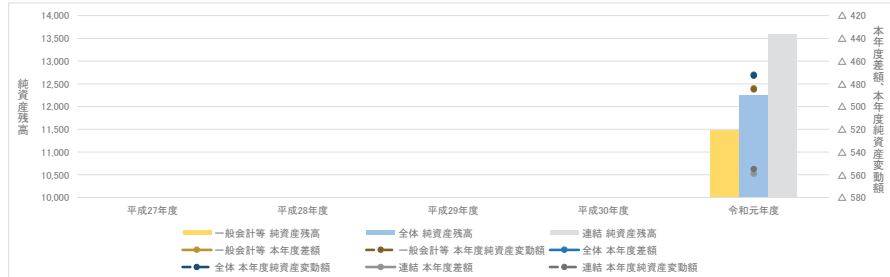


分析:
 一般会計等の資産総額は15,993百万円であり、このうち事業用資産やインフラ資産などの有形固定資産が14,741百万円(92.2%)を占める。これらは維持管理、更新等の経費が将来的に必要なため、公共施設等総合管理計画や個別計画、各種長寿命化計画とも関連付けて適正な管理に努める。これまでに形成してきた資産合計15,993百万円に対し、純資産11,490百万円はこれまでの世代で支払いが済んでおり、負債の4,503百万円について将来世代で負担していくこととなる。負債のうち地方債は3,532百万円(78.4%)を占めるが、令和4年度に元金償還のピーク(約338百万円)を迎え、以降は償還にかかる負担が漸減していく。なお、下水道事業特別会計は地方公営企業適用中であり、法適用後(令和5年度)以降に全体に含めることとなる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額					△ 484
	本年度純資産変動額					△ 485
	純資産残高					11,490
全体	本年度差額					△ 472
	本年度純資産変動額					△ 473
	純資産残高					12,255
連結	本年度差額					△ 559
	本年度純資産変動額					△ 555
	純資産残高					13,594

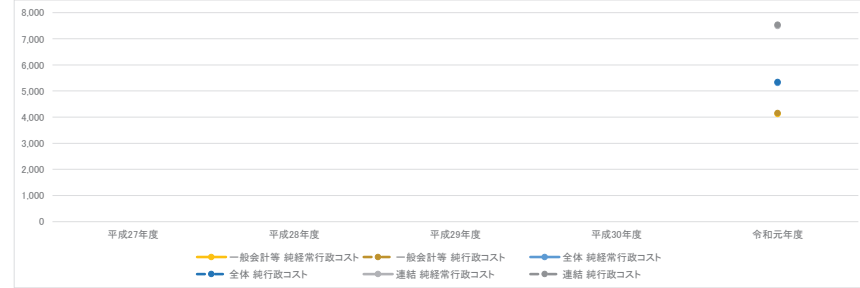


分析:
 一般会計等においては税收等の財源(3,132百万円)が純行政コスト(4,156百万円)を下回っており、本年度差額は△484、純資産残高は11,490百万円となった。事業見直し等により行政コストの削減に努めるとともに、税收等の徴収の更なる強化に努める必要がある。税收等徴収の強化として、具体的には、令和4年度から町税等のコンビニエンスストアでの納付を開始する予定にある。町の負担するコストも増加するものの、納税者の利便性向上を図るとともに、税收増に期待しているところである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト					4,120
	純行政コスト					4,156
全体	純経常行政コスト					5,307
	純行政コスト					5,345
連結	純経常行政コスト					7,485
	純行政コスト					7,534



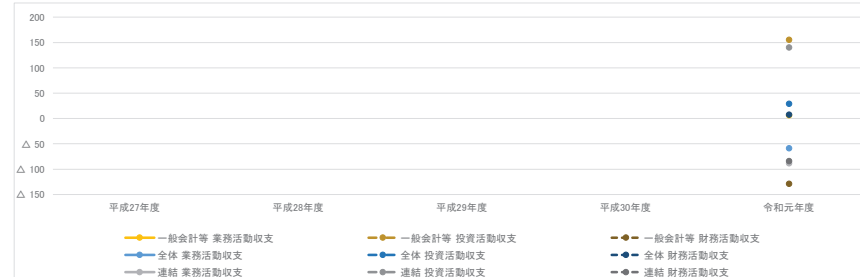
分析:
 一般会計等の経常費用は4,320百万円であり、その占める割合の大きい順に補助金等が1,028百万円(23.7%)、物件費が987百万円(22.8%)、人件費が789百万円(18.3%)となっている。全体では経常費用5,643百万円であり、内訳は社会保障給付1,797(31.8%)、物件費1,073百万円(19.0%)、補助金等1,029百万円(18.2%)となっている。

補助金等のうち一部事務組合に対するものは700百万円を超えており、このうち加美郡保健医療福祉行政事務組合が約600百万円となっており、高止まりが続いている状態にある。今後も負担額が大きく減少することは見込めず、当期財政の課題のひとつとなっている。また、社会保障給付は高齢化の進展により増加していくものととらえている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支					6
	投資活動収支					155
	財務活動収支					△ 129
全体	業務活動収支					△ 59
	投資活動収支					29
	財務活動収支					7
連結	業務活動収支					△ 89
	投資活動収支					140
	財務活動収支					△ 84



分析:
 当町においては地方債の借入額が、地方債の償還額を上回らないことを方針としており財務活動収支が△129百万円となっている。今後は施設等の新規整備よりも更新等にかかる経費が増大していくものと見込んでおり、公共施設総合管理計画等に則して施設等の適正な管理に努める。全体には工業団地整備事業特別会計が含まれており、第1工区から第3工区までの3期に分けて工業団地を整備している。第1工区整備にかかる地方債の元金償還の始まる令和6年度を目安に企業を誘致することとしていたが、令和3年度中に誘致が成功し、令和4年度の操業開始を見込んでいた。また、第2工区についても令和3年度に整備を完了する見込みにあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり難航する恐れがあるものと考えている。

令和元年度 財務書類に関する情報①

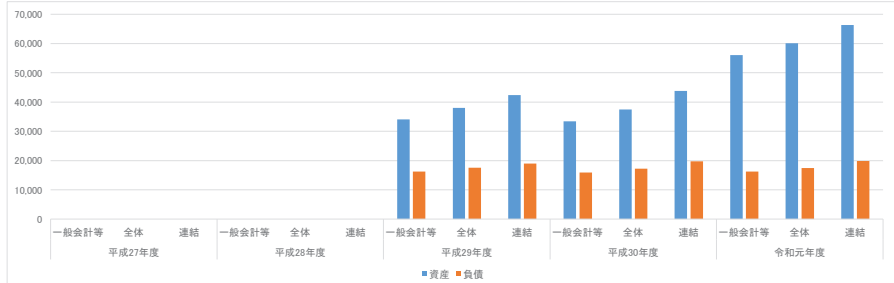
団体名 宮城県加美町
団体コード 044458

人口	22,992人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	254人
面積	460.67km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,890,040千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	8.1%
		将来負担比率	48.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

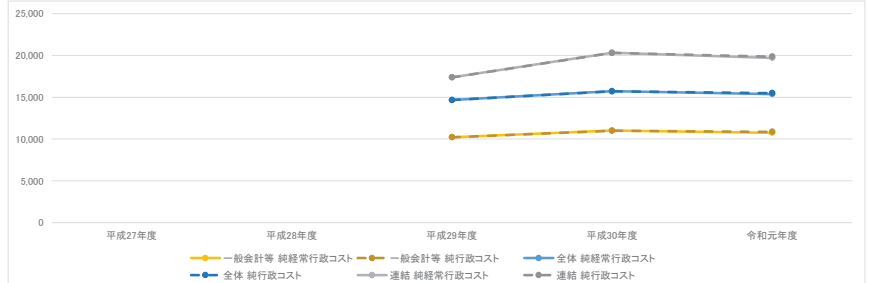
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			34,019	33,413	56,055
	負債			16,213	15,936	16,275
全体	資産			38,007	37,449	60,087
	負債			17,588	17,236	17,495
連結	資産			42,350	43,812	66,378
	負債			19,024	19,756	19,871



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から22,642百万円増加(67.7%)している。その要因としては、固定資産台帳の見直し作業を令和元年度の固定資産台帳整備に向け行い、開始貸借対照表数値等を変更したことによる。資産総額のうち63%を占める事業用資産(有形固定資産)は、建物、立木竹など資産の見直し計上により17,260百万円増加。一方、資産総額の5%を占める流動資産のうち基金について財政調整基金の取崩し等により348百万円減少したことが特徴点である。また、負債総額は前年度末から339百万円増加(2.1%)している。要因としては、固定負債のうち地方債については、新規借入額を抑制して地方債償還額が発行額を上回り241百万円減少しているが、退職手当引当金が計上見直しにより621百万円増加した。
なお、下水道事業特別会計と浄化槽事業特別会計は地方公営企業法適用化中のため、法適用化後(令和6年度)に連結となる。

2. 行政コストの状況

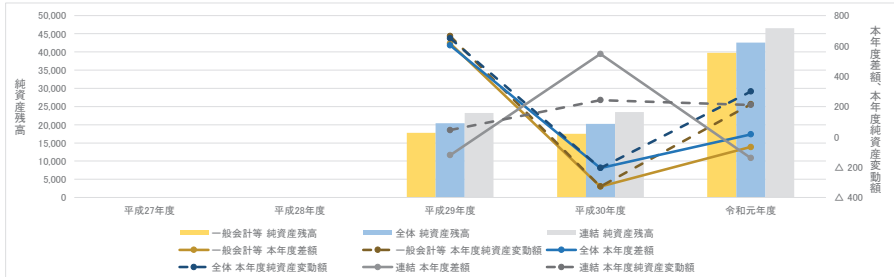
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,214	11,023	10,756
	純行政コスト			10,211	10,994	10,860
全体	純経常行政コスト			14,672	15,732	15,393
	純行政コスト			14,670	15,710	15,498
連結	純経常行政コスト			17,378	20,326	19,712
	純行政コスト			17,376	20,305	19,852



分析:
一般会計等においては、経常費用11,133百万円から使用料手数料などの経常収益377百万円を差し引いた純経常行政コストは、10,756百万円となり、前年度比267百万円の減少(△2.4%)となった。これは、経常費用の41.8%を占める移転費用4,654百万円において、大崎地域広域行政事務組合に対する消防庁舎建設負担金、同組合に対するごみ処理施設災害復旧負担金が減少したことが主な要因である。
また、経常費用の58.2%を占める業務費用6,478百万円の内訳をみると、人件費が2,758百万円(構成比24.8%)、物件費等が3,632百万円(構成比32.6%)、その他の業務費用が888百万円(構成比0.8%)となっており、他団体と比較し人件費の割合が高い水準となっている。これは、保育所、こども園を直営で行っていることや、3町合併により図書館、文化会館などの社会教育施設を複数抱えているといった構造により、職員が多い点が挙げられる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約、統合に取り組みコストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

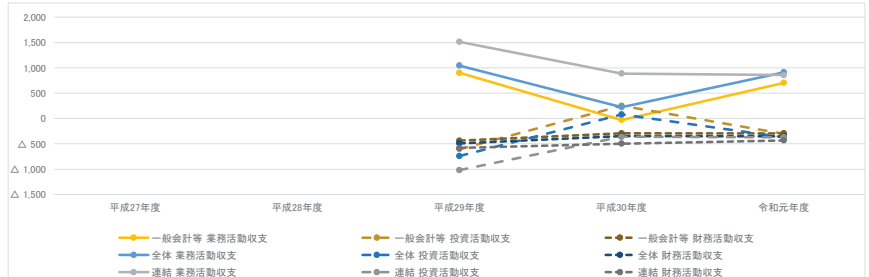
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			617	△328	△67
	本年度純資産変動額			665	△328	215
	純資産残高			17,806	17,478	39,780
全体	本年度差額			604	△206	16
	本年度純資産変動額			651	△206	299
	純資産残高			20,419	20,214	42,592
連結	本年度差額			△121	547	△140
	本年度純資産変動額			45	242	211
	純資産残高			23,253	23,498	46,506



分析:
一般会計等においては、税収や国県補助金等として調達した財源10,793百万円が、純行政コスト10,860百万円を下回ったことから、本年度差額は△67百万円となり純資産残高は39,780百万円で215百万円の増となった。全体では国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計の保険料(料)が税収等に含まれるため、財源は15,515百万円と一般会計等より4,722百万円多くなっているが、純行政コストが15,498百万円であるため、本年度差額は16百万円となり純資産残高は42,592百万円で299百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			801	△31	703
	投資活動収支			△606	251	△303
	財務活動収支			△437	△292	△294
全体	業務活動収支			1,042	223	912
	投資活動収支			△740	80	△369
	財務活動収支			△492	△347	△353
連結	業務活動収支			1,512	888	858
	投資活動収支			△1,018	△360	△372
	財務活動収支			△581	△498	△434



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は703百万円の増となり、投資活動収支については、小中学校空調整備事業(繰越明許)、陸上競技場大規模改修、海洋センター改修、中新田公民館建設などハード事業が増加したことにより、303百万円の減少となった。財務活動収支については、地方債償還額を地方債の発行額を上回ったことから△294百万円となり昨年度に引き続き減少している。本年度資金残高は前年度から106百万円増加し、390百万円となった。地方交付税が一本算定に完全移行し、資金不足を財政調整基金の取崩しで対応することが当面予測されるため、行政改革を推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

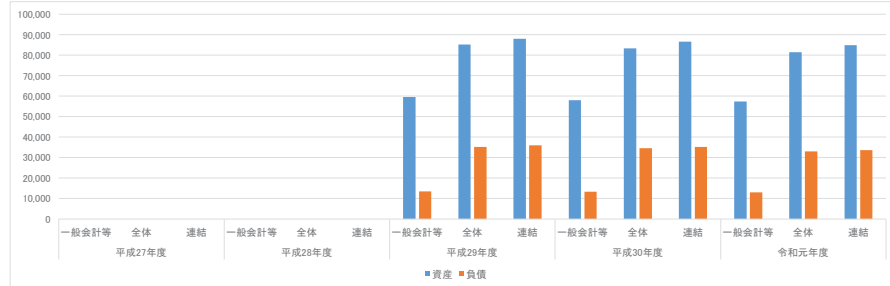
団体名 宮城県美里町
団体コード 045055

人口	24,395 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	197 人
面積	74.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,903,034 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	37.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

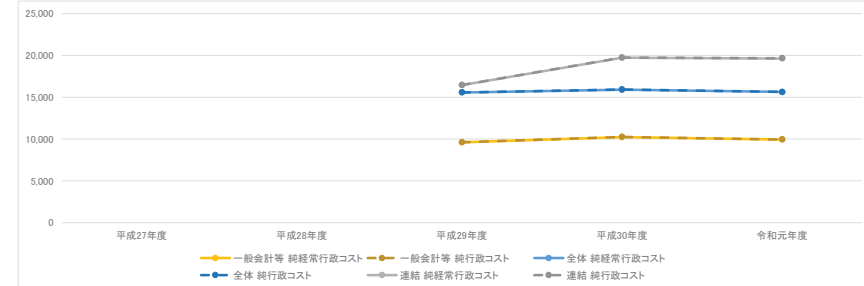
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			59,661	58,084	57,365
	負債			13,564	13,331	13,079
全体	資産			85,301	83,335	81,406
	負債			35,238	34,588	33,016
連結	資産			88,061	86,706	84,848
	負債			35,939	35,182	33,631



分析: 一般会計等においては、負債総額が前年度末から252百万円の減少(▲1.8%)となった。毎年度、元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に努め、地方債の借入を抑制してきたことが要因である。

2. 行政コストの状況

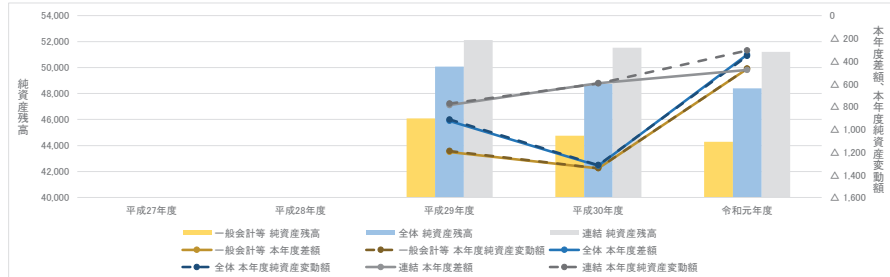
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,613	10,234	9,946
	純行政コスト			9,616	10,257	9,951
全体	純経常行政コスト			15,565	15,907	15,637
	純行政コスト			15,568	15,925	15,639
連結	純経常行政コスト			16,457	19,730	19,631
	純行政コスト			16,460	19,749	19,672



分析: 一般会計等においては、経常費用は10,516百万円となり、前年度とほぼ同額であったが、人件費が経常費用の16.9%(1,781百万円、前年度比▲78百万円 - 4.2%)となった。これは、退職手当組合負担金について、早期退職により発生した組合立替分だけでなく、団塊の世代の退職者が増加傾向にあることから将来負担を抑制するために、平成26年度から平成30年度までの5年間に亘って行った臨時積立が終了したことにより減少したものである。

3. 純資産変動の状況

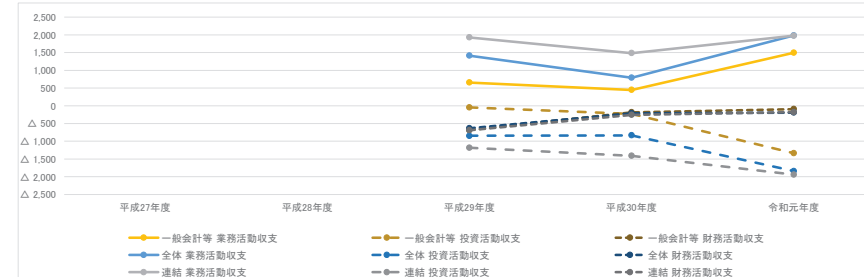
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,199	△ 1,344	△ 468
	本年度純資産変動額			△ 1,191	△ 1,343	△ 467
	純資産残高			46,096	44,753	44,286
全体	本年度差額			△ 927	△ 1,321	△ 343
	本年度純資産変動額			△ 914	△ 1,316	△ 356
	純資産残高			50,063	48,747	48,391
連結	本年度差額			△ 787	△ 595	△ 478
	本年度純資産変動額			△ 774	△ 598	△ 307
	純資産残高			52,123	51,524	51,217



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(7,472百万円)が純行政コスト(9,951百万円)を下回っており、本年度差額は▲468百万円となり、純資産残高は44,286百万円となった。第3次美里町財政健全化計画において、町税の徴収業務の強化(令和2年度までに現年度分の徴収率を99%以上とする)を掲げており、引き続き税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			656	446	1,496
	投資活動収支			△ 45	△ 233	△ 1,336
	財務活動収支			△ 683	△ 182	△ 95
全体	業務活動収支			1,416	791	1,984
	投資活動収支			△ 847	△ 835	△ 1,838
	財務活動収支			△ 633	△ 209	△ 194
連結	業務活動収支			1,926	1,483	1,977
	投資活動収支			△ 1,182	△ 1,408	△ 1,939
	財務活動収支			△ 689	△ 253	△ 178



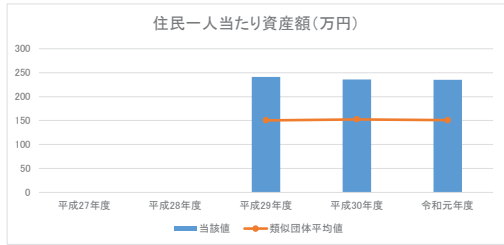
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は1,496百万円であったが、投資活動収支について、小中学校空調設備設置事業を行ったことから、▲1,336百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲95百万円となっており、本年度未資金残高は前年度から65百万円増加した、238百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しによって確保している状況が経常的になりつつあるため、行政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

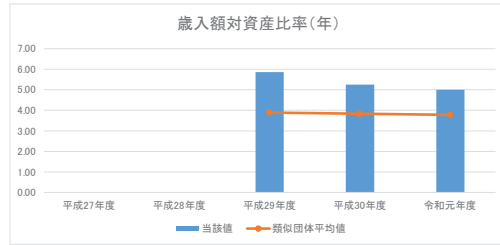
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			5,966,061	5,808,446	5,736,508
人口			24,707	24,597	24,395
当該値			241.5	236.1	235.2
類似団体平均値			150.4	152.4	150.9



②歳入額対資産比率(年)

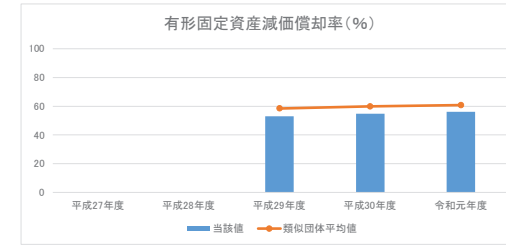
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			59,661	58,084	57,365
歳入総額			10,180	11,072	11,464
当該値			5.86	5.25	5.00
類似団体平均値			3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			54,141	56,061	58,081
有形固定資産 ※1			102,199	102,544	103,620
当該値			53.0	54.7	56.1
類似団体平均値			58.4	59.8	60.8

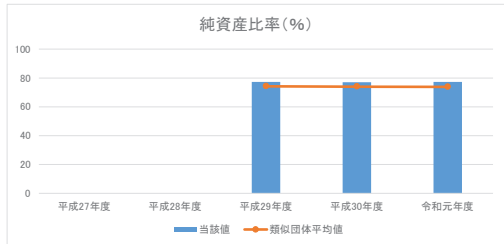
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

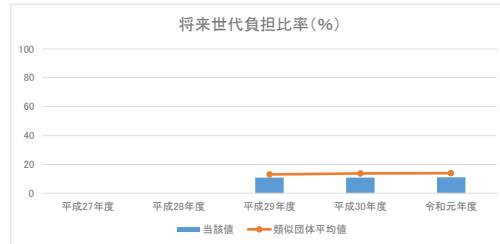
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			46,096	44,753	44,286
資産合計			59,661	58,084	57,365
当該値			77.3	77.0	77.2
類似団体平均値			74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			5,990	5,859	5,902
有形・無形固定資産合計			55,366	53,967	53,122
当該値			10.8	10.9	11.1
類似団体平均値			13.0	13.6	13.9

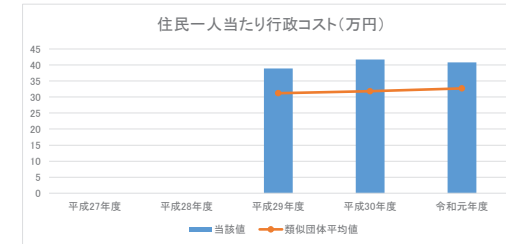
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

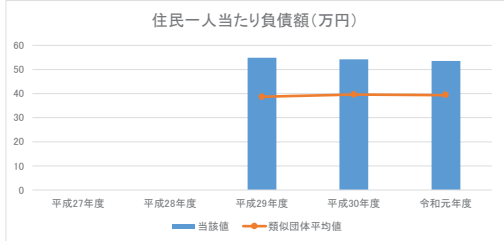
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			961,568	1,025,681	995,112
人口			24,707	24,597	24,395
当該値			38.9	41.7	40.8
類似団体平均値			31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

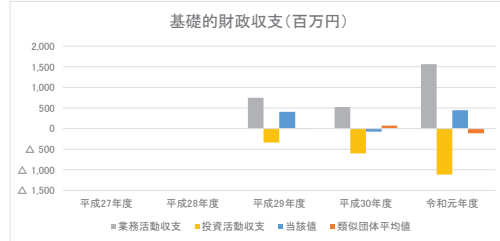
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			1,356,428	1,333,081	1,307,878
人口			24,707	24,597	24,395
当該値			54.9	54.2	53.6
類似団体平均値			38.7	39.6	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			752	523	1,561
投資活動収支 ※2			△ 341	△ 600	△ 1,111
当該値			411	△ 77	450
類似団体平均値			10.6	74.5	△ 115.8

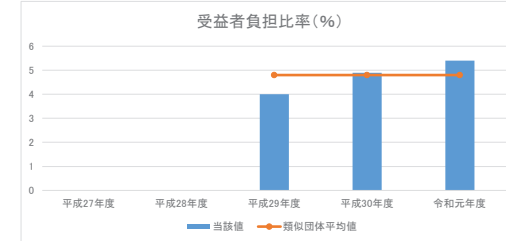
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			397	531	570
経常費用			10,011	10,765	10,516
当該値			4.0	4.9	5.4
類似団体平均値			4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併団体のため保有する施設が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設マネジメントを推進し、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの年々増加傾向にある。新規に発行する地方債の発行を抑制し、地方債残高の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。平成30年度は大崎地域広域行政事務組合の消防施設等建設に伴う負担増加により一時的なものであったが、近年、住民ニーズの多様性により、社会保障給付も増加している。近隣自治体との給付のバランスをとる必要があるため、広域圏での見直しが必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債発行を抑制していることにより減少傾向である。今後、大規模な建設事業を予定しているため、数値の悪化が懸念されるが、財政運営を圧迫することのないよう投資的経費の平準化を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。納付環境の整備、未納者に対し早期に接触を図るなどの収納向上対策を強化したことにより経常収益の額が平成29年に対し増加していることによる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

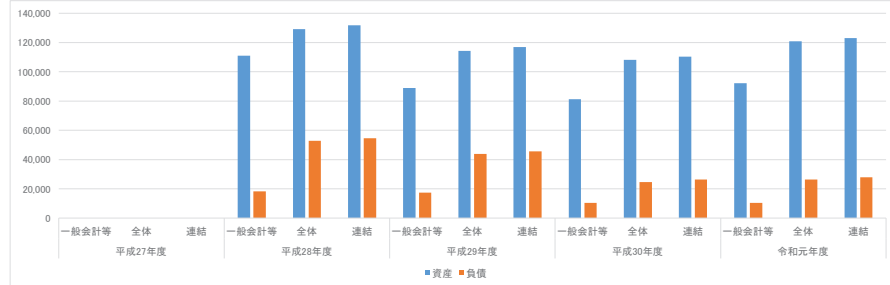
団体名 宮城県女川町
団体コード 045811

人口	6,416人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	161人
面積	65.35km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,584.742千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	3.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

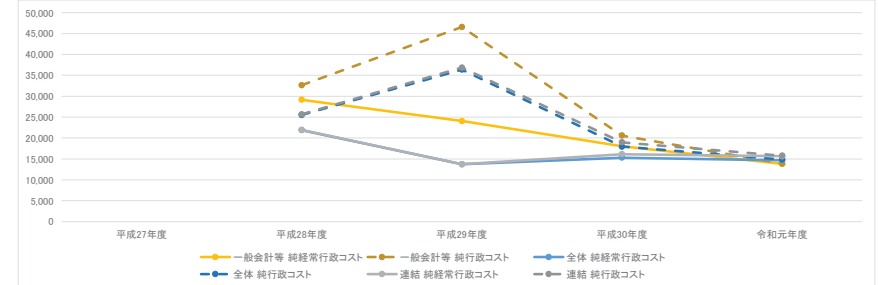
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		111,040	88,963	81,258	92,300
	負債		18,209	17,468	10,410	10,382
全体	資産		129,215	114,395	108,089	120,776
	負債		52,787	43,770	24,639	26,292
連結	資産		131,891	116,861	110,402	122,984
	負債		54,656	45,655	26,374	27,922



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から11,042百万円の増加(13.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、復旧・復興事業の進捗により災害公営住宅等の建物が増加したため、事業用資産が14,415百万円増加した。

2. 行政コストの状況

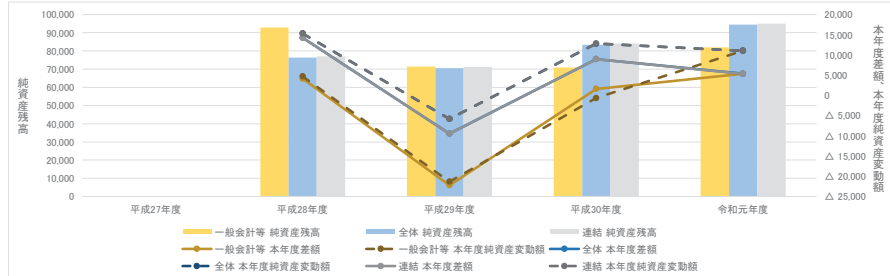
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		29,142	24,066	18,068	13,817
	純行政コスト		32,654	46,561	20,566	13,898
全体	純経常行政コスト		21,876	13,743	15,305	14,710
	純行政コスト		25,523	36,371	17,931	14,866
連結	純経常行政コスト		21,942	13,751	16,146	15,650
	純行政コスト		25,676	36,860	18,993	15,768



分析: 一般会計等においては、経常費用は14,230百万円となり、前年度比4,262百万円の減少(-23.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,225百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,005百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(6,765百万円、対前年度3,983百万円増)。次いで補助金等(3,669百万円、対前年度29百万円増)であり、純行政コストの75.1%を占めている。前年度は、東日本大震災からの復旧・復興事業により、土地地区画整理事業特別会計への繰出金が多くを占めていたが、事業の進捗により大幅に減少した。今後は、復旧・復興事業の進捗により減少していくことが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

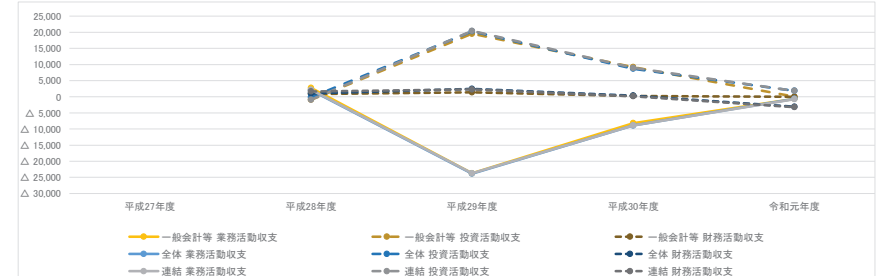
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		4,156	△ 22,235	1,594	5,358
	本年度純資産変動額		4,722	△ 21,337	△ 646	11,070
	純資産残高		92,831	71,494	70,848	81,917
全体	本年度差額		14,274	△ 9,458	8,998	5,367
	本年度純資産変動額		15,318	△ 5,803	12,824	11,034
	純資産残高		76,428	70,625	83,450	94,484
連結	本年度差額		14,243	△ 9,446	8,988	5,352
	本年度純資産変動額		15,287	△ 5,829	12,819	11,035
	純資産残高		77,034	71,206	84,028	95,063



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(8,318百万円)が純行政コスト(13,898百万円)を下回っており、国県等補助金が10,937百万円であり、5,358百万円の差額が生じたほか、建物等の固定資産の増加により純資産残高は11,070百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,745	△ 23,720	△ 8,212	△ 661
	投資活動収支		△ 949	19,558	9,203	△ 11
	財務活動収支		820	1,373	251	△ 16
全体	業務活動収支		2,030	△ 23,850	△ 8,933	△ 637
	投資活動収支		△ 167	20,282	8,700	1,825
	財務活動収支		1,025	2,438	354	△ 3,081
連結	業務活動収支		2,162	△ 23,729	△ 8,878	△ 708
	投資活動収支		△ 894	20,424	8,920	1,830
	財務活動収支		1,674	2,280	144	△ 3,234



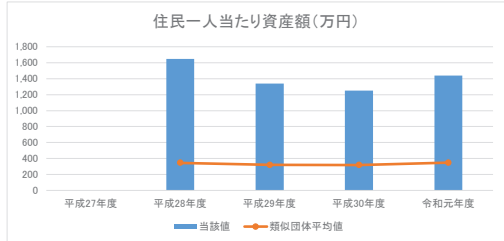
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は△661百万円、投資活動収支は△11百万円となり、税収等の不足や公共施設等の修繕・改良を行ったためマイナス収支となっている。財務活動収支は、地方債等の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△16百万円となり、本年度資金残高は前年度から689百万円減少し、822百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

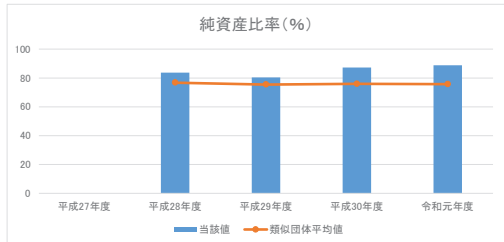
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		11,104,043	8,896,257	8,125,778	9,229,983
人口		6,735	6,637	6,500	6,416
当該値		1,648.7	1,340.4	1,250.1	1,438.6
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	348.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

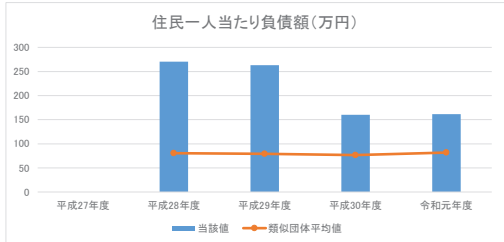
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		92,831	71,494	70,848	81,917
資産合計		111,040	88,963	81,258	92,300
当該値		83.6	80.4	87.2	88.8
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

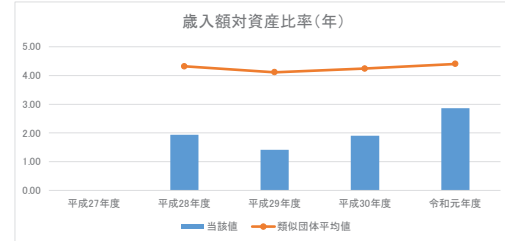
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,820,925	1,746,837	1,041,005	1,038,240
人口		6,735	6,637	6,500	6,416
当該値		270.4	263.2	160.2	161.8
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

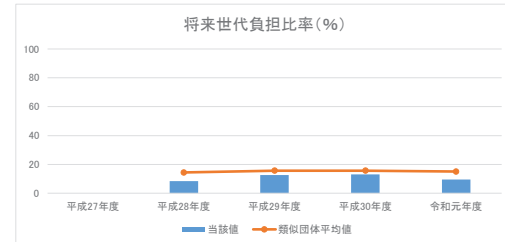
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		111,040	88,963	81,258	92,300
歳入総額		57,202	63,008	42,798	32,221
当該値		1.94	1.41	1.90	2.86
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,161	4,665	5,068	5,196
有形・無形固定資産合計		37,582	37,236	38,966	53,931
当該値		8.4	12.5	13.0	9.6
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	15.0

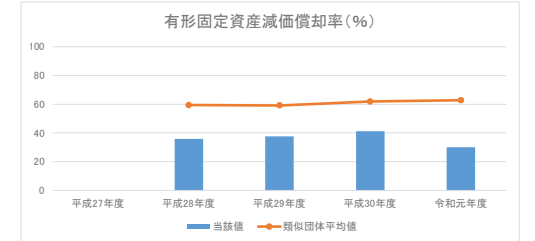
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		15,812	16,573	17,519	19,171
有形固定資産 ※1		44,034	44,033	42,422	63,617
当該値		35.9	37.6	41.3	30.1
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

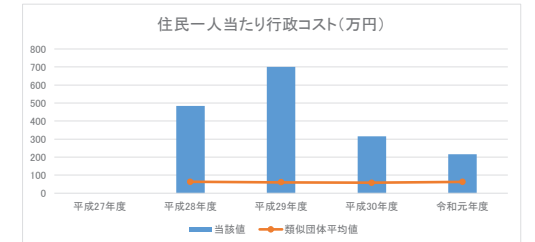
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

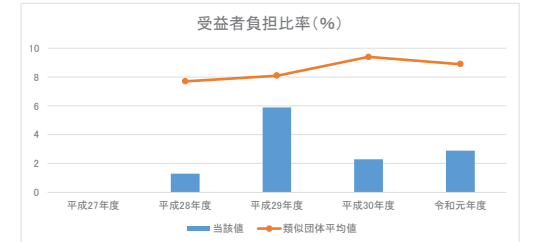
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		3,265,436	4,656,093	2,056,596	1,389,751
人口		6,735	6,637	6,500	6,416
当該値		484.8	701.5	316.4	216.6
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8



5. 受益者負担の状況

⑧受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		392	1,518	423	414
経常費用		29,533	25,584	18,492	14,230
当該値		1.3	5.9	2.3	2.9
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、東日本大震災による復旧・復興事業の実施により、新規の取得が多いためである。このことにより、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を大きく下回っているが、今後は、復旧・復興事業の進捗により、増加傾向になると見込んでいる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となったが、これは、公共施設整備等のハード事業のほか、東日本大震災による被災者支援等のソフト事業を実施していることによるものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりもやや大きくっており、純資産が前年度から15.6%増加している。これは、復旧・復興事業の進捗により災害公営住宅等の資産が増加したことによるものと考えられる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を少し下回っているが、今後、出島架橋建設事業に係る地方債の発行が見込まれるため、新規に発行する地方債等の抑制等を行い、将来世代の負担が増加しないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を大きく上回っているものの、昨年度よりも大きく減少している。これは、東日本大震災による復旧・復興事業の実施により、土地区画整理事業特別会計への繰出金等を支出したことによるものである。ただし、土地区画整理事業特別会計への繰出金等の支出は、当該事業が終了するまでの一過性のものであり、当該事業の終了後は純行政コストは減少する見込である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、東日本大震災による復旧・復興事業の実施による長期未払金(未払金)が負債合計の30.7%を占めているためであると考えられ、当該事業の進捗により、前年度と比較して減少している。

基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支を上回ったため、△308百万円となっている。業務活動収支が赤字となっているのは、業務活動収支のうち復旧・復興事業に係る物件費等が多くを占めているが、財源として投資活動収支に係る基金取崩収入を充てているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、東日本大震災による復旧・復興事業に係る土地区画整理事業特別会計への繰出金等により経常費用が大きくなっているためだと考えられる。なお、土地区画整理事業特別会計への繰出金等の支出については、当該事業が終了するまでの一過性のものであり、当該事業の終了後は受益者負担比率は増加する見込みである。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県南三陸町
団体コード 046060

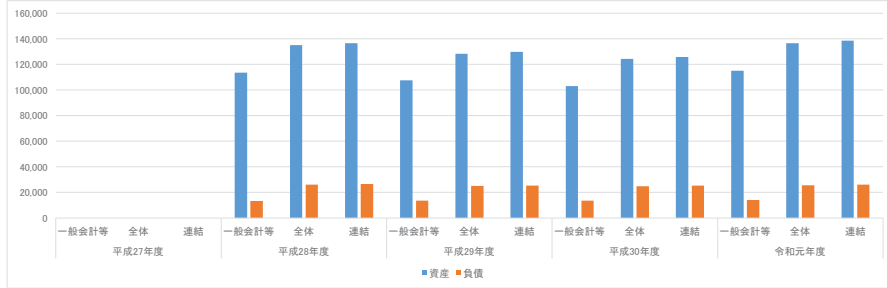
人口	12,691人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	198人
面積	163.40 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,186.733千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	6.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	113,574	107,672	103,116	115,228
	負債	13,250	13,546	13,743	14,132
全体	資産	135,122	128,354	124,421	136,634
	負債	26,226	25,128	24,960	25,712
連結	資産	136,569	129,833	125,827	138,712
	負債	26,517	25,415	25,276	26,029

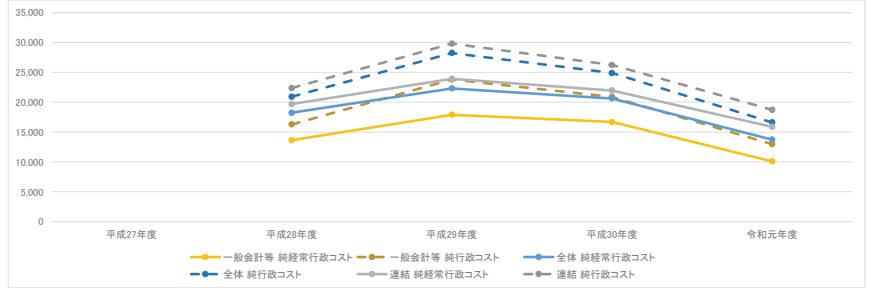


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度と比較すると12,112百万円増加(+11.7%)となった。復旧復興事業の進捗に伴い、漁港・道路や各種公共施設に係る固定資産が増加したことが大きな要因となっている。負債総額については、389百万円増加(+2.8%)しているが、地方債発行額が地方債償還額を上回ったことが主な要因である。
全体では、一般会計等の影響や水道事業における水道管路等の復旧事業の進捗に伴い、資産総額が12,213百万円増加(+9.8%)している。
有形固定資産については、維持管理や更新等の将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、適正な管理に努める。また、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,639	17,894	16,683	10,087
	純行政コスト	16,298	23,812	20,904	12,966
全体	純経常行政コスト	18,244	22,305	20,635	13,727
	純行政コスト	20,919	28,233	24,888	16,600
連結	純経常行政コスト	19,696	23,921	21,977	15,874
	純行政コスト	22,362	29,819	26,225	18,723

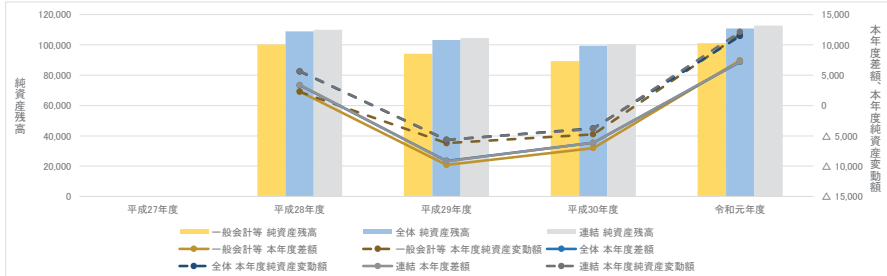


分析:
一般会計等においては、経常費用は10,639百万円となり、前年度比6,528百万円の減少(△38.0%)となった。これは、復興事業の進捗に伴い、復興交付金の返還額が減少したためである。
今後は、施設の維持管理経費が増大することが見込まれることから、統廃合や複合化を検討し、公共施設の適正な維持管理、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	2,304	△ 9,792	△ 7,036	7,453
	本年度純資産変動額	2,264	△ 6,197	△ 4,754	11,723
	純資産残高	100,323	94,126	89,372	101,095
全体	本年度差額	3,349	△ 9,144	△ 6,143	7,189
	本年度純資産変動額	5,617	△ 5,669	△ 3,765	11,460
	純資産残高	108,896	103,226	99,461	110,921
連結	本年度差額	3,410	△ 9,198	△ 6,141	7,231
	本年度純資産変動額	5,679	△ 5,633	△ 3,867	12,132
	純資産残高	110,051	104,418	100,551	112,683

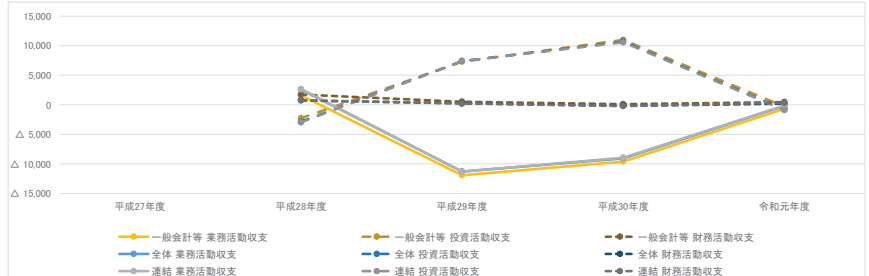


分析:
一般会計等において、収支等の財源(20,419百万円)が純行政コスト(12,966百万円)を上回り、本年度差額は7,453百万円となり純資産残高は11,723百万円の増加(+13.1%)となった。これは、漁港施設の災害復旧事業に係る補助金等の額が増加したためである。
全体、連結においても、一般会計等の影響により、純資産残高が増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,598	△ 11,918	△ 9,592	△ 659
	投資活動収支	△ 2,261	7,300	10,983	△ 307
	財務活動収支	1,739	531	116	485
全体	業務活動収支	2,585	△ 11,285	△ 9,043	△ 187
	投資活動収支	△ 2,852	7,407	10,703	△ 775
	財務活動収支	737	232	△ 192	178
連結	業務活動収支	2,673	△ 11,293	△ 8,949	△ 111
	投資活動収支	△ 2,955	7,398	10,572	△ 908
	財務活動収支	751	226	△ 196	336



分析:
一般会計等において、業務活動収支は△659百万円、投資活動収支は、復興交付金事業の繰越事業費の減少に伴い△307千円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことなどから、485百万円となり、本年度末資金残高は前年度から481百万円減少し、3,077百万円となった。

